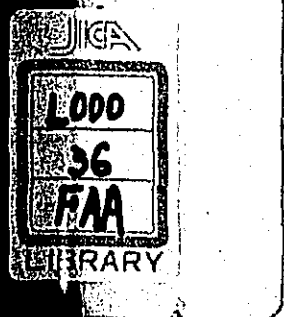


昭和56事業年度 財務諸表

添付書類

- 1 決算報告書
- 2 事業報告書

国際協力事業団



国際協力事業団	
受入 期日 84.5.22	LDOO
記録No. 106866	36 FAA

財 務 諸 表

(1) 財 產 目 録

(2) 貸 借 対 照 表

(3) 損 益 計 算 書

JICA LIBRARY



1010157[4]

(1) 財 産 目 録

昭和57年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	(27,268,914,632)	(流 動 負 債)	(13,570,891,620)
現 金 預 金	27,151,230,740	未 払 金	7,120,807,111
前 払 金	9,826,489	仮 受 金	99,241,087
未 収 金	29,962,643	預 り 金	101,024,897
仮 払 金	8,517,839	国 庫 預 り 金	850,736,363
立 替 金	2,783,116	前 受 金	5,399,082,162
積 送 物 品	42,969,797		
畜 類	23,624,008	(固 定 負 債)	(32,104)
		造 成 工 事 仮 受 金	32,104
(事 業 資 産)	(30,084,205,171)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 24,181,970,557 >	(引 当 金)	(6,387,094,389)
貸 付 金	23,181,970,557	退 職 手 当 引 当 金	1,729,675,896
出 資 金	1,000,000,000	貸 倒 準 備 金	1,634,155,405
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 4,558,444,280 >	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	24,971,125
貸 付 金	4,208,444,280	交 付 金 資 産 引 当 金	2,247,706,427
出 資 金	350,000,000	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	417,642,290
< 入 植 地 資 産 >	< 1,343,790,334 >	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	332,943,246
入 植 分 譲 地	135,768,721		
入 植 地 分 譲 高	832,370,858		
造 成 工 事 支 出 金	375,650,755		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 4, 9 4 3, 6 0 9, 4 7 8)		
< 有 形 固 定 資 産 >	< 1 4, 0 3 8, 4 6 9, 4 5 7 >		
土 地	4, 0 4 3, 3 2 6, 8 2 1		
植 林	1 7 2, 1 3 8		
建 物	6, 6 9 7, 6 1 9, 0 3 3		
建 物 付 属 設 備	1, 7 1 2, 6 1 4, 4 5 7		
構 築 物	3 5 3, 4 1 9, 8 7 2		
機 械 装 置	3 9 7, 4 4 1, 7 1 3		
船 舶	2 0, 5 9 1, 6 3 2		
車 輛 運 搬 具	2 6 5, 6 2 6, 1 1 6		
工 具 器 具 備 品	5 3 7, 9 3 2, 0 1 6		
建 設 仮 勘 定	9, 7 2 5, 6 5 9		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 4, 8 6 1, 2 2 1 >		
電 話 加 入 権	4, 8 0 8, 0 9 9		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	5 3, 1 2 2		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 9 0 0, 2 7 8, 8 0 0 >		
投 資 有 価 証 券	8, 6 6 8, 1 6 0		
敷 金	8 9 1, 3 7 5, 0 9 7		
出 資 金	2 3 5, 5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現 地 法 人 勘 定)	(6,218,338,095)		
現 地 法 人 貸 付 金	4,806,469,711		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	417,642,290		
現 地 法 人 預 け 資 産	332,943,246		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
		合 計	19,958,018,113
合 計	78,515,067,376	差 引 純 資 産	58,557,049,263

(2) 貸借対照表

昭和57年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産]	[7 8,5 1 5,0 6 7,3 7 6]	[負 債]	[1 9,9 5 8,0 1 8,1 1 3]
(流 動 資 産)	(2 7,2 6 8,9 1 4,6 3 2)	(流 動 負 債)	(1 3,5 7 0,8 9 1,6 2 0)
現 金 預 金	2 7,1 5 1,2 3 0,7 4 0	未 払 金	7,1 2 0,8 0 7,1 1 1
前 払 金	9,8 2 6,4 8 9	仮 受 金	9 9,2 4 1,0 8 7
未 収 金	2 9,9 6 2,6 4 3	預 り 金	1 0 1,0 2 4,8 9 7
仮 払 金	8,5 1 7,8 3 9	国 庫 預 り 金	8 5 0,7 3 6,3 6 3
立 替 金	2,7 8 3,1 1 6	前 受 金	5,3 9 9,0 8 2,1 6 2
積 送 物 品	4 2,9 6 9,7 9 7		
畜 類	2 3,6 2 4,0 0 8	(固 定 負 債)	(3 2,1 0 4)
		造 成 工 事 仮 受 金	3 2,1 0 4
(事 業 資 産)	(3 0,0 8 4,2 0 5,1 7 1)		
< 開 発 投 融 資 資 産 >	< 2 4,1 8 1,9 7 0,5 5 7 >	(引 当 金)	(6,3 8 7,0 9 4,3 8 9)
貸 付 金	2 3,1 8 1,9 7 0,5 5 7	退 職 手 当 引 当 金	1,7 2 9,6 7 5,8 9 6
出 資 金	1,0 0 0,0 0 0,0 0 0	貸 倒 準 備 金	1,6 3 4,1 5 5,4 0 5
< 移 住 投 融 資 資 産 >	< 4,5 5 8,4 4 4,2 8 0 >	入 植 地 分 譲 高 引 当 金	2 4,9 7 1,1 2 5
貸 付 金	4,2 0 8,4 4 4,2 8 0	交 付 金 資 産 引 当 金	2,2 4 7,7 0 6,4 2 7
出 資 金	3 5 0,0 0 0,0 0 0	現 地 法 人 交 付 金 資 産 引 当 金	4 1 7,6 4 2,2 9 0
< 入 植 地 資 産 >	< 1,3 4 3,7 9 0,3 3 4 >	現 地 法 人 預 け 資 産 引 当 金	3 3 2,9 4 3,2 4 6
入 植 分 譲 地	1 3 5,7 6 8,7 2 1		
入 植 地 分 譲 高	8 3 2,3 7 0,8 5 8		
造 成 工 事 支 出 金	3 7 5,6 5 0,7 5 5		

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(固 定 資 産)	(1 4,9 4 3,6 0 9,4 7 8)	[資 本]	[5 8,5 5 7,0 4 9,2 6 3]
< 有 形 固 定 資 産 >	< 1 4,0 3 8,4 6 9,4 5 7 >	資 本 金	5 8,3 8 6,9 6 3,5 7 0
土 地	4,0 4 3,3 2 6,8 2 1	資 本 剰 余 金	1 7 0,0 8 5,6 9 3
植 林	1 7 2,1 3 8	当期利益金又は当期欠損金(△)	0
建 物	6,6 9 7,6 1 9,0 3 3		
建 物 付 属 設 備	1,7 1 2,6 1 4,4 5 7		
構 築 物	3 5 3,4 1 9,8 7 2		
機 械 装 置	3 9 7,4 4 1,7 1 3		
船 舶	2 0 5 9 1,6 3 2		
車 輻 運 搬 具	2 6 5,6 2 6,1 1 6		
工 具 器 具 備 品	5 3 7,9 3 2,0 1 6		
建 設 仮 勘 定	9,7 2 5,6 5 9		
< 無 形 固 定 資 産 >	< 4,8 6 1,2 2 1 >		
電 話 加 入 権	4,8 0 8,0 9 9		
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	5 3,1 2 2		
< 投 資 そ の 他 の 資 産 >	< 9 0 0,2 7 8,8 0 0 >		
投 資 有 価 証 券	8,6 6 8,1 6 0		
敷 金	8 9 1,3 7 5,0 9 7		
出 資 金	2 3 5,5 4 3		

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(現 地 法 人 勘 定)	(6,218,338,095)		
現 地 法 人 貸 付 金	4,806,469,711		
現 地 法 人 交 付 金 資 産 貸 付 金	417,642,290		
現 地 法 人 預 け 資 産	332,943,246		
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848		
合 計	7,851,506,737.6	合 計	7,851,506,737.6

(注1) 外貨建長期金銭債権を決算時の為替相場で評価すると次のとおりである。

債 権 名	貸 借 対 照 表 計 上 額 (A)	決 算 時 の 為 替 相 場 (@245.60) に よ る 円 換 算 額 (B)	差 額 (B - A)
① 現 地 法 人 貸 付 金	3,990,182,860 (US\$ 18,444,528.85)	4,529,976,286	539,793,426
② 入 植 地 分 譲 高	725,328,721 (US\$ 3,266,937.02)	802,359,732	77,031,011
③ 移 住 投 融 資 貸 付 金	2,688,818,907 (US\$ 11,365,444.12)	2,791,353,076	102,534,169
合 計	7,404,330,488 (US\$ 33,076,909.99)	8,123,689,094	719,358,606

(注2) 業務勘定別貸借対照表との差額35,193,619.575円は内部取引(本・支店勘定)のため消去した。

(3) 損 益 計 算 書

自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[費 用]	[67,366,452,562]	[収 益]	[67,366,452,562]
(事 業 費)	(55,351,735,237)	(交 付 金 収 入)	(59,587,899,858)
海外技術協力事業費	※ 47,467,571,085	交 付 金 収 入	59,587,899,858
海外移住事業費	1,246,887,273	(事 業 収 入)	(5,862,824,476)
入植地事業費	321,612,514	開 発 投 融 資 収 入	351,435,685
受託事業費	4,639,801,857	移 住 投 融 資 収 入	117,584,713
直営事業費	676,203	入 植 地 事 業 収 入	155,931,103
施設運営費	1,028,167,088	受 託 事 業 収 入	4,636,730,848
現地法人交付金	647,019,217	直 営 事 業 収 入	1,508,227
(管 理 費)	(10,103,105,446)	施 設 利 用 収 入	599,633,900
管 理 費	※ 9,846,099,922	(事 業 外 収 入)	(1,884,916,200)
減 価 償 却 費	257,005,524	雑 収 入	※ 1,173,441,768
(事 業 外 費 用)	(1,804,153,314)	貸 倒 準 備 金 戻 入 高	281,002,930
交付金資産引当費	622,862,052	外 国 為 替 差 益	430,471,502
貸倒準備金繰入高	881,687,195	(雑 益)	(3,081,2028)
入植地分譲高引当金繰入高	1,813,022	雑 益	3,081,2028
退職手当引当金繰入高	174,189,396		
外国為替差損	123,601,649		

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(雑 損 失)	(107,458,565)		
雑 損 失	107,458,565		
[当 期 利 益 金]	[0]		
当 期 利 益 金 又 は 当 期 欠 損 金(△)	0		
合 計	67,366,452,562	合 計	67,366,452,562

※(注) 業務勘定別損益計算書との差額 10,138,737,550円は
内部取引のため消去した。

[内訳] 海外技術協力事業費 158,202,047
管 理 費 415,260,175
支部交付金勘定から振替 9,565,275,328

雑収入(所属先給与
補てん収入) 158,202,047
運 営 補 助 収 入 415,260,175
本部交付金勘定から振替 9,565,275,328

(注) 財務諸表は次の手続により作成した。

1. 貸借対照表

(1) 外貨建債権の評価替について

- ① 外国通貨については決算の為替レートによる円換算とした。
- ② 外貨建金銭債権のうち外貨建短期金銭債権については、決算時の為替レートを使用し、外貨建長期金銭債権については、送金時又は契約時の為替レートを使用した。

(2) 海外支部等の貸借対照表の円換算手続

- ① 流動資産および流動負債 57年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ② 入植地資産、固定資産、固定負債、引当金は年度別・原資別送金平均レート(送金がなかった場合および自己収入見合支出分は期中平均レート)
- ③ 本部勘定 支部に対する投資円額
- ④ 上記①～③の円換算の結果、貸借差額を当期利益金又は当期欠損金とし、貸借をバランスさせた。

上記により円換算した貸借対照表を本部の貸借対照表に合併した。

(3) 次のB/S科目は内部取引のため、業務勘定別B/Sの金額を消去した。

支部勘定	×××	本部勘定	×××
------	-----	------	-----

2. 損益計算書

(1) 海外支部等の損益計算書の円換算手続

- ① 海外技術協力事業費、海外移住事業費、管理費、交付金資産引当費、本部交付金勘定から振替は交付金送金平均レート(自己収入見合支出分は期中平均レート)により換算
- ② 減価償却費は年度別出資金送金平均レートおよび海外支部等へ管理換した日のレートにより換算
- ③ 入植地事業費のうち、入植地管理経費、入植地分譲経費については、年度別出資金送金平均レートにより換算
- ④ 上記以外の科目は57年3月末日の銀行電信(買)レートにより換算
- ⑤ 当期利益金又は当期欠損金はB/Sの金額と一致させた。
- ⑥ 上記①～⑤の円換算の結果、貸借差額を「外国為替差益」又は「外国為替差損」で計上し、貸借をバランスさせた。

上記により、円換算した海外支部等の損益計算書を本部のP/Lに合併した。

(2) 次のP/L科目は内部取引のため、業務勘定別P/Lの金額を消去した。

(ア) 海外技術協力事業費	×××	雑収入(所属先給与補てん収入)	×××
(イ) 管理費	×××	運営補助収入	×××
(ウ) 支部交付金勘定から振替	×××	本部交付金勘定から振替	×××

(3) 56年6月24日付通達(経)第28号により一般勘定の現地法人貸付金および現地法人出資金に対する貸倒準備金の繰入れ(729,286,465円)を行なうとともに、55年1月11日付通達(経)第1号で定めた退職手当引当金へ174,189,396円を繰入れた。

3. 財 産 目 録

財務諸表附属明細書を作成添付しているため、財産の詳細な目録を省略し、貸借対照表の資産の部、負債の部をそのまま財産目録とした。

4. 決 算 報 告 書

56年度より自己収入見合等予算の収入・支出決算書を交付金精算報告書等との照合を容易にするため収入支出決算書のあとに挿入した。

財 務 諸 表 内 訳 表

(1) 業務勘定別貸借対照表

(2) 業務勘定別損益計算書

(1) 業務勘定別貸借対照表

昭和57年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
[資産]	[113,708,686,951]	[83,453,176,473]	[16,339,421]	[24,181,970,557]	[1,365,020,049]	[4,558,444,280]	[8,283,773]	[120,176,776]	[5,275,622]
(流動資産)	(27,268,914,632)	(27,121,593,884)	(16,232,400)		(2,627,799)		(8,283,773)	(120,176,776)	
現金預金	27,151,230,740	27,031,053,964						120,176,776	
前払金	9,826,489	9,826,489							
未収金	29,962,643	5,446,470	16,232,400				8,283,773		
仮払金	8,517,839	8,517,839							
立替金	2,783,116	155,317			2,627,799				
積送物品	42,969,797	42,969,797							
畜類	23,624,008	23,624,008							
(事業資産)	(30,084,205,171)			(24,181,970,557)	(1,343,790,334)	(4,558,444,280)			
<開発投融資資産>	<24,181,970,557>			<24,181,970,557>					
貸付金	23,181,970,557			23,181,970,557					
出資金	1,000,000,000			1,000,000,000					
<移住投融資資産>	<4,558,444,280>					<4,558,444,280>			
貸付金	4,208,444,280					4,208,444,280			
出資金	350,000,000					350,000,000			
<入植地資産>	<1,343,790,334>				<1,343,790,334>				
入植分譲地	135,768,721				135,768,721				
入植地分譲高	832,370,858				832,370,858				
造成工事支出金	375,650,755				375,650,755				
(固定資産)	(14,943,609,478)	(14,919,624,919)	(107,021)		(18,601,916)				(5,275,622)
<有形固定資産>	<14,038,469,457>	<14,014,484,898>	<107,021>		<18,601,916>				<5,275,622>
土地	4,043,326,821	4,039,152,389							4,174,432
植林	172,138				172,138				
建物	6,697,619,033	6,696,616,313							1,002,720

(単位：円)

勘定科目	資 産 の 部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
建物付属設備	1,712,614,457	1,712,614,457							
構 築 物	353,419,872	353,321,402							98,470
機 械 装 置	397,441,713	386,423,678			11,018,035				
船 舶	20,591,632	20,591,632							
車 輜 運 搬 具	265,626,116	258,593,464			7,032,652				
工 具 器 具 備 品	537,932,016	537,445,904	107,021		379,091				
建 設 仮 勘 定	9,725,659	9,725,659							
<無形固定資産>	< 4,861,221 >	< 4,861,221 >							
電 話 加 入 権	4,808,099	4,808,099							
電 気 等 供 給 施 設 利 用 権	53,122	53,122							
<投資その他の資産>	< 900,278,800 >	< 900,278,800 >							
投 資 有 価 証 券	8,668,160	8,668,160							
敷 金	891,375,097	891,375,097							
出 資 金	235,543	235,543							
(現地法人勘定)	(6,218,338,095)	(6,218,338,095)							
現 地 法 人 貸 付 金	4,806,469,711	4,806,469,711							
現 地 法 人 交 付 金	417,642,290	417,642,290							
資 産 貸 付 金	332,943,246	332,943,246							
現 地 法 人 預 け 資 産	332,943,246	332,943,246							
現 地 法 人 出 資 金	661,282,848	661,282,848							
(支 部 勘 定)	(35,193,619,575)	(35,193,619,575)							
支 部 勘 定	35,193,619,575	35,193,619,575							
合 計	113,708,686,951	83,453,176,473	16,339,421	24,181,970,557	1,365,020,049	4,558,444,280	8,283,773	120,176,776	5,275,622

(単位：円)

勘定科目	負債及び資本の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
[負債]	[55,151,637,688]	[25,136,183,485]	[16,232,400]	[23,941,756,184]	[-1,540,154,390]	[4,386,865,387]	[8,283,773]	[120,176,776]	[1,985,293]
(流動負債)	(13,570,891,620)	(11,511,651,930)	(13,533,963)		(98,533,199)		(1,822,378,752)	(124,793,776)	
未払金	7,120,807,111	5,468,885,896	9,154,988		247,855		1,543,767,510	98,750,862	
仮受金	99,241,087	955,743			98,285,344				
預り金	101,024,897	96,474,170	4,378,975					171,752	
国庫預り金	850,736,363	572,125,121					278,611,242		
前受金	5,399,082,162	5,373,211,000						25,871,162	
(固定負債)	(32,104)				(32,104)				
造成工事仮受金	32,104				32,104				
(引当金)	(6,387,094,389)	(5,521,557,691)		(695,459,117)	(24,971,125)	(145,106,456)			
退職手当引当金	1,729,675,896	1,729,675,896							
貸倒準備金	1,634,155,405	793,589,832		695,459,117		145,106,456			
入植地分譲高引当金	24,971,125				24,971,125				
交付金資産引当金	2,247,706,427	2,247,706,427							
現地法人交付金資産引当金	417,642,290	417,642,290							
現地法人預け資産引当金	332,943,246	332,943,246							
(本部勘定)	(35,193,619,575)	(8,102,973,864)	(2,698,437)	(23,246,297,067)	(1,416,617,962)	(4,241,758,931)	(△ 1,814,094,979)	(△ 4,617,000)	(1,985,293)
本部勘定	35,193,619,575	8,102,973,864	2,698,437	23,246,297,067	1,416,617,962	4,241,758,931	△ 1,814,094,979	△ 4,617,000	1,985,293
[資本]	[58,557,049,263]	[58,316,992,988]	[107,021]	[240,214,373]	[△ 175,134,341]	[171,578,893]			[3,290,329]
資本金	58,386,963,570	58,386,963,570							
資本剰余金	170,085,693	170,085,693							
当期利益金又は当期欠損金(△)	0	△ 240,056,275	107,021	240,214,373	△ 175,134,341	171,578,893			3,290,329
合計	113,708,686,951	83,453,176,473	16,239,421	24,181,970,557	1,365,020,049	4,558,444,280	8,283,773	120,176,776	5,275,622

(注) 当期利益金又は当期欠損金の勘定別累計額は次のとおりとなっている。

区 分 \ 勘 定	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投融資勘定	海外開発計画 調査勘定	東南アジア漁業開発 センター協力勘定	直 営 事 業 勘 定
55年度迄の累計額	0	△ 152,808,609	△ 74,277,999	411,247,844	221,090,404	△ 409,717,005	0	0	4,465,365
56年度計上額	0	△ 240,056,275	107,021	240,214,373	△ 175,134,341	171,578,893	0	0	3,290,329
合 計	0	△ 392,864,884	△ 74,170,978	651,462,217	45,956,063	△ 238,138,112	0	0	7,755,694

(2) 業務勘定別損益計算書

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
[費用]	[77,505,190,112]	[71,304,028,743]	[1,028,173,317]	[111,221,312]	[345,162,739]	[76,125,941]	[4,340,249,152]	[299,552,705]	[676,203]
(事業費)	(55,509,937,284)	(49,519,679,622)	(1,028,167,088)		(321,612,514)		(4,340,249,152)	(299,552,705)	(676,203)
海外技術協力事業費	47,625,773,132	47,625,773,132							
海外移住事業費	1,246,887,273	1,246,887,273							
入植地事業費	321,612,514				321,612,514				
受託事業費	4,639,801,857						4,340,249,152	299,552,705	
直営事業費	676,203								676,203
施設運営費	1,028,167,088		1,028,167,088						
現地法人交付金	647,019,217	647,019,217							
(管理費)	(10,518,365,621)	(10,518,359,392)	(6,229)						
管理費	10,261,360,097	10,261,360,097							
減価償却費	257,005,524	256,999,295	6,229						
(事業外費用)	(1,804,153,314)	(1,593,255,836)		(111,221,312)	(23,550,225)	(76,125,941)			
交付金資産引当費	622,862,052	622,862,052							
貸倒準備金繰入高	881,687,195	729,286,465		111,221,312		41,179,418			
入植地分譲高引当金繰入高	1,813,022				1,813,022				
退職手当引当金繰入高	174,189,396	174,189,396							
外国為替差損	123,601,649	66,917,923			21,737,203	34,946,523			
(雑損失)	(107,458,565)	(107,458,565)							
雑損失	107,458,565	107,458,565							
(その他)	(9,565,275,328)	(9,565,275,328)							
支部交付金勘定から振替	9,565,275,328	9,565,275,328							

(単位：円)

勘定科目	費用の部								
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	受託等事業勘定		
							海外開発計画調査勘定	東南アジア漁業開発センター協力勘定	直営事業勘定
[当期利益金]	[0]	[△ 240,056,275]	[107,021]	[240,214,373]	[△ 175,134,341]	[171,578,893]			[3,290,329]
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 240,056,275	107,021	240,214,373	△ 175,134,341	171,578,893			3,290,329
合計	77,505,190,112	71,063,972,468	1,028,280,338	351,435,685	170,028,398	247,704,834	4,340,249,152	299,552,705	3,966,532

(単位：円)

勘定科目	収 益 の 部								
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入 植 地 勘 定	移住投融资勘定	受 託 等 事 業 勘 定		
							海外開発計画 調査勘定	東南アジア漁業開発 センター協力勘定	直 営 事 業 勘 定
[収 益]	[77,505,190,112]	[71,063,972,468]	[1,028,280,338]	[351,435,685]	[170,028,398]	[247,704,834]	[4,340,249,152]	[299,552,705]	[3,966,532]
(交 付 金 収 入)	(59,587,899,858)	(59,587,899,858)							
交 付 金 収 入	59,587,899,858	59,587,899,858							
(事 業 収 入)	(5,862,824,476)		(599,633,900)	(351,435,685)	(155,931,103)	(117,584,713)	(4,340,249,152)	(296,481,696)	(1,508,227)
開 発 投 融 資 収 入	351,435,685			351,435,685					
移 住 投 融 資 収 入	117,584,713					117,584,713			
入 植 地 事 業 収 入	155,931,103				155,931,103				
受 託 事 業 収 入	4,636,730,848						4,340,249,152	296,481,696	
直 営 事 業 収 入	1,508,227								1,508,227
施 設 利 用 収 入	599,633,900		599,633,900						
(事 業 外 収 入)	(2,458,378,422)	(1,879,985,254)	(428,646,438)		(14,097,295)	(130,120,121)		(3,071,009)	(2,458,305)
運 営 補 助 収 入	415,260,175		415,260,175						
雑 収 入	1,331,643,815	1,315,026,091	13,386,263		160,452			3,071,009	
貸 倒 準 備 金 戻 入 高	281,002,930	261,621,927				19,381,003			
外 国 為 替 差 益	430,471,502	303,337,236			13,936,843	110,739,118			2,458,305
(雑 益)	(30,812,028)	(30,812,028)							
雑 益	30,812,028	30,812,028							
(そ の 他)	(9,565,275,328)	(9,565,275,328)							
本 部 交 付 金 勘 定 から 振 替	9,565,275,328	9,565,275,328							
合 計	77,505,190,112	71,063,972,468	1,028,280,338	351,435,685	170,028,398	247,704,834	4,340,249,152	299,552,705	3,966,532

1. 決 算 報 告 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

(2) 収 入 支 出 決 算 書

(1) 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果説明

1. 予算総則第3条の規定による指定経費の金額について、外務大臣の承認を受けて相互に流用した経費及び金額、並びに予備費に使用した経費及び金額は次のとおりである。

勘定別	款・項別	流用増 △減額	予備費使用の金額	その理由
一般勘定	(款) 管理費	円 74,680,000	円 0	
	(項) 役員給与	①△ 79,972,000	② 120,768,000	{①厚生年金基金の設立が遅れたこと等で不用額を生じた。 ②職員給与改定および在勤手当の改善による。
	(項) 退職手当	① 154,652,000	② 4,914,000	{①退職者が多く発生したため ②職員給与改定に伴う退職手当
	(項) 外国旅費	19,000,000	0	伯国現地法人の解散に伴い解散に至るまでの準備、 解散後における債権債務の取扱い等の打合せのため、外国出張 旅費に不足額を生じたため。
	(項) 業務諸費	△ 19,000,000	0	予定していた借料が関連工事の都合により契約が遅れ、不用額 を生じたため。
	(項) 予備費	0	△ 125,682,000	職員給与の改定および在勤手当の改善に充当した。
	(款) 海外技術協力事業費	△ 74,680,000	0	
	(項) 研修員受入費	257,611,000	0	研修員受入人数は、当初計画 3,450 人に対し 3,605 人の実 績となり研修諸費等に不足額を生じたため。
	(項) 専門家派遣費	236,216,000	0	専門家の派遣数は当初 1,079 人(長期697人, 短期382人) を予定していたが、外交政策等の理由から、計画外に54人(長 期8人, 短期46人)を派遣することとなり、派遣諸費等に不 足額を生じたため。
	(項) 開発調査費	△ 125,418,000	0	調査件数270件のうち、既に実施した調査の残額で調査業務実 施費等に不用額を生じたため。
	(項) 技術協力センター費	64,942,000	0	A S E A N 5ヶ国に対する人造りセンター建設のため計画外で 基礎調査等の実施を要し、不足額を生じたため。
	(項) 機材供与費	72,000,000	0	相手国政府からの要請が多く、リザーブ案件2件の繰上げ実施 を要し、不足額を生じたため。
	(項) 専門家等福利厚生費	△ 12,000,000	0	帰国専門家のうち身分補償を要する者が予定より少なかった。

勘定別	款・項別	流用増 △減額	予備費使用の金額	その理由
	(項) 専門家養成確保費	円 31,246,000	円 0	相手国の援助動向および我国の位置づけ等業務に必要な国別の基礎的事項を体系的に整備するための調査等を要し、不足額を生じたため。
	(項) 開発協力費	△ 234,277,000	0	予定していた大型案件が相手国の事情により中止となったため、不用額を生じた。
	(項) 青年海外協力隊派遣費	110,000,000	0	相手国からの受入要請が多く当初計画400人に対し430人の実績となったことおよび機械の購送を要し不足額を生じたため。
	(項) 技術協力事業調整費	△ 475,000,000	0	(項)研修員受入費、専門家派遣費、技術協力センター費、機材供与費および(項)専門家養成確保費に充当した。
	(款) 海外移住事業費	0	0	
	(項) 移住者渡航費支給費	△ 42,538,000	0	支給対象者の減少により不用額を生じた。
	(項) 車輛・機械購入費	2,357,000	0	アルト・パラナ分場用のコンバイン購入を必要とし不足額を生じたため。
	(項) 施設費	26,231,000	0	サンファン・オキナワ中央診療所看護婦宿舎の建設およびオキナワ第2移住地公民館建設並びにアウリベルデ移住地電化への補助を要し不足額を生じたため。
	(項) 道路工事費	13,950,000	0	異常降雨のため、サンファン移住地道路補修を要し不足額を生じたため。

2. 予算総則第4条による(項)役職員給与および(項)交際費の繰越しはなかった。

3. 予算総則第6条による収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額を超えて支出できる金額を使用したのは下記のとおりである。

受託等事業勘定

(款) 東南アジア漁業開発センター事業費

(項) 東南アジア漁業開発センター協力費 65,098,000円

4. 予算総則第7条による役職員の定員および給与の基準を超えてみだりに増加、又は支給しなかった。

(2) 昭和56事業年度収入・支出決算書

収入(総表)

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(一般勘定)	(66,162,022,000)	(66,212,117,799)	(50,095,799)	
(款) 交付金収入	60,637,924,000	60,637,924,000	0	
(款) 出資金収入	4,197,000,000	4,197,000,000	0	
(款) 雑収入	1,142,196,000	1,323,631,600	181,435,600	
(款) 他勘定より受入	184,902,000	535,621,999	△ 131,339,801	
(国内研修施設勘定)	(1,083,930,000)	(1,028,280,338)	(△ 55,649,662)	
(款) 施設利用収入	649,472,000	599,633,900	△ 49,838,100	
(款) 運営補助収入	429,217,000	415,260,175	△ 13,956,825	
(款) 雑収入	524,100	133,862,63	81,452,63	
(開発投融资勘定)	(469,993,000)	(451,435,685)	(△ 18,557,315)	
(款) 貸付金手数料収入	10,312,000	12,669,833	2,357,833	
(款) 貸付金利息収入	359,681,000	338,765,852	△ 20,915,148	
(款) 一般勘定より受入	100,000,000	100,000,000	0	
(入植地勘定)	(501,148,000)	(505,041,989)	(3,893,989)	
(款) 入植地事業収入	178,603,000	182,496,989	3,893,989	
(款) 一般勘定より受入	322,545,000	322,545,000	0	
(移住投融资勘定)	(1,568,617,000)	(1,542,425,939)	(△ 26,191,061)	
(款) 貸付金利息収入	276,260,000	250,068,939	△ 26,191,061	
(款) 一般勘定より受入	1,292,357,000	1,292,357,000	0	
(受託等事業勘定)	(6,083,716,000)	(4,959,101,558)	(△ 1,124,614,442)	
(款) 受託事業収入	5,933,823,000	4,944,284,261	△ 989,538,739	
(款) 直営事業収入	149,893,000	1,481,7297	△ 135,075,703	
合 計	75,869,426,000	74,698,403,308	△ 1,171,022,692	

支 出(総表)

(単位:円)

科 目	支 出 予 算 額	前事業年度からの 繰 越 額	予備費使用金額	予算総則第6条 に基づく使用額	流 用 金 額	支 出 予 算 現 額	支 出 決 定 済 額	翌事業年度への 繰 越 額	不 用 額
(一般勘定)	(66,162,022,000)	(5,511,578,000)	(0)	(0)	(0)	(71,673,600,000)	(65,184,668,910)	(5,820,794,000)	(668,137,090)
(款) 管 理 費	10,882,435,000	0	0	0	74,680,000	10,957,115,000	10,905,280,512	0	51,834,488
(款) 海外技術協力事業費	48,850,513,000	4,693,908,000	0	0	△ 74,680,000	53,469,741,000	47,644,837,675	5,290,155,000	534,748,325
(款) 海外移住事業費	1,877,172,000	106,275,000	0	0	0	1,983,447,000	1,863,860,323	83,056,000	36,530,677
(款) 出資金等施設整備費	2,837,000,000	711,395,000	0	0	0	3,548,395,000	3,055,788,400	447,583,000	45,023,600
(款) 他勘定へ繰入	1,714,902,000	0	0	0	0	1,714,902,000	1,714,902,000	0	0
(国内研修施設勘定)	(1,083,930,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,083,930,000)	(1,028,280,338)	(0)	(55,649,662)
(款) 施設運営費	1,083,930,000	0	0	0	0	1,083,930,000	1,028,280,338	0	55,649,662
(開発投融资勘定)	(469,993,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(469,993,000)	(451,435,685)	(0)	(18,557,315)
(款) 開発投融资資金へ繰入	469,993,000	0	0	0	0	469,993,000	451,435,685	0	18,557,315
(入植地勘定)	(501,148,000)	(73,857,000)	(0)	(0)	(0)	(575,005,000)	(434,873,124)	(40,869,000)	(99,262,876)
(款) 造成工事支出金	450,055,000	73,857,000	0	0	0	523,912,000	383,780,124	40,869,000	99,262,876)
(款) 一般勘定へ繰入	51,093,000	0	0	0	0	51,093,000	51,093,000	0	0
(移住投融资勘定)	(1,568,617,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,568,617,000)	(1,542,425,939)	(0)	(26,191,061)
(款) 移住投融资資金へ繰入	1,568,617,000	0	0	0	0	1,568,617,000	1,542,425,939	0	26,191,061
(受託等事業勘定)	(6,083,716,000)	(0)	(0)	(65,098,000)	(0)	(6,148,814,000)	(4,654,619,154)	(3,735,000)	(1,490,459,846)
(款) 海外開発計画調査事業費	5,688,483,000	0	0	0	0	5,688,483,000	4,340,249,152	0	1,348,233,848
(款) 東南アジア漁業開発センター 事業費	245,340,000	0	0	65,098,000	0	310,438,000	299,552,705	0	10,885,295
(款) 直 営 事 業 費	16,084,000	0	0	0	0	16,084,000	12,348,098	3,735,000	902
(款) 一般勘定へ繰入	133,809,000	0	0	0	0	133,809,000	2,469,199	0	131,339,801
合 計	75,869,426,000	5,585,435,000	0	65,098,000	0	81,519,959,000	73,296,303,150	5,865,398,000	2,358,257,850

(一般勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 交付金収入	[60,637,924,000]	[60,637,924,000]	[0]	
(項) 管理費収入	(10,086,133,000)	(10,160,813,000)	(74,680,000)	
(目) 管理費収入	10,086,133,000	10,160,813,000	74,680,000	
(項) 海外技術協力事業収入	(48,763,713,000)	(48,689,033,000)	(△ 74,680,000)	
(目) 海外技術協力事業収入	48,763,713,000	48,689,033,000	△ 74,680,000	
(項) 海外移住事業収入	(1,788,078,000)	(1,788,078,000)	(0)	
(目) 海外移住事業収入	1,788,078,000	1,788,078,000	0	
(款) 出資金収入	[4,197,000,000]	[4,197,000,000]	[0]	
(項) 出資金収入	(4,197,000,000)	(4,197,000,000)	(0)	
(目) 出資金収入	4,197,000,000	4,197,000,000	0	
(款) 雑収入	[1,142,196,000]	[1,323,631,600]	[181,435,600]	
(項) 雑収入	(1,142,196,000)	(1,323,631,600)	(181,435,600)	
(目) 利息収入	502,177,000	850,370,668	348,193,668	
(目) 所属先給与補てん収入	197,025,000	158,202,047	△ 38,822,953	
(目) 家賃収入	72,110,000	70,630,738	△ 1,479,262	
(目) 施設利用収入	362,700	3,079,217	△ 547,783	
(目) 海外移住研修所収入	5,321,000	3,573,588	△ 1,747,412	
(目) 農場収入	22,250,000	18,356,442	△ 3,893,558	
(目) 医療収入	58,522,000	63,050,313	4,528,313	
(目) 雑収入	24,364,000	30,312,587	5,948,587	
(目) 不動産売却収入	170,000,000	126,056,000	△ 43,944,000	
(目) 有償技術協力事業収入	86,800,000	0	△ 86,800,000	
(款) 他勘定より受入	[18,490,200]	[5,356,219]	[△ 13,133,981]	
(項) 他勘定より受入	(18,490,200)	(5,356,219)	(△ 13,133,981)	
(目) 他勘定より受入	18,490,200	5,356,219	△ 13,133,981	
合 計	66,162,022,000	66,212,117,999	50,095,799	

(一般勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(款) 管 理 費	[10,882,435,000]	[0]	[0]	[0]	[74,680,000]	[10,957,115,000]	[10,905,280,512]	[0]	[51,834,488]
(項) 役 職 員 給 与	(6,481,400,000)	(0)	(120,768,000)	(0)	(△ 79,972,000)	(6,522,196,000)	(6,521,089,436)	(0)	(1,106,564)
(目) 役 員 給 与	229,772,000	0	0	0	△ 17,056,000	212,716,000	212,715,002	0	998
(目) 職 員 基 本 給	3,014,866,000	0	57,118,000	0	△ 59,098,000	3,012,886,000	3,012,885,177	0	823
(目) 職 員 諸 手 当	2,389,375,000	0	57,469,000	0	△ 32,383,000	2,414,461,000	2,414,460,051	0	919
(目) 超 過 勤 務 手 当	232,717,000	0	4,659,000	0	89,671,000	327,047,000	327,046,918	0	82
(目) 休 職 者 給 与	9,959,000	0	340,000	0	71,619,000	81,948,000	81,947,194	0	806
(目) 法 定 福 利 費	601,380,000	0	1,124,000	0	△ 132,887,000	469,617,000	468,514,999	0	1,102,001
(目) 児 童 手 当	3,331,000	0	58,000	0	132,000	3,521,000	3,520,095	0	905
(項) 退 職 手 当	(144,908,000)	(0)	(4,914,000)	(0)	(154,652,000)	(304,474,000)	(304,401,412)	(0)	(72,588)
(目) 退 職 手 当	144,908,000	0	4,914,000	0	154,652,000)	304,474,000	304,401,412	0	72,588
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	(197,025,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(197,025,000)	(158,202,047)	(0)	(38,822,953)
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	197,025,000	0	0	0	0	197,025,000	158,202,047	0	38,822,953
(項) 外 国 旅 費	(361,026,000)	(0)	(0)	(0)	(19,000,000)	(380,026,000)	(379,540,346)	(0)	(485,654)
(目) 外 国 出 張 旅 費	37,131,000	0	0	0	63,298,000	100,429,000	100,428,379	0	621
(目) 外 国 赴 帰 任 旅 費	167,637,000	0	0	0	△ 34,537,000	133,100,000	132,616,669	0	483,331
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	56,529,000	0	0	0	12,144,000	68,673,000	68,672,500	0	500
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	1,461,000	0	0	0	4,411,000	5,872,000	5,871,900	0	100
(目) 一 時 帰 国 旅 費	95,991,000	0	0	0	△ 31,855,000	64,136,000	64,135,671	0	329
(目) 現 地 調 査 費	2,277,000	0	0	0	5,539,000	7,816,000	7,815,227	0	773
(項) 業 務 諸 費	(3,459,156,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 19,000,000)	(3,440,156,000)	(3,439,577,431)	(0)	(578,569)
(目) 諸 謝 金	147,286,000	0	0	0	18,569,000	165,855,000	165,854,974	0	26
(目) 職 員 旅 費	27,791,000	0	0	0	17,926,000	45,717,000	45,716,967	0	33
(目) 赴 任 旅 費	13,484,000	0	0	0	671,000	14,155,000	14,154,377	0	623
(目) 委 員 旅 費	1,921,000	0	0	0	△ 1,314,000	607,000	606,860	0	140
(目) 庁 費	2,623,510,000	0	0	0	△ 89,847,000	2,533,663,000	2,533,656,462	0	6,538
(目) 広 報 諸 費	72,600,000	0	0	0	△ 26,978,000	45,622,000	45,621,449	0	551
(目) 渡 切 費	118,058,000	0	0	0	75,189,000	193,247,000	193,246,292	0	708

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 共済会負担金	17,247,000	0	0	0	2,289,000	19,536,000	19,535,130	0	870
(目) 移住地管理費	8,042,000	0	0	0	△2,117,000	5,925,000	5,924,745	0	255
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	429,217,000	0	0	0	△13,388,000	415,829,000	415,260,175	0	568,825
(項) 施設費	(100,522,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(100,522,000)	(100,313,245)	(0)	(208,755)
(目) 施設費	100,522,000	0	0	0	0	100,522,000	100,313,245	0	208,755
(項) 交際費	(2,177,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,177,000)	(2,156,595)	(0)	(20,405)
(目) 交際費	2,177,000	0	0	0	0	2,177,000	2,156,595	0	20,405
(項) 予備費	(136,221,000)	(0)	(△125,682,000)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
(目) 予備費	136,221,000	0	△125,682,000	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海外技術協力事業費	[48,850,513,000]	[4,693,908,000]	[0]	[0]	[△74,680,000]	[53,469,741,000]	[47,644,837,675]	[5,290,155,000]	[534,748,325]
(項) 研修員受入費	(7,750,664,000)	(0)	(0)	(0)	(257,611,000)	(8,008,275,000)	(8,005,443,496)	(0)	(2,831,504)
(目) 受入諸費	5,417,748,000	0	0	0	△279,622,000	5,138,126,000	5,138,122,321	0	3,679
(目) 研修諸費	2,067,874,000	0	0	0	541,836,000	2,609,710,000	2,609,706,873	0	3,127
(目) 研修監理経費	66,733,000	0	0	0	△11,785,000	54,948,000	54,947,284	0	716
(目) 調査旅費	42,387,000	0	0	0	3,884,000	46,271,000	46,270,144	0	856
(目) 現地調査費	11,375,000	0	0	0	△6,092,000	5,283,000	5,281,009	0	1,991
(目) 文献供与費	38,655,000	0	0	0	2,598,000	41,253,000	41,252,225	0	775
(目) 所属先給与補填経費	10,650,000	0	0	0	△9,516,000	1,134,000	1,133,121	0	879
(目) 報告書作成費	2,960,000	0	0	0	△1,830,000	1,130,000	1,129,600	0	400
(目) 同窓会育成諸費	5,410,000	0	0	0	△488,000	4,922,000	4,916,824	0	5,176
(目) 資機材購送費	4,037,000	0	0	0	△2,453,000	1,584,000	1,583,320	0	680
(目) 第三国研修実施経費	73,243,000	0	0	0	22,616,000	95,859,000	95,856,975	0	2,025
(目) 研修等施設整備調査費	9,592,000	0	0	0	△1,537,000	8,055,000	5,243,800	0	2,811,200
(項) 専門家派遣費	(7,455,209,000)	(55,673,000)	(0)	(0)	(236,216,000)	(7,747,098,000)	(7,647,497,980)	(8,443,000)	(91,157,020)
(目) 派遣諸費	4,497,648,000	0	0	0	△283,320,000	4,214,328,000	4,125,738,753	0	88,589,247
(目) 携行機材費	495,145,000	55,673,000	0	0	487,310,000	1,038,128,000	1,030,291,404	7,715,000	121,596
(目) 現地業務費	318,894,000	0	0	0	39,711,000	358,605,000	358,035,585	0	569,415

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 所属先給与補填経費	1,956,975,000	0	0	0	△116,113,000	1,840,862,000	1,840,820,595	0	41,405
(目) 一時帰国旅費	87,343,000	0	0	0	71,989,000	159,332,000	159,323,918	0	8,082
(目) 子女呼寄せ旅費	18,670,000	0	0	0	4,858,000	23,528,000	23,514,500	0	13,500
(目) 調査指導旅費	3,938,000	0	0	0	3,648,000	7,586,000	7,553,500	0	32,500
(目) 現地調査費	577,000	0	0	0	512,000	1,089,000	739,497	0	349,503
(目) 現地語教科書作成費	17,603,000	0	0	0	23,706,000	41,309,000	40,107,255	728,000	473,745
(目) 報告書作成費	46,538,000	0	0	0	△16,360,000	30,178,000	29,481,899	0	696,101
(目) 依頼調査謝金	2,829,000	0	0	0	△1,849,000	980,000	980,000	0	0
(目) 国内業務費	9,049,000	0	0	0	22,124,000	31,173,000	30,911,074	0	261,926
(項) 開発調査費	(11,542,369,000)	(1,506,606,000)	(0)	(0)	(△125,418,000)	(12,923,557,000)	(10,494,590,564)	(2,274,540,000)	(154,426,436)
(目) 調査旅費	468,742,000	105,263,000	0	0	411,554,000	985,559,000	849,201,057	111,116,000	25,241,943
(目) 現地調査費	196,316,000	47,847,000	0	0	8,051,000	252,214,000	202,040,435	38,495,000	11,678,565
(目) 資機材購送費	172,754,000	149,618,000	0	0	317,456,000	639,828,000	398,320,636	205,082,000	36,425,364
(目) 報告書作成費	127,578,000	105,154,000	0	0	△14,326,000	218,406,000	113,671,311	54,012,000	50,722,689
(目) 国内旅費	42,939,000	6,070,000	0	0	△23,682,000	25,327,000	12,121,939	8,225,000	4,980,061
(目) プロジェクト研究費	34,331,000	6,959,000	0	0	48,295,000	89,585,000	66,420,259	21,306,000	1,858,741
(目) 所属先給与補填経費	167,079,000	0	0	0	△85,481,000	81,598,000	80,588,067	1,009,000	933
(目) 水産資源調査委託費	103,067,000	0	0	0	△103,067,000	0	0	0	0
(目) 技術費	0	1,085,695,000	0	0	0	1,085,695,000	1,063,128,000	0	22,567,000
(目) 調査業務実施費	10,229,563,000	0	0	0	△684,218,000	9,545,345,000	7,709,098,860	1,835,295,000	951,140
(項) 技術協力センター費	(3,914,003,000)	(888,308,000)	(0)	(0)	(64,942,000)	(4,867,253,000)	(4,362,158,318)	(469,664,000)	(35,430,682)
(目) 調査旅費	75,955,000	14,930,000	0	0	85,987,000	176,872,000	133,182,683	40,016,000	3,673,317
(目) 現地調査費	4,456,000	2,296,000	0	0	15,904,000	22,656,000	16,644,869	5,641,000	370,131
(目) 資機材購送費	5,452,000	3,212,000	0	0	△469,000	8,195,000	3,745,155	1,474,000	2,975,845
(目) 報告書作成費	13,079,000	7,335,000	0	0	3,483,000	23,897,000	5,001,730	13,297,000	5,598,270
(目) 実施計画費	35,407,000	0	0	0	△5,942,000	29,465,000	10,521,525	18,942,000	1,475
(目) 派遣諸費	1,449,138,000	0	0	0	△258,322,000	1,190,816,000	1,190,796,876	0	19,124
(目) 携行機材費	40,885,000	2,682,000	0	0	42,869,000	86,436,000	86,382,551	0	53,449

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 現地業務費	77,908,000	0	0	0	△6,113,000	71,795,000	71,783,718	0	11,282
(目) 所属先給与補填経費	619,982,000	0	0	0	72,896,000	692,878,000	692,877,629	0	371
(目) 技術費	22,385,000	4,379,000	0	0	△12,590,000	14,174,000	7,158,000	4,701,000	2,315,000
(目) 連絡会議旅費	12,868,000	0	0	0	△943,000	11,925,000	11,924,956	0	44
(目) 一時帰国旅費	99,619,000	0	0	0	△65,396,000	34,223,000	34,212,355	0	10,645
(目) 子女呼寄せ旅費	5,077,000	0	0	0	△1,481,000	3,596,000	3,596,000	0	0
(目) 機材供与費	1,447,544,000	853,474,000	0	0	195,237,000	2,496,255,000	2,090,260,271	385,593,000	20,401,729
(目) 機械設計試作改良費	4,248,000	0	0	0	△178,000	4,070,000	4,070,000	0	0
(項) 機材供与費	(1,064,993,000)	(679,026,000)	(0)	(0)	(72,000,000)	(1,816,019,000)	(1,523,025,923)	(288,381,000)	(4,612,077)
(目) 機材供与費	1,008,042,000	679,026,000	0	0	63,312,000	1,750,380,000	1,486,868,786	258,908,000	4,603,214
(目) 調査旅費	20,127,000	0	0	0	6,753,000	26,880,000	25,338,468	1,540,000	1,532
(目) 現地調査費	1,615,000	0	0	0	925,000	2,540,000	2,443,934	95,000	1,066
(目) 資材購入費	12,536,000	0	0	0	4,109,000	16,645,000	4,075,541	12,565,000	4,459
(目) 報告書作成費	2,223,000	0	0	0	△2,223,000	0	0	0	0
(目) 所属先給与補填経費	4,402,000	0	0	0	△1,687,000	2,715,000	2,314,830	400,000	170
(目) 実施計画費	6,122,000	0	0	0	△4,166,000	1,956,000	1,954,364	0	1,636
(目) 文献及び技術情報供与費	9,926,000	0	0	0	4,977,000	14,903,000	30,000	14,873,000	0
(項) 保健医療協力費	(3,437,363,000)	(368,201,000)	(0)	(0)	(0)	(3,805,564,000)	(3,160,705,024)	(622,208,000)	(22,650,976)
(目) 調査旅費	61,678,000	22,774,000	0	0	31,094,000	115,546,000	113,220,158	304,000	2,021,842
(目) 現地調査費	5,186,000	2,464,000	0	0	7,411,000	15,061,000	14,278,430	162,000	620,570
(目) 資機材購送費	12,409,000	2,100,000	0	0	△5,976,000	8,533,000	7,456,354	0	1,076,646
(目) 生活環境整備費	0	0	0	0	27,805,000	27,805,000	27,804,005	0	995
(目) 報告書作成費	10,034,000	4,971,000	0	0	△4,345,000	10,660,000	2,235,940	5,114,000	3,310,060
(目) 調査業務実施費	51,386,000	0	0	0	△24,567,000	26,819,000	5,654,000	21,165,000	0
(目) 実施計画費	40,364,000	3,855,000	0	0	△6,135,000	38,084,000	21,492,656	15,639,000	952,344
(目) 派遣諸費	616,986,000	460,000	0	0	366,842,000	984,288,000	983,376,882	0	911,118
(目) 携行機材費	71,069,000	0	0	0	161,676,000	232,745,000	232,586,710	0	158,290
(目) 現地業務費	141,382,000	0	0	0	89,807,000	231,189,000	231,076,306	0	112,694

(単位:円)

科	目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目)	中堅技術者養成対策費	42,653,000	2,972,000	0	0	△ 18,395,000	27,230,000	25,666,132	0	1,563,868
(目)	技 術 費	68,900,000	18,812,000	0	0	△ 68,900,000	18,812,000	18,811,000	0	1,000
(目)	プロジェクト基盤整備費	28,646,000	56,782,000	0	0	△ 1,160,000	84,268,000	60,932,096	18,616,000	4,719,904
(目)	所属先給与補填経費	306,792,000	0	0	0	32,089,000	338,881,000	338,880,163	0	837
(目)	連絡会議旅費	12,077,000	0	0	0	1,015,000	13,092,000	13,091,062	0	938
(目)	一時帰国旅費	14,930,000	0	0	0	△ 4,989,000	9,941,000	8,975,322	0	965,678
(目)	子女呼寄せ旅費	1,529,000	0	0	0	△ 555,000	974,000	973,707	0	293
(目)	学術情報資料提供費	9,439,000	0	0	0	△ 8,070,000	1,369,000	1,368,500	0	500
(目)	機材供与費	1,331,804,000	253,011,000	0	0	33,995,000	1,618,810,000	1,052,825,601	561,208,000	4,776,399
(目)	難民救済等緊急医療協力に必要経費	610,099,000	0	0	0	△ 608,642,000	1,457,000	0	0	1,457,000
(項)	人口家族計画協力費	(519,197,000)	(57,605,000)	(0)	(0)	(0)	(576,802,000)	(555,940,818)	(18,622,000)	(2,239,152)
(目)	調 査 旅 費	6,519,000	0	0	0	△ 2,354,000	4,165,000	4,164,975	0	25
(目)	現地調査費	436,000	0	0	0	227,000	663,000	662,175	0	825
(目)	資機材購送費	124,000	0	0	0	△ 66,000	58,000	57,370	0	630
(目)	報告書作成費	1,050,000	825,000	0	0	△ 750,000	1,125,000	150,000	300,000	675,000
(目)	実施計画費	10,082,000	0	0	0	△ 552,000	9,530,000	9,509,558	0	20,442
(目)	派遣諸費	40,419,000	0	0	0	△ 2,659,000	37,760,000	37,383,419	0	376,581
(目)	携行機材費	5,468,000	0	0	0	△ 1,866,000	3,602,000	3,219,975	0	382,025
(目)	現地業務費	11,682,000	0	0	0	△ 3,449,000	8,233,000	7,736,425	0	496,575
(目)	中堅技術者養成対策費	18,315,000	0	0	0	△ 1,708,000	16,607,000	12,976,027	3,613,000	17,973
(目)	所属先給与補填経費	24,850,000	0	0	0	△ 11,404,000	13,446,000	13,445,429	0	571
(目)	一時帰国旅費	1,773,000	0	0	0	△ 1,413,000	360,000	298,189	0	61,811
(目)	子女呼寄せ旅費	55,000	0	0	0	1,173,000	1,228,000	1,215,000	0	13,000
(目)	機材供与費	184,139,000	56,780,000	0	0	40,383,000	281,302,000	266,399,406	14,709,000	193,594
(目)	特別機材供与委託費	214,285,000	0	0	0	△ 15,562,000	198,723,000	198,722,900	0	100
(項)	農林業協力費	(5,743,293,000)	(530,247,000)	(0)	(0)	(0)	(6,273,540,000)	(5,093,243,535)	(1,117,229,000)	(63,067,465)
(目)	調 査 旅 費	108,764,000	39,351,000	0	0	97,565,000	245,680,000	200,468,006	26,467,000	18,744,994
(目)	現地調査費	13,805,000	5,906,000	0	0	12,983,000	32,694,000	25,995,575	3,249,000	3,449,425

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 資 機 材 購 送 費	2,782,000	1,052,000	0	0	2,013,000	5,847,000	5,004,521	245,000	597,479
(目) 報 告 書 作 成 費	14,803,000	27,700,000	0	0	15,872,000	58,375,000	20,757,768	23,294,000	14,323,232
(目) 調 査 業 務 実 施 費	292,397,000	0	0	0	△ 219,372,000	73,025,000	32,146,000	40,879,000	0
(目) 実 施 計 画 費	51,932,000	6,700,000	0	0	14,805,000	73,437,000	42,182,099	29,769,000	1,485,901
(目) 派 遣 諸 費	1,440,882,000	1,768,000	0	0	135,365,000	1,578,015,000	1,576,749,335	1,243,000	22,665
(目) 携 行 機 材 費	48,022,000	1,006,000	0	0	15,337,000	64,365,000	64,296,281	0	68,719
(目) 現 地 業 務 費	225,375,000	6,963,000	0	0	26,083,000	258,421,000	258,219,945	0	201,055
(目) 普 及 効 果 測 定 調 査 費	2,597,000	0	0	0	27,000	2,624,000	1,259,416	1,363,000	1,584
(目) 中 堅 技 術 者 養 成 対 策 費	60,451,000	3,114,000	0	0	△ 8,496,000	55,069,000	18,597,399	36,421,000	50,601
(目) 技 術 費	113,604,000	72,385,000	0	0	△ 59,266,000	126,723,000	85,580,000	20,112,000	21,031,000
(目) プロジェクト基盤整備費	233,464,000	134,503,000	0	0	△ 4,644,000	363,323,000	268,295,107	94,174,000	853,893
(目) 所 属 先 給 与 補 填 経 費	650,195,000	0	0	0	△ 187,360,000	462,835,000	462,834,693	0	307
(目) 連 絡 会 議 旅 費	18,388,000	0	0	0	2,522,000	20,910,000	20,889,452	0	20,548
(目) 一 時 帰 国 旅 費	32,697,000	0	0	0	39,157,000	71,854,000	71,833,284	0	20,716
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	2,585,000	0	0	0	7,164,000	9,749,000	9,748,500	0	500
(目) 事 故 損 失 補 て ん 金	0	0	0	0	952,000	952,000	950,803	0	1,197
(目) 機 材 供 与 費	2,430,550,000	229,799,000	0	0	109,293,000	2,769,642,000	1,927,435,351	840,013,000	2,193,649
(項) 専 門 家 等 福 利 厚 生 費	(294,481,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 12,000,000)	(282,481,000)	(277,919,811)	(0)	(4,561,189)
(目) 災 害 補 償 費	153,597,000	0	0	0	△ 6,358,000	147,239,000	146,996,429	0	242,571
(目) 専 門 家 生 活 環 境 整 備 費	4,015,000	0	0	0	7,649,000	11,664,000	10,804,392	0	859,608
(目) 専 門 家 等 健 康 管 理 費	14,937,000	0	0	0	33,395,000	48,332,000	47,683,324	0	648,676
(目) 専 門 家 健 康 相 談 巡 回 指 導 費	26,138,000	0	0	0	△ 3,530,000	22,608,000	21,680,186	0	927,814
(目) 忌 引 帰 国 旅 費	16,779,000	0	0	0	△ 8,304,000	8,475,000	7,854,542	0	620,458
(目) 専 門 家 等 健 康 診 断 費	13,881,000	0	0	0	△ 8,445,000	5,436,000	5,363,845	0	72,155
(目) 高 地 対 策 費	9,440,000	0	0	0	△ 3,643,000	5,797,000	4,607,708	0	1,189,292
(目) 専 門 家 損 害 救 済 費	4,940,000	0	0	0	1,976,000	6,916,000	6,915,785	0	215
(目) 帰 国 専 門 家 身 分 保 障 経 費	44,730,000	0	0	0	△ 18,716,000	26,014,000	26,013,600	0	400
(目) 避 難 一 時 帰 国 旅 費	6,024,000	0	0	0	△ 6,024,000	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(項) 専門家養成確保費	(630,183,000)	(0)	(0)	(0)	(31,246,000)	(661,429,000)	(627,615,090)	(31,452,000)	(2,361,910)
(目) 募集登録諸費	3,690,000	0	0	0	10,325,000	14,015,000	13,896,894	0	118,106
(目) 専門家確保諸費	153,598,000	0	0	0	△41,481,000	112,117,000	110,349,792	0	1,767,208
(目) 選考委員会経費	611,000	0	0	0	△11,000	600,000	600,000	0	0
(目) 派遣前研修諸費	103,507,000	0	0	0	38,777,000	142,284,000	142,014,554	0	269,446
(目) 中期研修諸費	110,112,000	0	0	0	1,004,000	111,116,000	111,114,125	0	1,875
(目) 長期研修諸費	179,484,000	0	0	0	549,000	180,033,000	180,024,782	0	8,218
(目) 研修用映画製作費	25,827,000	0	0	0	18,832,000	44,659,000	29,288,144	15,214,000	156,856
(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	22,952,000	0	0	0	△12,866,000	10,086,000	10,054,070	0	31,930
(目) 技術協力総合研修諸費	30,402,000	0	0	0	16,117,000	46,519,000	30,272,729	16,238,000	8,271
(項) 開発協力費	(678,849,000)	(289,409,000)	(0)	(0)	(△234,277,000)	(733,981,000)	(482,153,060)	(124,860,000)	(126,967,940)
(目) 調査旅費	58,589,000	45,997,000	0	0	70,343,000	174,929,000	135,685,797	23,017,000	16,226,203
(目) 現地調査費	8,645,000	21,769,000	0	0	13,747,000	44,161,000	32,308,573	2,341,000	9,511,427
(目) 資機材購送費	1,004,000	3,159,000	0	0	927,000	5,090,000	1,537,090	206,000	3,346,910
(目) 報告書作成費	6,854,000	23,614,000	0	0	7,158,000	37,656,000	15,213,780	8,416,000	14,026,220
(目) 国内旅費	1,639,000	1,821,000	0	0	709,000	4,169,000	1,146,694	1,488,000	1,534,306
(目) 調査業務実施費	393,284,000	0	0	0	△317,166,000	76,118,000	36,309,000	37,761,000	2,045,000
(目) 現地実証調査費	8,637,000	54,505,000	0	0	47,100,000	110,242,000	58,613,905	51,628,000	95
(目) 実施計画費	3,647,000	0	0	0	0	3,647,000	2,498,930	0	1,148,070
(目) 派遣諸費	92,516,000	0	0	0	△39,566,000	52,950,000	52,290,969	0	659,031
(目) 携行機材費	2,540,000	0	0	0	1,895,000	4,435,000	3,692,090	0	742,910
(目) 現地業務費	1,785,000	0	0	0	866,000	2,651,000	2,650,335	0	665
(目) 技術費	29,743,000	138,514,000	0	0	△15,678,000	152,579,000	74,882,000	0	77,697,000
(目) 一時帰国旅費	2,727,000	0	0	0	1,255,000	3,982,000	3,953,415	0	28,585
(目) 子女呼寄せ旅費	227,000	0	0	0	△227,000	0	0	0	0
(目) 受入諸費	34,471,000	0	0	0	△3,522,000	30,949,000	30,948,005	0	995
(目) 所属先給与補填経費	32,541,000	0	0	0	△2,118,000	30,423,000	30,422,477	0	523
(項) 産業開発協力費	(1,193,940,000)	(318,833,000)	(0)	(0)	(0)	(1,512,773,000)	(1,153,951,298)	(334,756,000)	(24,065,702)

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 調査旅費	40,350,000	14,768,000	0	0	19,931,000	75,049,000	65,159,953	7,623,000	2,266,047
(目) 現地調査費	3,930,000	1,999,000	0	0	3,752,000	9,681,000	8,453,079	997,000	230,921
(目) 資機材購送費	932,000	170,000	0	0	△295,000	807,000	572,695	90,000	144,305
(目) 報告書作成費	7,670,000	5,001,000	0	0	△1,358,000	11,313,000	2,140,050	5,665,000	3,507,950
(目) 調査業務実施費	24,030,000	0	0	0	△24,030,000	0	0	0	0
(目) 実施計画費	18,915,000	1,966,000	0	0	△5,074,000	15,807,000	15,689,698	0	117,302
(目) 派遣諸費	392,326,000	0	0	0	△135,421,000	256,905,000	256,902,355	0	2,645
(目) 携行機材費	13,534,000	0	0	0	27,335,000	40,869,000	40,014,516	846,000	8,484
(目) 現地業務費	50,846,000	0	0	0	△22,731,000	28,115,000	28,107,411	0	7,589
(目) 技術費	4,745,000	3,320,000	0	0	△4,745,000	3,320,000	1,541,000	0	1,779,000
(目) 所属先給与補填経費	172,994,000	0	0	0	△3,150,000	169,844,000	165,263,702	0	4,580,298
(目) 一時帰国旅費	7,948,000	0	0	0	△57,000	7,891,000	7,887,336	0	3,664
(目) 子女呼寄せ旅費	1,459,000	0	0	0	△832,000	627,000	617,400	0	9,600
(目) 連絡会議旅費	6,012,000	0	0	0	999,000	7,011,000	6,881,458	0	129,542
(目) 機材供与費	439,779,000	283,642,000	0	0	145,590,000	869,011,000	550,314,145	311,015,000	7,681,855
(目) 機械設計試作改良費	8,470,000	7,967,000	0	0	86,000	16,523,000	4,406,500	8,520,000	3,596,500
(項) 無償資金協力促進費	(81,484,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(81,484,000)	(81,221,701)	(0)	(262,299)
(目) 調査旅費	49,761,000	0	0	0	18,434,000	68,195,000	67,935,848	0	259,152
(目) 現地調査費	9,826,000	0	0	0	△4,906,000	4,920,000	4,918,314	0	1,686
(目) 資機材購送費	885,000	0	0	0	△760,000	125,000	124,693	0	307
(目) 報告書作成費	2,851,000	0	0	0	△1,631,000	1,220,000	1,219,781	0	219
(目) 国内旅費	502,000	0	0	0	△502,000	0	0	0	0
(目) 所属先給与補填経費	4,573,000	0	0	0	△3,659,000	914,000	913,065	0	935
(目) 調査業務実施費	13,086,000	0	0	0	△6,976,000	6,110,000	6,110,000	0	0
(項) 青年海外協力隊派遣費	(4,069,485,000)	(0)	(0)	(0)	(110,000,000)	(4,179,485,000)	(4,179,371,027)	(0)	(113,973)
(目) 諸謝金	166,116,000	0	0	0	17,877,000	183,993,000	183,983,545	0	9,455
(目) 国内旅費	59,002,000	0	0	0	30,638,000	89,640,000	89,634,074	0	5,926
(目) 庁 費	147,926,000	0	0	0	103,288,000	251,214,000	251,201,988	0	12,012

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 外国旅費	26,445,000	0	0	0	△ 18,263,000	8,182,000	8,181,406	0	594
(目) 訓練諸費	101,926,000	0	0	0	13,270,000	115,196,000	115,195,994	0	6
(目) 調査指導旅費	26,665,000	0	0	0	△ 3,717,000	22,948,000	22,946,790	0	1,210
(目) 派遣諸費	1,524,267,000	0	0	0	△ 26,474,000	1,497,793,000	1,497,716,001	0	76,999
(目) 現地業務費	166,761,000	0	0	0	93,706,000	260,467,000	260,462,983	0	4,017
(目) 携行機材費	201,926,000	0	0	0	124,922,000	326,848,000	326,846,570	0	1,430
(目) 特別機材費	58,067,000	0	0	0	△ 53,494,000	4,573,000	4,572,837	0	163
(目) 所属先給与補填経費	789,297,000	0	0	0	△ 406,980,000	382,317,000	382,315,547	0	1,453
(目) 国内積立金	661,850,000	0	0	0	199,831,000	861,681,000	861,680,295	0	705
(目) 福利厚生費	139,237,000	0	0	0	35,396,000	174,633,000	174,632,997	0	3
(項) 技術協力事業調整費	(475,000,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 475,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(款) 海外移住事業費	[1,877,172,000]	[106,275,000]	[0]	[0]	[0]	[1,983,447,000]	[1,863,860,323]	[83,056,000]	[36,530,677]
(項) 業務諸費	(330,025,000)	(18,453,000)	(0)	(0)	(0)	(348,478,000)	(342,532,770)	(778,000)	(5,167,230)
(目) 諸謝金	472,000	0	0	0	△ 300,000	172,000	143,433	0	28,567
(目) 職員旅費	2,428,000	0	0	0	△ 227,000	2,201,000	2,184,106	0	16,894
(目) 調査旅費	20,691,000	0	0	0	1,350,000	22,041,000	21,608,337	0	432,663
(目) 現地調査費	2,142,000	0	0	0	100,000	2,242,000	2,078,451	0	163,549
(目) 外国出張旅費	12,487,000	0	0	0	0	12,487,000	12,486,996	0	4
(目) 庁費	43,072,000	0	0	0	7,227,000	50,299,000	49,577,038	0	721,962
(目) 広報諸費	44,976,000	17,917,000	0	0	34,175,000	97,068,000	96,871,627	0	196,373
(目) 相談あっせん費	18,266,000	0	0	0	614,000	18,880,000	18,864,802	0	15,198
(目) 訓練講習費	154,036,000	536,000	0	0	△ 40,414,000	114,158,000	112,364,480	778,000	1,015,520
(目) 海外日系人連絡費	6,586,000	0	0	0	0	6,586,000	6,586,000	0	0
(目) 食糧費	3,407,000	0	0	0	△ 2,607,000	800,000	751,900	0	48,100
(目) 移住者引率員外国旅費	10,240,000	0	0	0	167,000	10,407,000	10,260,924	0	146,076
(目) 移住者支度費等	2,274,000	0	0	0	△ 85,000	2,189,000	2,187,747	0	1,253
(目) 施設利用支出	3,627,000	0	0	0	0	3,627,000	3,036,918	0	590,082

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 海外移住研修所費	5,321,000	0	0	0	0	5,321,000	3,530,011	0	1,790,989
(項) 営農指導費	(224,941,000)	(2,039,000)	(0)	(0)	(0)	(226,980,000)	(213,823,397)	(6,089,000)	(7,067,603)
(目) 農場運営費	89,582,000	2,039,000	0	0	20,570,000	112,191,000	107,091,373	4,755,000	344,627
(目) 営農普及費	113,735,000	0	0	0	△ 20,570,000	93,165,000	91,815,923	1,334,000	15,077
(目) 農場費	21,624,000	0	0	0	0	21,624,000	14,916,101	0	6,707,899
(項) 医療衛生費	(270,053,000)	(44,685,000)	(0)	(0)	(0)	(314,738,000)	(291,963,691)	(8,684,000)	(14,090,309)
(目) 医療衛生費	211,531,000	44,685,000	0	0	0	256,216,000	233,737,547	8,684,000	13,794,453
(目) 医療費	58,522,000	0	0	0	0	58,522,000	58,226,144	0	295,856
(項) 教育文化費	(222,866,000)	(699,000)	(0)	(0)	(0)	(223,565,000)	(221,469,341)	(500,000)	(1,595,659)
(目) 教育費	20,163,000	0	0	0	0	20,163,000	19,753,905	0	409,095
(目) 育英助成費	97,020,000	0	0	0	0	97,020,000	96,011,036	0	1,008,964
(目) 日語教育費	105,683,000	699,000	0	0	0	106,382,000	105,704,400	500,000	177,600
(項) 生活環境整備費	(29,912,000)	(736,000)	(0)	(0)	(0)	(30,648,000)	(30,267,412)	(0)	(380,588)
(目) 生活改善普及指導費	25,682,000	736,000	0	0	△ 306,000	26,112,000	25,748,425	0	363,575
(目) 治安費	2,863,000	0	0	0	278,000	3,141,000	3,127,819	0	13,181
(目) 自治体育成費	1,367,000	0	0	0	28,000	1,395,000	1,391,168	0	3,832
(項) 車輛・機械購入費	(98,365,000)	(14,529,000)	(0)	(0)	(2,357,000)	(115,251,000)	(108,241,460)	(2,531,000)	(4,478,540)
(目) 車輛・機械購入費	98,365,000	14,529,000	0	0	2,357,000	115,251,000	108,241,460	2,531,000	4,478,540
(項) 施設費	(270,471,000)	(22,520,000)	(0)	(0)	(26,231,000)	(319,222,000)	(301,330,599)	(17,802,000)	(89,401)
(目) 施設費	270,471,000	22,520,000	0	0	26,231,000	319,222,000	301,330,599	17,802,000	89,401
(項) 道路工事費	(327,673,000)	(2,614,000)	(0)	(0)	(13,950,000)	(344,237,000)	(293,903,693)	(46,672,000)	(3,661,307)
(目) 道路工事費	327,673,000	2,614,000	0	0	13,950,000	344,237,000	293,903,693	46,672,000	3,661,307
(項) 移住者渡航費支給費	(102,866,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 42,538,000)	(60,328,000)	(60,327,960)	(0)	(40)
(目) 移住者渡航費支給費	102,866,000	0	0	0	△ 42,538,000	60,328,000	60,327,960	0	40
(款) 出資金等施設整備費	[2,837,000,000]	[711,395,000]	[0]	[0]	[0]	[3,548,395,000]	[3,055,788,400]	[447,583,000]	[45,023,600]
(項) 施設費	(2,837,000,000)	(711,395,000)	(0)	(0)	(0)	(3,548,395,000)	(3,055,788,400)	(447,583,000)	(45,023,600)
(目) 施設費	2,837,000,000	700,395,000	0	0	0	3,537,395,000	3,045,773,000	447,583,000	44,039,000

(単位：円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(目) 敷金及び保証金	0	11,000,000	0	0	0	11,000,000	10,015,400	0	984,600
(款) 他勘定へ繰入	[1,714,902,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,714,902,000]	[1,714,902,000]	[0]	[0]
(項) 他勘定へ繰入	(1,714,902,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,714,902,000)	(1,714,902,000)	(0)	(0)
(目) 他勘定へ繰入	1,714,902,000	0	0	0	0	1,714,902,000	1,714,902,000	0	0
合 計	66,162,022,000	5,511,578,000	0	0	0	71,673,600,000	65,184,668,910	5,820,794,000	668,137,090

(国内研修施設勘定)収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 施設利用収入	[649,472,000]	[599,633,900]	[△ 49,838,100]	
(項) 施設利用収入	(649,472,000)	(599,633,900)	(△ 49,838,100)	
(目) 施設利用収入	649,472,000	599,633,900	△ 49,838,100	
(款) 運営補助収入	[429,217,000]	[415,260,175]	[△ 13,956,825]	
(項) 運営補助収入	(429,217,000)	(415,260,175)	(△ 13,956,825)	
(目) 運営補助収入	429,217,000	415,260,175	△ 13,956,825	
(款) 雑収入	[5,241,000]	[1,338,626]	[8,145,263]	
(項) 雑収入	(5,241,000)	(1,338,626)	(8,145,263)	
(目) 雑収入	5,241,000	1,338,626	8,145,263	
合 計	1,083,930,000	1,028,280,338	△ 55,649,662	

(国内研修施設勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 施設運営費	[1,083,930,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,083,930,000]	[1,028,280,338]	[0]	[55,649,662]
(項) 職員給与	(294,532,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(294,532,000)	(294,314,694)	(0)	(217,306)
(目) 職員基本給	154,371,000	0	0	0	12,805,000	167,176,000	166,972,072	0	203,928
(目) 職員諸手当	85,899,000	0	0	0	2,416,000	88,315,000	88,310,427	0	4,573
(目) 児童手当	240,000	0	0	0	△72,000	168,000	165,450	0	2,550
(目) 超過勤務手当	25,106,000	0	0	0	△9,914,000	15,192,000	15,189,557	0	2,443
(目) 法定福利費	28,916,000	0	0	0	△5,235,000	23,681,000	23,677,188	0	3,812
(項) 退職手当	(4,469,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,469,000)	(0)	(0)	(4,469,000)
(目) 退職手当	4,469,000	0	0	0	0	4,469,000	0	0	4,469,000
(項) 業務諸費	(739,929,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(739,929,000)	(733,965,644)	(0)	(5,963,356)
(目) 職員旅費	1,264,000	0	0	0	368,000	1,632,000	1,629,520	0	2,480
(目) 庁 費	738,665,000	0	0	0	△368,000	738,297,000	732,336,124	0	5,960,876
(項) 予備費	(45,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(45,000,000)	(0)	(0)	(45,000,000)
(目) 予備費	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	0	0	45,000,000
合 計	1,083,930,000	0	0	0	0	1,083,930,000	1,028,280,338	0	55,649,662

(開発投融資勘定) 収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金手数料収入	[10,312,000]	[12,669,833]	[2,357,833]	
(項) 貸付金手数料収入	(10,312,000)	(12,669,833)	(2,357,833)	
(目) 貸付金手数料収入	10,312,000	12,669,833	2,357,833	
(款) 貸付金利息収入	[35,968,100]	[33,876,585]	[△ 2,091,514]	
(項) 貸付金利息収入	(35,968,100)	(33,874,166)	(△ 2,093,939)	
(目) 貸付金利息収入	35,968,100	33,874,166	△ 2,093,939	
(項) 貸付金雑利息収入	(0)	(2,419)	(2,419)	
(目) 貸付金雑利息収入	0	2,419	2,419	
(款) 一般勘定より受入	[100,000,000]	[100,000,000]	[0]	
(項) 一般勘定より受入	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	100,000,000	100,000,000	0	
合 計	469,993,000	451,435,685	△ 18,557,315	

(開発投融資勘定) 支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 開発投融資資金へ繰入	[469,993,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[469,993,000]	[451,435,685]	[0]	[18,557,315]
(項) 開発投融資資金へ繰入	(469,993,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(469,993,000)	(451,435,685)	(0)	(18,557,315)
(目) 開発投融資資金へ繰入	469,993,000	0	0	0	0	469,993,000	451,435,685	0	18,557,315
合 計	469,993,000	0	0	0	0	469,993,000	451,435,685	0	18,557,315

(入植地勘定)収入

(単位:円)

科 目	収入予算額	収入決定済額	収入予算額と収入決定済額との差額	備 考
(款) 入植地事業収入	[178,603,000]	[182,496,989]	[3,893,989]	
(項) 入植地売上収入	(177,952,000)	(181,895,519)	(3,943,519)	
(目) 入植地割賦売上	168,579,000	173,202,132	4,623,132	
(目) 市街地売上収入	9,373,000	8,693,387	△ 679,613	
(項) 付帯事業収入	(651,000)	(167,805)	(△ 483,195)	
(目) 付帯事業収入	651,000	167,805	△ 483,195	
(項) 雑 収 入	(0)	(433,665)	(433,665)	
(目) 雑 収 入	0	433,665	433,665	
(款) 一般勘定より受入	[322,545,000]	[322,545,000]	[0]	
(項) 一般勘定より受入	(322,545,000)	(322,545,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	322,545,000	322,545,000	0	
合 計	501,148,000	505,041,989	3,893,989	

(入植地勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 造成工事支出金	[450,055,000]	[73,857,000]	[0]	[0]	[0]	[523,912,000]	[383,780,124]	[40,869,000]	[99,262,876]
(項) 造成工事支出金	(444,304,000)	(73,857,000)	(0)	(0)	(0)	(518,161,000)	(378,833,107)	(40,869,000)	(98,458,893)
(目) 入植地土地費	312,914,000	28,900,000	0	0	△ 7,223,000	334,591,000	228,477,158	11,361,000	94,752,842
(目) 入植地工事費	117,567,000	28,914,000	0	0	12,825,000	159,306,000	128,351,076	29,199,000	1,755,924
(目) 市街地工事費	2,171,000	2,087,000	0	0	△ 370,000	3,888,000	2,056,499	307,000	1,524,501
(目) 入植地土地税	11,652,000	13,956,000	0	0	△ 5,232,000	20,376,000	19,948,374	2,000	425,626
(項) 附帯事業雑支出	(463,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(463,000)	(167,805)	(0)	(295,195)
(目) 附帯事業雑支出	463,000	0	0	0	0	463,000	167,805	0	295,195
(項) 雑 支 出	(5,288,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,288,000)	(4,779,212)	(0)	(508,788)
(目) 雑 支 出	5,288,000	0	0	0	0	5,288,000	4,779,212	0	508,788
(款) 一般勘定へ繰入	[51,093,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[51,093,000]	[51,093,000]	(0)	[0]
(項) 一般勘定へ繰入	(51,093,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(51,093,000)	(51,093,000)	(0)	(0)
(目) 一般勘定へ繰入	51,093,000	0	0	0	0	51,093,000	51,093,000	0	0
合 計	501,148,000	73,857,000	0	0	0	575,005,000	434,873,124	40,869,000	99,262,876

(移住投融资勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 貸付金利息収入	[276,260,000]	[250,068,939]	[△ 26,191,061]	
(項) 貸付金利息収入	(266,260,000)	(230,992,326)	(△ 35,267,674)	
(目) 現地貸付金利息	266,220,000	229,244,929	△ 36,975,071	
(目) 農工企業貸付金利息	0	1,609,141	1,609,141	
(目) 更生資金貸付金利息	40,000	138,256	98,256	
(項) 貸付金雑利息収入	(10,000,000)	(19,076,613)	(9,076,613)	
(目) 貸付金雑利息収入	10,000,000	19,076,613	9,076,613	
(款) 雑 収 入	[0]	[0]	[0]	
(項) 雑 収 入	(0)	(0)	(0)	
(目) 雑 収 入	0	0	0	
(款) 一般勘定より受入	[1,292,357,000]	[1,292,357,000]	[0]	
(項) 一般勘定より受入	(1,292,357,000)	(1,292,357,000)	(0)	
(目) 一般勘定より受入	1,292,357,000	1,292,357,000	0	
合 計	1,568,617,000	1,542,425,939	△ 26,191,061	

(移住投融资勘定) 支出

(単位 : 円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 移住投融资資金へ繰入	[1,568,617,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,568,617,000]	[1,542,425,939]	[0]	[26,191,061]
(項) 移住投融资資金へ繰入	(1,568,617,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,568,617,000)	(1,542,425,939)	(0)	(26,191,061)
(目) 移住投融资資金へ繰入	1,568,617,000	0	0	0	0	1,568,617,000	1,542,425,939	0	26,191,061
合 計	1,568,617,000	0	0	0	0	1,568,617,000	1,542,425,939	0	26,191,061

(受託等事業勘定)収入

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(款) 受 託 事 業 収 入	[5,933,823,000]	[4,944,284,261]	[△ 989,538,739]	
(項) 海外開発計画調査事業収入	(5,688,483,000)	(4,618,860,394)	(△ 1,069,622,606)	
(目) 海外開発計画調査事業収入	5,688,483,000	4,618,860,394	△ 1,069,622,606	
(項) 東南アジア漁業開発 センター事業収入	(1,950,000,000)	(1,953,871,334)	(387,134)	
(目) 東南アジア漁業開発 センター事業収入	1,950,000,000	1,953,871,334	387,134	
(項) 雑 収 入	(3,378,000)	(3,071,009)	(△ 306,991)	
(目) 雑 収 入	3,378,000	3,071,009	△ 306,991	
(項) 前年度よりの繰越金	(4,696,200)	(12,696,572)	(8,000,372)	
(目) 前年度よりの繰越金	4,696,200	12,696,572	8,000,372	
(款) 直 営 事 業 収 入	[14,989,300]	[14,817,297]	[△ 135,075,703]	
(項) 倉庫賃貸料収入	(815,000)	(1,415,333)	(600,333)	
(目) 倉庫賃貸料収入	815,000	1,415,333	600,333	
(項) 土地賃貸収入	(95,000)	(92,894)	(△ 2,106)	
(目) 土地賃貸収入	95,000	92,894	△ 2,106	
(項) 牧 場 収 入	(14,898,300)	(12,418,668)	(△ 136,564,332)	
(目) 牧 場 収 入	14,898,300	12,418,668	△ 136,564,332	
(項) 雑 収 入	(0)	(890,402)	(890,402)	
(目) 雑 収 入	0	890,402	890,402	
合 計	6,083,716,000	4,959,101,558	△ 1,124,614,442	

(受託等事業勘定)支出

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不 用 額
(款) 海外開発計画調査事業費	[5,688,483,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,688,483,000]	[4,340,249,152]	[0]	[1,348,233,848]
(項) 海外開発計画調査費	(3,608,390,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,608,390,000)	(2,799,159,838)	(0)	(809,230,162)
(目) 調査旅費	375,047,000	0	0	0	72,835,000	447,882,000	426,130,451	0	21,751,549
(目) 現地調査費	90,847,000	0	0	0	46,503,000	137,350,000	136,349,388	0	1,000,612
(目) 技術費	2,635,701,000	0	0	0	△163,413,000	2,472,288,000	1,756,356,000	0	715,932,000
(目) 附帯費	33,166,000	0	0	0	△13,422,000	19,744,000	18,840,520	0	903,480
(目) 報告書作成費	83,348,000	0	0	0	26,271,000	109,619,000	101,811,411	0	7,807,589
(目) 資機材購送費	130,158,000	0	0	0	13,898,000	144,056,000	102,221,145	0	41,834,855
(目) 機材供与費	260,123,000	0	0	0	17,328,000	277,451,000	257,450,923	0	20,000,077
(項) 資源開発基礎調査費	(2,080,093,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,080,093,000)	(1,541,089,314)	(0)	(539,003,686)
(目) 調査旅費	51,885,000	0	0	0	△3,177,000	48,708,000	43,656,067	0	5,051,933
(目) 現地調査費	19,034,000	0	0	0	△9,450,000	9,584,000	7,900,183	0	1,683,817
(目) 技術費	1,858,735,000	0	0	0	4,255,000	1,862,990,000	1,405,218,500	0	457,771,500
(目) 機材供与費	93,500,000	0	0	0	12,692,000	106,192,000	64,888,209	0	41,303,791
(目) 報告書作成費	56,939,000	0	0	0	△4,320,000	52,619,000	19,426,355	0	33,192,645
(款) 東南アジア漁業開発センター事業費	[245,340,000]	[0]	[0]	[65,098,000]	[0]	[310,438,000]	[299,552,705]	[0]	[10,885,295]
(項) 東南アジア漁業開発センター協力費	(219,705,000)	(0)	(0)	(65,098,000)	(0)	(284,803,000)	(277,346,657)	(0)	(7,456,343)
(目) 機材費	219,705,000	0	0	65,098,000	0	284,803,000	277,346,657	0	7,456,343
(項) 職員給与	(10,349,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,349,000)	(10,347,205)	(0)	(1,795)
(目) 職員基本給	5,880,000	0	0	0	0	5,880,000	5,879,737	0	263
(目) 職員諸手当	3,172,000	0	0	0	8,000	3,180,000	3,179,590	0	410
(目) 児童手当	8,000	0	0	0	△8,000	0	0	0	0
(目) 超過勤務手当	284,000	0	0	0	0	284,000	283,885	0	115
(目) 法定福利費	1,005,000	0	0	0	0	1,005,000	1,003,993	0	1,007
(項) 退職手当	(170,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(170,000)	(0)	(0)	(170,000)
(目) 退職手当	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000
(項) 業務諸費	(11,489,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,489,000)	(9,236,252)	(0)	(2,252,748)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	予算総則第6条に基づく使用額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(目) 諸謝金	3,591,000	0	0	0	△192,000	3,399,000	1,147,200	0	2,251,800
(目) 職員旅費	1,679,000	0	0	0	△1,259,000	420,000	419,400	0	600
(目) 庁費	6,219,000	0	0	0	1,451,000	7,670,000	7,669,652	0	348
(項) 外国旅費	(3,627,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,627,000)	(2,622,591)	(0)	(1,004,409)
(目) 外国出張旅費	3,627,000	0	0	0	0	3,627,000	2,622,591	0	1,004,409
(款) 直営事業費	[16,084,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,084,000]	[12,348,098]	[3,735,000]	[902]
(項) 倉庫費	(650,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(650,000)	(649,345)	(0)	(655)
(目) 倉庫費	650,000	0	0	0	0	650,000	649,345	0	655
(項) 牧場費	(15,434,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(15,434,000)	(11,698,753)	(3,735,000)	(247)
(目) 牧場費	15,434,000	0	0	0	0	15,434,000	11,698,753	3,735,000	247
(款) 一般勘定へ繰入	[133,809,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[133,809,000]	[2,469,199]	[0]	[131,339,801]
(項) 一般勘定へ繰入	(133,809,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(133,809,000)	(2,469,199)	(0)	(131,339,801)
(目) 一般勘定へ繰入	133,809,000	0	0	0	0	133,809,000	2,469,199	0	131,339,801
合 計	6,083,716,000	0	0	65,098,000	0	6,148,814,000	4,654,619,151	3,735,000	1,490,459,846

昭和56年度自己収入見合等予算の収支決算書

(収入の部)

(単位:円)

科 目	収 入 予 算 額	収 入 決 定 済 額	収入予算額と収入 決定済額との差額	備 考
(一般勘定)				
(款) 雑 収 入	1,142,196,000	1,318,521,699	176,325,699	
(項) 雑 収 入	(1,142,196,000)	(1,318,521,699)	(176,325,699)	
(目) 利 息 収 入	502,177,000	850,370,668	348,193,668	
(目) 所属先給与補てん収入	197,025,000	158,202,047	△ 38,822,953	
(目) 家 賃 収 入	72,110,000	70,630,738	△ 1,479,262	
(目) 施 設 利 用 収 入	3,627,000	3,079,217	△ 547,783	
(目) 海外移住研修所収入	5,321,000	3,573,588	△ 1,747,412	
(目) 農 場 収 入	2,225,000	18,356,442	△ 3,893,558	
(目) 医 療 収 入	5,852,200	6,305,031	4,528,313	
(目) 不 動 産 売 却 収 入	170,000,000	126,056,000	△ 43,944,000	
(目) 有 償 技 術 協 力 事 業 収 入	8,680,000	0	△ 8,680,000	
(目) 雑 収 入	2,436,400	2,520,266	83,866	
合 計	1,142,196,000	1,318,521,699	176,325,699	

(支出の部)

(単位:円)

科 目	支出予算額	前事業年度からの繰越額	予備費使用金額	流用金額	支出予算現額	支出決定済額	翌事業年度への繰越額	不用額
(一般勘定)								
(款) 管理費	796,302,000	0	0	0	796,302,000	746,369,478	0	49,932,522
(項) 役員給与	(24,364,000)	(0)	(0)	(0)	(24,364,000)	(24,364,000)	(0)	(0)
(目) 法定福利費	24,364,000	0	0	0	24,364,000	24,364,000	0	0
(項) 技術協力派遣職員給与	(197,025,000)	(0)	(0)	(0)	(197,025,000)	(158,202,047)	(0)	(38,822,953)
(目) 技術協力派遣職員給与	197,025,000	0	0	0	197,025,000	158,202,047	0	38,822,953
(項) 業務諸費	(563,103,000)	(0)	(0)	(0)	(563,103,000)	(562,532,431)	(0)	(570,569)
(目) 庁費	116,639,000	0	0	11,099,000	127,738,000	127,737,126	0	874
(目) 共済会負担金	17,247,000	0	0	2,289,000	19,536,000	19,535,130	0	870
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	429,217,000	0	0	△13,388,000	415,829,000	415,260,175	0	568,825
(項) 交際費	(1,271,000)	(0)	(0)	(0)	(1,271,000)	(1,271,000)	(0)	(0)
(目) 交際費	1,271,000	0	0	0	1,271,000	1,271,000	0	0
(項) 予備費	(10,539,000)	(0)	(0)	(0)	(10,539,000)	(0)	(0)	(10,539,000)
(目) 予備費	10,539,000	0	0	0	10,539,000	0	0	10,539,000
(款) 海外技術協力事業費	86,800,000	0	0	0	86,800,000	0	0	86,800,000
(項) 専門家派遣費	(86,800,000)	(0)	(0)	(0)	(86,800,000)	(0)	(0)	(86,800,000)
(目) 派遣諸費	86,800,000	0	0	0	86,800,000	0	0	86,800,000
(款) 海外移住事業費	89,094,000	0	0	0	89,094,000	79,709,174	0	9,384,826
(項) 業務諸費	(8,948,000)	(0)	(0)	(0)	(8,948,000)	(6,566,929)	(0)	(2,381,071)
(目) 海外移住研修所費	5,321,000	0	0	0	5,321,000	3,530,011	0	1,790,989
(目) 施設利用支出	3,627,000	0	0	0	3,627,000	3,036,918	0	590,082
(項) 営農指導費	(21,624,000)	(0)	(0)	(0)	(21,624,000)	(14,916,101)	(0)	(6,707,899)
(目) 農場費	21,624,000	0	0	0	21,624,000	14,916,101	0	6,707,899
(項) 医療衛生費	(58,522,000)	(0)	(0)	(0)	(58,522,000)	(58,226,144)	(0)	(295,856)
(目) 医療費	58,522,000	0	0	0	58,522,000	58,226,144	0	295,856
(款) 出資金等施設整備費	170,000,000	39,000,000	0	0	209,000,000	39,000,000	126,056,000	43,944,000
(項) 施設費	(170,000,000)	(39,000,000)	(0)	(0)	(209,000,000)	(39,000,000)	(126,056,000)	(43,944,000)
(目) 施設費	170,000,000	39,000,000	0	0	209,000,000	39,000,000	126,056,000	43,944,000
合 計	1,142,196,000	39,000,000	0	0	1,181,196,000	865,078,652	126,056,000	190,061,348

2 事業報告書

- (1) 事業計画及び事業実績報告書
- (2) 資金収支計画及び資金収支実績表

昭 和 5 6 事 業 年 度 事 業 実 績 報 告 書 目 次

1.	国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務	52
	(1) 研修員受入事業	52
	(2) 専門家派遣事業	55
	(3) 機材供与事業	57
	(4) 技術協力センター事業	61
	(5) 開発調査事業	75
	(6) 保健・医療協力事業	109
	(7) 人口・家族計画協力事業	118
	(8) 農林業協力事業	122
	(9) 産業開発協力事業	132
	00 その他の事業	139
2.	国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務	140
3.	海外協力活動の促進及び助長に関する業務	142
4.	社会開発，農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務	147
	(1) 開発協力事業	147
	(2) 開発投融資事業	154
5.	海外移住の実施に必要な業務	155
	(1) 海外移住事業	155
	(2) 入植地事業	160
	(3) 海外移住投融資事業	164
6.	人員の養成及び確保に関する業務	167
	(1) 専門家登録事業	167
	(2) 専門家確保事業	167
	(3) 養成研修事業	167
7.	その他の必要業務	170
	(1) 海外開発計画調査事業	170
	(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業	178
	(3) 海外移住直営事業	179

(1) 事業計画及び事業実績報告書

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績
<p>昭和56事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。</p> <p>国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。</p>	<p>昭和56年度において、国際協力事業団は、左記の目的並びに事業計画に即して、</p> <ol style="list-style-type: none">1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務5. 海外移住の実施に必要な業務6. 人員の養成及び確保に関する業務7. その他の必要業務（海外開発計画調査事業等） <p>を実施した。その内訳は次のとおりである。</p>

昭和56年度事業計画

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修(182コース)	2,314人
個別研修	1,136人
計	3,450人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するためオリエンテーション・日本語教育講座の開設、臨時研修監理員の確保等の業務を行う。

昭和56年度事業実績

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 研修員受入事業として予め設定された集団コースによる受入及び個々の要請に対する個別受入の合計4,223人の受入研修員に対し、事業団、政府機関及びその他関係機関における講義、実習、視察等により、技術研修を実施した。また研修実施にあたってその一部については、民間委託、コースリーダー委嘱及び臨時研修監理員の確保等を行い研修の質的向上と運営の円滑化を図った。

これに要した経費は7,802,776,478円である。

(a) 研修員受入人数は次のとおりである。

区 分		新 規	継 続	計
集 団	集 団 コ ー ス	(182コース) 2,172人	(20コース) 212人	(202コース) 2,384人
	日 出	90	90	180
	計	2,262	302	2,564
個 別	単 発	462	(20コース) 142	604
	カウ ン ター パ ー ト	689	156	845
	国 際 機 関	192	18	210
	計	1,343	316	1,659
合 計		3,605	618	4,223

(b) 研修員が来日した直後一週間にわたりオリエンテーションを実施した。内容は滞在中の心得、日本の文化、経済、教育等についての講義及びフィルム上映等を行った。

また滞日生活及び研修に支障をきたさぬため必要に応じ、日本語教育を実施した。滞日生活上必要とされる日本語教育は、初級、中級、上級コースに分け、研修時間外に実施した。また研修上、特に日本語を必要とする研修コースについては、日本語集中講座を研修の一環として平均2ヶ月間実施した。教材は事業団が開発した「日本語会話テキスト」及び「日本語集中コーステキスト(200時間用)」を中心とし、必要により視聴覚教材を使用した。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

実施機関名 (国際研修センター)	オリエンテーション		日本語教育			
	実施回数	参加人数	一般講座		集中講座	
			クラス数	参加人数	コース数	参加人数
東京国際研修センター	40	1,853	32	615	94(12)	277(36)
八王子国際研修センター	12	194	18	197	1	48
大阪国際研修センター	-	-	16	132	7	35
名古屋国際研修センター	10	166	6	68	16	157
神奈川国際水産研修センター	-	-	0	0	6(2)	73(22)
兵庫国際研修センター	-	-	3	23	4	36
筑波国際研修センター	-	-	12	210	10	120
筑波国際農業研修センター	-	-	0	0	0	0
合計	62	2,213	87	1,245	138(14)	746(58)

注：()内は55年度からの継続分で内数である。

(ロ) また帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班15チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術の練磨、レベルアップを図るため、農林鉱工業をはじめ各分野の帰国研修員及びその所属機関等に対し定期刊行文献5種(ルックジャパン誌、テクノクラート誌、ファーミングジャパン誌、ジャパンエコノミックレビュー誌、アジアパンフィックコミュニティ誌)55,000部を供与した。

また巡回指導班15チームを派遣し、帰国研修員に面接するとともに、各専門分野の技術指導を実施した。派遣内訳は下表のとおりである。

また、これらに要した経費は、89,538,772円である。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

母国研修員巡回指導班名	派遣人員	派遣国
1) 農地水資源開発	3名	インドネシア, バングラディシュ
2) 気象学	3	フィリピン, マレーシア
3) 建設機械整備	3	ケニヤ, タイ
4) 租税セミナー	2	インド, スリランカ
5) 電気通信開発セミナー	3	シンガポール, ネパール
6) 電波監視	3	フィリピン, マレーシア
7) ラジオ放送技術	2	インドネシア, フィジー
8) 労働安全衛生行政セミナー	3	ボリビア, ブラジル
9) 鉱山	3	ボリビア, ベルー
10) インダストリアルデザイン	3	フィリピン, タイ, 香港
11) 微生物病研究	3	パラグアイ, ブラジル
12) 開発エコノミスト(工業)	3	タイ, エジプト
13) 稲作機械化	3	タイ, マレーシア, インド
14) 養鶏	3	インドネシア, タイ
15) 空港セミナー	3	タイ, ビルマ
計 (15チーム)	43名	延 32ヶ国

イ) 開発途上地域の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るためわが国の技術協力により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

以上のほか、研修実施にあたり渡航手続、宿舍の手配・管理、滞在費等諸経費の支払い、受入統計、研修資機材の購入、研修員の生活指導及びレクリエーション等の管理業務を行った。

イ) 第三国研修は次の9件を実施した。内訳は下表のとおりである。

また、これに要した経費は107,884,446円である。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

分野	実施国及び実施機関		期間	参加国及び参加人数		
	国名	機関名		国数	人数	内訳
1) 伝送工学	メキシコ	電気通信学園	56. 9. 21 ~ 56. 11. 19	6	12	コンタリカ、グアテマラ、パナマ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス、各2名
2) 電気通信	タイ	モンクット王工科大学	57. 1. 13 ~ 57. 3. 16	8	11	バプアニューギニア(3)、中国(2)、フィリピン、韓国、イラン、パキスタン、ブルネイ、シンガポール
3) マイクロエープ	ケニヤ	郵電公社中央訓練学校	57. 3. 22 ~ 57. 5. 22	9	10	ウガンダ(2)、マラウイ、レソト、スワジランド、タンザニア、ザンビア、エチオピア、スーダン、ソマリア
4) 胃腸病学	チリ	胃がんセンター	57. 3. 7 ~ 57. 4. 2	9	15	アルゼンチン、ウルグアイ、ペルー、エクアドル、パラグアイ、ブラジル、各2、コロンビア、ヴェネズエラ
5) 誘物(ワークショップ)	シンガポール	テクノネットアジア	56. 8. 16 ~ 56. 8. 28	10	23	マレーシア(4)、バングラディシュ、インドネシア、韓国、シンガポール、(各3)、フィリピン、スリランカ、(各2)、香港、ネパール、フィジー
6) 口蹄疫	タイ	農業組合省畜産開発局	57. 2. 22 ~ 57. 3. 6	8	11	ビルマ、マレーシア、フィリピン(各2)、インド、パキスタン、シンガポール、スリランカ
7) 地質学・地震工学	インドネシア	公共事業省建築研究所	57. 3. 16 ~ 57. 4. 23	8	8	バプアニューギニア、タイ、マレーシア、ビルマ、フィリピン、ネパール、スリランカ、タンザニア
8) 道路交通	フィリピン	道路交通訓練センター	57. 3. 7 ~ 57. 3. 20	5	12	インドネシア、タイ、スリランカ(各3)、マレーシア(2)、シンガポール
9) 電子顕微鏡	コスタリカ	コスタリカ大学	56. 8. 31 ~ 57. 2. 28	4	5	パナマ(2)、エクアドル、コロンビア、ペルー
計				延 68ヶ国	人 107	

(一) (仮称) 沖縄国際研修センター建設のための事前調査を実施する。

(2) 専門家派遣費

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期約653人、短期約484人、計約1,137人である。

(一) (仮称) 沖縄国際研修センター建設の調査団の派遣、及び資料収集等を行った。これに要した経費は、5,243,800円である。
なお研修員受入事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 研修員受入費 8,005,443,496円

(2) 専門家派遣事業

① 当年度事業分

(イ) 専門家派遣事業計画に基づき、別表のとおり専門家を派遣した。これら専門家は、国、地方公共団体、政府関係機関、民間機関、その他広い範囲から選考し、相手国の政府機関等において技術指導をはじめ、試験、研究、調査等の業務に従事した。また、東南アジア漁業開発センター、ESCAP等国際機関に専門家を派遣し、協力業務を行った。更に専門家派遣に際し、現地業務費の支給、指導用機材の購送、現地語教科書の作成を行った。

(ロ) 専門家派遣を円滑に実施するため勤基本手当、その他、所属先給与補填制度の実施、特別技術報酬の認定、支給、特別一時帰国を含む一時帰国制度の実施、並びに報告書作成等を行った。

なお、本事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 専門家派遣費 7,591,830,250円

昭和56年度専門家派遣状況表

(単位：人)

区分		前年度よりの 継続者	本年度赴任者	本年度帰国者	57年3月31日現在 赴任中専門家	備考
アジア地域	短期	32	319	337	14	
	長期	131	94	51	174	
	計	163	413	388	188	
中近東地域	短期	4	55	58	1	
	長期	49	18	25	42	
	計	53	73	83	43	
アフリカ地域	短期	12	19	27	4	
	長期	65	34	25	74	
	計	77	53	52	78	
中南米地域	短期	18	95	107	6	
	長期	76	46	32	90	
	計	94	141	139	96	
オセアニア地域	短期	0	6	6	0	
	長期	18	5	5	18	
	計	18	11	11	18	
国際機関	短期	6	87	92	1	
	長期	45	18	11	52	
	計	51	105	103	53	
その他の地域	短期	0	1	1	0	
	長期	0	0	0	0	
	計	0	1	1	0	
合計	短期	72	582	628	26	
	長期	384	215	149	150	
	計	456	797	777	476	

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づき機材供与に要する経費として、1,136,993,000円を予定する。

昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

携行機材費

翌債繰越として21件 55,667,730円である。

(項) 専門家派遣費 55,667,730円

(3) 機材供与事業

① 当年度事業分

(イ) アジア地域開発途上国の要請に基づき、専門家及び帰国研修員等がその国の開発に寄与するための技術指導、普及に役立つ機材供与を実施した。本年度は27カ国(30件)に購送業務を行った。なお供与先国および機材費等は別表のとおりである。

(ロ) 機材供与事業の効率的実施を図るため、東南アジア、オセアニア、中近東、アフリカおよび中南米に実施調査団を派遣し、又東南アジア、中南米に機材修理班を派遣し、別表のとおり要請案件に係る調査、修理を行った。

(ハ) 機材供与事業に於て過去に供与された機材の利用状況、機材の適正度及び供与効果の測定のために東南アジア、中南米に評価班を派遣した。なお評価対象案件等は別表のとおりである。

上記①の事業に要した総費用は、次のとおりである。

(項) 機材供与費 848,596,322円

(1) 昭和56年度機材供与事業実績表 支出額 812,439,185円

№	国名	案件名	金額(円)	備考
1	インドネシア	船員学校訓練用機材	23,074,242	
2	"	産業安全試験	20,731,623	
3	フィリピン	科学教育	26,740,992	
4	"	水産実験	7,951,607	
5	マレーシア	南海樹種分類	10,477,684	
6	タイ	竹細工試験研究	33,515,895	
7	ネパール	園芸	33,826,880	
8	韓国	農業研究	35,453,665	
9	インド	土地改良	10,293,415	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

№	国名	案件名	金額(円)	備考
10	西サモア	通信関係用機材	4,867,656	
11	フィジー	船員学校訓練	35,063,951	
12	エジプト	灌漑計画調査	21,872,435	
13	イエメン	沿岸漁業	16,214,776	
14	ジョルダン	放送局	55,003,853	
15	モロッコ	教育TV番組製作	12,924,830	
16	チュニジア	職業訓練	35,969,860	
17	タンザニア	交通用船	45,578,161	
18	ケニア	自動車性能試験	31,261,196	
19	ナイジェリア	熱帯農業	29,812,252	
20	象牙海岸	漁業訓練	17,270,829	
21	ホンジュラス	地質調査	36,053,716	
22	ベルー	教育TV放送	52,890,931	
23	ポリヴィア	水産養殖指導普及	25,253,000	
24	バルバドス	職業訓練	35,894,885	
25	パナマ	鉱物試験	6,960,000	
26	パラグアイ	カラーTV 技術実習	29,203,526	
27	エクアドル	農業開発策定	35,482,549	
28	集団コース	化学実験	41,169,000	
29	第三国研修 (コスタリカ)	電子顕微鏡	15,584,223	
30	(インドネシア)	地震研究	26,041,553	
計		30件	812,439,185	

(2) 昭和56年度供与案件現地調査団派遣実績表 支出額 20,562,801円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	タイ	竹細工試験研究用機材	3人	56. 5. 31 ~ 56. 6. 21
2	インド	土地改良		
3	ビルマ	電話交換		
4	フィリピン	科学教育	2人	56. 6. 12 ~ 56. 6. 27
5	フィジー	船員学校訓練		
6	エジプト	かんがい計画調査	2人	56. 6. 21 ~ 56. 7. 12
7	モロッコ	教育TV番組製作		
8	チュニジア	職業訓練		
9	ジャマイカ	農業技術指導	3人	56. 6. 1 ~ 56. 6. 26
10	ホンジュラス	地質調査		
11	ベルー	教育TV放送		
12	ポリヴィア	水産養殖指導普及	2人	56. 6. 2 ~ 56. 6. 29
13	象牙海岸	漁業訓練		
14	タンザニア	交通用船		
15	ナイジェリア	熱帯農業	1人	56. 8. 24 ~ 56. 8. 30
16	韓国	農業研究		
17	コロンビア	放射線薬学	2人	56. 8. 29 ~ 56. 9. 6
18	バングラデシュ	澱粉製造	3人	57. 2. 6 ~ 57. 2. 13

(3) 昭和56年度機材修理班派遣実績表 支出額 6,882,302円

No	国名	案件名	人数	派遣期間
1	タイ	植物検疫用機材	1人	56. 7. 20 ~ 56. 8. 4
2	ベルー	通信	3人	57. 4. 3 ~ 57. 4. 18
3	コスタリカ	港湾建設		
4	パラグアイ	家畜繁殖	3人	57. 4. 23 ~ 57. 5. 3
5	ビルマ	テレックス		

(4) 昭和56年度機材評価班派遣実績表 支出額 8,682,034円

順	国名	案件名	人数	派遣期間
1	タイ	植物病理用機材他	4人	56. 11. 24 ~ 56. 12. 6
2	マレーシア	稲作研究		
3	スリランカ	稲作研究		
4	コロンビア	マイクロウェーブ キャリアシステム用機材	4人	57. 2. 8 ~ 57. 2. 22
5	グアテマラ	電話訓練		
6	パナマ	教育テレビ		
7	メキシコ	電気通信用機材他		

(5) 文献及び技術情報供与に必要な経費

ジョルダン国向アラビア語の技術文献「電気通信技術」15冊30,000円を購入した。

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業を下記のとおり実施した。

順	国名	案件名	金額(円)	備考
1	韓国	科学技術普及用機材	20,573,096	
2	モルディブ	TV放送研究	5,607,626	
3	フィジー	地震観測	38,188,180	
4	ケニア	第三国研修用 電気通信	25,687,796	
5	ザイール	鉄道建設	9,825,862	
6	"	地震観測	21,969,362	
7	チリ	電気通信	50,584,984	
8	"	食品加工	16,679,186	
9	タイ	鉄道線路維持	36,249,867	
10	ボリヴィア	電気通信	19,892,489	
11	コスタリカ	地震観測	47,287,313	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

順	国名	案件名	金額(円)	備考
12	集団コース	沿岸漁業普及用機材	45,435,542	
13	パラグアイ	マイクロ回線保守	43,796,449	
14	コロンビア	放射線薬学	37,576,707	
15	インドネシア	鋳山探査	33,560,421	
16	ネパール	X線断層	432,812	
17	メキシコ	畜産指導	5,717,787	
18	バングラデシュ	澱粉製造	68,662,674	
19	セネガル	水産指導	16,974,659	
20	チュニジア	船舶修理	2,316,020	
21	シリア	交通量測定	34,929,272	
22	トンガ	漁業訓練	52,141,288	
23	タイ	高地農業開発	40,340,209	
計		23件	674,429,601	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 機材供与費 674,429,601円

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として同地域内における技術協力センターの設置運営のため、同地域内に調査団及びセンター要員を派遣すると共に機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

(4) 技術協力センター事業

1 総表

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため、次のとおり調査団を派遣した。

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
予備調査Ⅰ	社会開発協力部	5	13,249,673	
予備調査Ⅱ	社会開発協力部	4	26,035,433	
事前調査	社会開発協力部	7	36,955,376	
	鋳工業開発協力部	1	3,727,152	
実施協議	社会開発協力部	2	7,802,437	

昭和56年度事業計画

区分	調査団派遣件数
事前調査	6件
実施協議	5
計画打合せ	5
巡回指導	4
エバリュエーション調査	5
機材修理	4
計	29

(四) 要員の派遣

本年度における要員派遣予定人数は次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
短期	0人	47人	0人	47人
長期	117	62	58	237
長期調査員	0	2	0	2
計	117	111	58	286

昭和56年度事業実績

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
計画打合せ	鉱工業開発協力部	2	7,905,445	
	社会開発協力部	3	12,269,859	
	鉱工業開発協力部	1	3,523,691	
巡回指導	林業水産開発協力部	1	3,602,453	
	社会開発協力部	1	4,512,572	
	鉱工業開発協力部	1	2,567,889	
エヴァリュエーション	林業水産開発協力部	1	4,176,782	
	社会開発協力部	4	14,281,823	
	社会開発協力部	2	7,314,012	
機材修理	鉱工業開発協力部	1	2,274,416	
	林業水産開発協力部	1	952,915	
	社会開発協力部	1	1,014,930	
アフターケア	社会開発協力部	1	1,014,930	
	社会開発協力部	-	1,285,740	
	鉱工業開発協力部	-	428,420	
その他	林業水産開発協力部	-	44,870	
合計		38	153,925,888	

(四) 次のとおり要員派遣業務を実施した。

関係部	派遣累計	55年度からの継続者		57年3月までの当年度派遣者		57年3月末までの当年度帰国者		57年3月末現在の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
社会開発協力部	251	112	16	42	81	47	81	107	16	1,631,572,543
鉱工業開発協力部	49	17	6	8	18	5	23	20	1	287,137,173
林業水産開発協力部	23	17	1	1	4	6	5	12	0	173,013,090
計	323	146	23	51	103	58	109	139	17	2,091,722,806

昭和56年度事業計画

(イ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、1,447,544千円を予定する。

昭和56年度事業実績

(イ) 次のとおり、機材供与業務を実施した。

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	17	1,001,991,745	
鉱工業開発協力部	4	229,015,260	
林業水産開発協力部	2	30,247,105	
合計	23	1,261,254,110	

なお、上記①の事業に要した総計費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 3,506,902,804円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	1	2,217,542	
巡回指導	"	1	3,300,347	
機材修理	社会開発協力部	2	4,014,568	
	鉱工業開発協力部	1	3,891,117	
(報告書作成等)	社会開発協力部	-	1,217,500	
(")	鉱工業開発協力部	-	439,000	
(")	林業水産開発協力部	-	90,000	
合計		5	15,170,074	

(ロ) 専門家派遣関係

区分	関係部	支出額(円)	備考
携行機材費	鉱工業開発協力部	2,630,279	
技術費	社会開発協力部	4,379,000	
合計		7,009,279	

(イ) 機材供与実績

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
社会開発協力部	15	726,904,221	
鉱工業開発協力部	3	95,467,342	
林業水産開発協力部	2	10,704,598	
合計	20	833,076,161	

なお上記②の事業に要した総計費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費 855,255,514円

II 技術協力センター事業(社会開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 技術協力センター設置のため次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額合計 124,721,855円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
予備調査I	フィリピン	農村工業関連農村開発センター	5	56. 8. 23 ~ 56. 8. 29	2,124,664
"	シンガポール	日・シ労働者再教育センター	7	56. 8. 11 ~ 56. 8. 18	3,270,926
"	マレーシア	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	6	56. 8. 9 ~ 56. 8. 18	3,022,917
"	タイ	プライマリヘルスクエア訓練センター	5	56. 8. 3 ~ 56. 8. 9	2,397,848
"	インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	8	56. 8. 19 ~ 56. 8. 22	2,433,318
予備調査II	フィリピン	農村工業関連農村開発センター	11	56. 11. 30 ~ 56. 12. 16	5,722,140
"	マレーシア	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	10	56. 12. 6 ~ 56. 12. 20	6,837,676
"	タイ	プライマリヘルスクエア訓練センター	7	56. 11. 30 ~ 56. 12. 11	3,888,334
"	インドネシア	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	7	56. 11. 30 ~ 56. 12. 20	9,587,283
事前調査	インドネシア	インドネシア火山砂防技術研修センター	5	56. 10. 7 ~ 56. 10. 22	3,487,627
"	エジプト	エジプトCTA電車訓練センター	5	56. 11. 6 ~ 56. 11. 19	4,950,401
"	メキシコ	メキシコ技術研修センター	7	56. 7. 27 ~ 56. 8. 9	5,567,184
"	ボリビア	ボリビア・サンアンドレス大学鉱床学研究所	5	56. 9. 15 ~ 56. 10. 4	5,350,173

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	タイ	プライマリ・ヘルスケア訓練センター	5	57. 3. 16 ~ 57. 3. 26	2,506,797
"	マレーシア	職業訓練指導員・上級技能訓練センター	9	57. 4. 8 ~ 57. 4. 22	5,976,511
"	タンザニア	タンザニア・ムワンザ工業高校	6	57. 3. 16 ~ 57. 4. 4	9,116,683
実施協議	フィリピン	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	6	57. 3. 28 ~ 57. 4. 7	2,659,638
"	メキシコ	メキシコ技術研修センター	6	56. 12. 5 ~ 56. 12. 20	5,142,799
計画打合せ	タイ	タイ・モンクット王工科大学	4	56. 8. 13 ~ 56. 8. 22	2,508,041
"	シンガポール	日, ソフトウェア技術研修センター	5	57. 3. 19 ~ 57. 3. 28	2,815,272
"	ケニヤ	ジョモ・ケニヤンタ農工大学	4	57. 2. 28 ~ 57. 3. 12	6,946,546
巡回指導	ペルー	ペルー電気通信訓練センター	5	56. 11. 28 ~ 56. 12. 11	4,512,572
エヴァリュエーション	タイ	東北タイ職業訓練センター	4	56. 11. 8 ~ 56. 11. 20	2,373,374
	エジプト	エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	4	56. 11. 22 ~ 56. 12. 5	4,349,509
	ジョルダン	ジョルダン国立科学院電子工学サービスセンター	4	56. 11. 17 ~ 56. 12. 1	4,141,210
	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター	4	56. 11. 28 ~ 56. 12. 11	3,417,730
機材修理	ビルマ	ビルマ橋梁技術訓練センター	2	57. 3. 10 ~ 57. 3. 19	4,310,040
	パラグアイ	パラグアイ職業訓練センター	2	57. 3. 10 ~ 57. 3. 24	3,003,972
アフターケア	韓国	韓国大田職業訓練院	3	57. 3. 10 ~ 57. 3. 16	1,014,930
その他 (実施計画費等)		その他のプロジェクト	-		1,285,740
合 計		29 件			124,721,855

(ロ) 要員派遣 支出額 1,631,572,543円

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継 続 者		57年3月末ま での当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現 在の在勤者		支出額(円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
フィリピン道路交通訓練センター	27	9	3	5	10	5	9	9	4	109,973,042
フィリピン電気通信訓練センター	4	0	0	4	0	0	0	4	0	10,971,534
東北タイ職業訓練センター	11	11	0	0	0	8	0	3	0	110,280,893
タイ・モンクット王工科大学	11	3	0	1	7	0	7	4	0	53,867,366

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継 続 者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現 在の在 働 者		支出額(円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
日, ソフトウェア技術研修センター	7	0	0	7	0	0	0	7	0	61,113,906
シンガポール日・シ訓練センター	25	14	0	7	4	7	4	14	0	169,705,969
マレーシア船舶機関士養成計画	2	2	0	0	0	0	0	2	0	18,488,254
ビルマ橋梁技術訓練センター	27	7	1	7	12	5	8	9	5	138,957,834
パキスタン中央電気通信研究所	22	8	2	3	9	5	10	6	1	116,707,234
アラブ海運大学校	16	6	5	1	4	3	9	4	0	85,515,598
エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	13	12	0	1	0	6	0	7	0	161,712,295
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	17	14	0	2	1	0	1	16	0	206,996,095
パナマ国営教育テレビ放送計画	6	0	0	4	2	0	2	4	0	33,932,938
パナマ職業訓練センター	10	0	0	0	10	0	4	0	6	10,541,689
メキシコ技術研修センター	2	0	0	0	2	0	2	0	0	3,278,995
ブラジルSENAI 電気・電子職業訓練センター	7	7	0	0	0	0	0	7	0	70,418,760
ブラグアイ職業訓練センター	13	12	0	0	1	6	1	6	0	160,330,187
ベルー電気通信訓練センター	10	5	0	0	5	0	5	5	0	78,537,287
ヨルダン王立科学院電子工学サービスセンター	4	1	0	0	3	1	3	0	0	17,861,104
ナイジェリア職業訓練センター	5	0	5	0	0	0	5	0	0	1,306,533
サウジアラビア王国リヤド電子工業高校	3	0	0	0	3	0	3	0	0	3,688,680
マレーシアMARA ジョホールバル職業訓練校	1	1	0	0	0	1	0	0	0	5,338,314
インドネシア職業訓練指導員養成センター	6	0	0	0	6	0	6	0	0	1,789,425
フィリピン農村工業関連農村開発センター	2	0	0	0	2	0	2	0	0	1,158,611
合 計	251	112	16	42	81	47	81	107	16	1,631,572,543

(イ) 機材供与 支出額 1,001,991,745円

プロジェクト名	支出額(円)	供与機材名
1 フィリピン道路交通訓練センター	19,639,480	コンピューター周辺装置, 交通現象解析用サンプルフィルム
2 フィリピン電気通信訓練センター	54,304,163	マイクロバス, 印刷機, 視聴覚機器, 各種測定機器
3 タイ・モンクット王工科大学	110,951,796	オンライン端末装置, 走査型電子顕微鏡, オシロスコープ他
4 東北タイ職業訓練センター	16,012,895	各種溶接器, 農機具部品, グラインダー, オシロスコープ, 木工機器
5 日, ソフトウェア技術研修センター	168,735,293	コンピューター装置一式
6 シンガポール日・シ訓練センター	4,295,166	直立ボール盤, カラーパターンジェネレーター他
7 マレーシアMARAジョホールバル職業訓練校	4,708,183	発電機一式
8 マレーシア船舶機関士養成計画	4,353,720	ディーゼルエンジン関係スベアパーツ, 航海計器類
9 ビルマ橋梁技術訓練センター	81,968,571	ディビダークワーゲン, 移動式コンクリート試験車
10 パキスタン中央電気通信研究所	19,960,135	ボタン電話一式, ユニバーサルカウンター, デジタルLCRメーター他
11 ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	9,137,753	55年度購入分の輸送
12 エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	8,484,757	シーケンス制御実習装置他スベアパーツ類
13 ジョモ・ケニヤッタ農工大学	68,837,670	農場実習用化学実験機器, 機械電気分野実習機器
14 パナマ国営教育テレビ放送計画	233,216,373	スタジオカメラ, ビデオ装置, 照明装置, 送信機器等放送設備
15 ベルー電気通信訓練センター	119,320,466	電子交換機, パーソナルコンピューター, 光ファイバー実習装置他
16 ブラグアイ職業訓練センター	34,544,888	ディーゼルエンジン交換部品, 捲線機, ネジ切り機他
17 ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター	43,520,436	電気・電子, 実習装置
合計	1,001,991,745	

なお, 上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費

社会開発協力部関係分 2,758,286,143円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣実績 支出額 5,232,068円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	備考
機材修理	タイ	東北タイ職業訓練センター	2	57. 2. 10 ~ 57. 2. 19	1,057,398	
"	エジプト	エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	3	57. 4. 6 ~ 57. 4. 15	2,957,170	
事前調査	フィリピン	フィリピン工科大学総合技術訓練センター	-		514,000	報告書作成のみ
"	セネガル	セネガル電子センター	-		185,000	"
実施協議	シンガポール	日, シフトウェア技術研修センター	-		220,000	"
"	パナマ	パナマ国営教育テレビ放送計画	-		110,000	"
計画打合せ	ケニヤ	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	-		70,000	"
アフターケア	マレーシア	マレーシアMARAクアラルンプール職業訓練校	-		118,500	"
合計		2件	5		5,232,068	

(ロ) 要員派遣 支出額 4,379,000円

プロジェクト名	支出費目	支出額(円)	備考
パキスタン中央電気通信研究所	技術費	4,379,000	短期専門家 1名 2ヶ月を対象とした。

(イ) 機材供与 支出額 726,904,221円

プロジェクト名	支出額(円)	備考(供与機材の内容等)
1 フィリピン道路交通訓練センター	13,364,061	データ処理解析プログラム, 信号保守用部品
2 タイ・モンクット王工科大学	14,509,672	コンピューター周辺機器, 干渉顕微鏡, 拡散炉他
3 東北タイ職業訓練センター	1,049,000	溶接器, 田植機, 工作機械
4 シンガポール日・シ訓練センター	69,188,891	デジタル制御システム, 各種計測器, 工作機械
5 日, シソフトウェア技術研修センター	118,000,000	コンピューター装置一式
6 マレーシアMARA クアラルンプール職業訓練校	10,250,576	ビデオモニター, 電子回路実験装置他スベアパーツ等
7 ビルマ橋梁技術訓練センター	39,168,035	ディビダークワゲン, ジャッキ, ポンプ, コンクリートミキサー他
8 パキスタン中央電気通信研究所	104,487,373	ファクシミリ装置一式, UHF送受信機, 他
9 アラブ海運大学校	1,630,598	スベアパーツ類の購入・輸送
10 エジプトシヨブラ機械整備職業訓練センター	237,088	購入 機材の輸送
11 ジョルダン王立科学院電子工学サービスセンター	145,500,000	電子計測機器校正システム一式
12 ジョモ・ケニヤッタ農工大学	67,108,048	マイクロバス, 農場実習機器, 発電機
13 パラグアイ職業訓練センター	49,346,247	各種工作機械, 保管庫 他
14 ブラジル SENAI 電気・電子職業訓練センター	47,924,939	電子関係各種計測器類, 視聴覚機材
15 ベルギー電気通信訓練センター	45,139,693	局用電子交換機スタジオ実習装置 他
	726,904,221	

なお上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(社会開発協力部関係分)

736,515,289円

技術協力センター事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 20,427,013円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	マレーシア	マレーシア計量研究開発センター	5	56. 7. 13 ~ 56. 8. 1	(3,727,152)
実施協議	"	"	5	56.12. 6 ~ 56.12. 20	7,454,305
"	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター	5	56.12. 6 ~ 56.12. 20	(3,727,153)
計画打合せ	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	3	57. 3. 6 ~ 57. 3. 20	4,178,292
巡回指導	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	4	57. 2. 28 ~ 57. 3. 14	3,523,691
機材修理	マレーシア	マレーシア金属工業技術	3	57. 4. 10 ~ 57. 4. 24	2,567,889
(実施計画費)	イラク	イラク電気産業訓練センター			2,274,416
(")	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター			137,170
(")	"	フィリピン金属製造技術センター			71,350
(")	中国	中国経営・品質管理センター			116,500
計		6件			103,400
					20,427,013

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 287,137,173円

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継続者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン窯業研究開発センター	12	5	0	0	7	0	6	5	1	62,699,124
フィリピン金属製造技術センター	3	1	0	1	1	0	1	2	0	25,410,448
インドネシア・スマトラ化学工業研修 開発センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000
マレーシア金属工業技術センター	18	6	5	1	6	3	11	4	0	71,203,968
ビルマ冶金研究開発センター	13	5	1	5	2	2	3	8	0	104,815,989
イラク電気産業訓練センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,470
エジプト繊維研究開発センター	3	0	0	1	2	0	2	1	0	19,405,841
中国経営・品質管理センター	0									238,333
計	49	17	6	8	18	5	23	20	1	287,137,173

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

① 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 229,015,260円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシア金属工業技術センター	126,897,112	トランスファー・プレス, X線マイクロアナライザー, メッキ用設備
エジプト繊維研究開発センター	37,783,000	冷凍機, 各種ポンプ, 紡績機械
ビルマ冶金研究開発センター	58,465,148	高周波電気炉, 試金ルツボ, 各種試薬, 補充部品等
フィリピン金属鋳造技術センター	5,870,000	エアークンプレッサー, フォーク・リフト, 卓上型抗圧試験機
計	229,015,260	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 536,579,446円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

支出額 9,848,006円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	中国	中国経営・品質管理センター	5	57. 2. 25 ~ 57. 3. 9	2,217,542
巡回指導	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	5	56. 8. 11 ~ 56. 8. 26	3,300,347
機材修理	イラク	イラク電気産業訓練センター	4	57. 1. 22 ~ 57. 2. 1	3,891,117
(報告書作成費)	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター			169,000
()	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター			270,000
計		3件			9,848,006

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績

(ロ) 専門家の派遣

ビルマ冶金研究開発センター	携行機材費	支出額	127,279円
フィリピン金属鋳造技術センター	"	"	2,503,000円
計	"	"	2,630,279円

(ハ) 機材供与

支出額 95,467,342円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
フィリピン窯業研究開発センター	18,336,996	分析機器用付属品, 実験室用器具類, 各種試薬
マレーシア金属工業技術センター	55,130,346	放電加工機, X線発生装置
エジプト繊維研究開発	22,000,000	空調機器類
計	95,467,342	

なお, 上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(鉱工業開発協力部関係分) 99,081,627円

技術協力センター事業(林業水産開発協力部関係分)

① 当年度事業分

① 調査団派遣 支出額 8,777,020円

プロジェクト名	区 分	期 間	人 数	支出額(円)
チュニジア国立漁業センター	機材修理*	56. 4. 9 ~ 56. 4. 29	2人	952,915
チュニジア国立漁業センター	計画打合せ	56. 9. 29 ~ 56. 10. 15	3	3,602,453
ペルー水産加工センター	巡回指導	56. 7. 6 ~ 56. 7. 19	4	4,176,782
スリランカ高等水産講習所	(実施計画費)		-	44,870
計	3件		9	8,777,020

* 55予算にて概算支出済

(ロ) 専門家派遣 支出額 173,013,090円

(単位:人)

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継 続 者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の 在 勤 者		支出額(円)
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	
スリランカ高等水産講習所	5	4	0	0	1	4	1	0	0	4,431,976
チュニジア国立漁業センター	9	6	1	0	2	1	3	5	0	79,805,476
ペルー水産加工センター	9	7	0	1	1	1	1	7	0	88,785,638
計	23	17	1	1	4	6	5	12	0	173,013,090

(イ) 機材供与 支出額 30,247,105円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
チュニジア国立漁業センター	27,685,105	まぐろ延縄資材, 巻網漁業資材, 視聴覚機材等
ペルー水産加工センター	2,562,000	水中ポンプ, 手動ネジ切機, 卓上ボール盤等
計	30,247,105	

なお, 上記①の事業に要した諸経費は次のとおりである。

(項) 技術協力センター費(林業水産開発協力部関係) 212,032,215円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣 支出額 90,000円

プロジェクト名	区 分	期 間	人 数	支出額(円)
チュニジア国立漁業センター	エバリュエーション	(報告書作成費)		90,000
計				90,000

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

(ロ) 機材供与 支出額 10,704,598円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
チュニジア国立漁業センター	6,332,626	まぐろ延縄資材
ペルー水産加工センター	4,371,972	スクリーン冷凍機圧縮機, 遠心分離機, 他
計	10,704,598	

なお, 上記②の事業に要した諸経費は次のとおりである。

技術協力センター費 (林業水産開発協力部関係) 10,794,598円

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績																																																																															
<p>(5) 開発調査事業</p> <p>開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行なう。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力する実施計画作成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査等を実施する。</p> <p>さらに、開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行なう。</p> <p>なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は約270件である。</p>	<p>(5) 開発調査事業</p> <p>① 当年度予算分</p> <p>アジア地域等の開発途上国における公共的な開発計画に関する基礎的調査を行なうために、各国の開発計画について次の通り調査団の派遣、報告書の作成等必要な業務を実施した。</p> <p>(イ) 事前調査</p> <p>本調査を実施する事前段階として、調査団が現地に行き、当該プロジェクトについて要請の出された背景、相手国の経済開発計画の中に占める位置付け、開発構想の内容を把握し、これらの資料を収集し、本調査を合理的・効果的に実施するための事前調査を次表のとおり実施した。</p>																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">派 遣 国</th> <th rowspan="2">調 査 名</th> <th colspan="2">現 地 調 査</th> <th rowspan="2">金 額</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>人 数</th> <th>期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 インドネシア</td> <td>インドネシア国スラバヤ都市圏都市計画</td> <td>6</td> <td>56. 8. 18 ~ 56. 8. 30</td> <td>4,036,985</td> <td rowspan="13"></td> </tr> <tr> <td>2 タイ</td> <td>タイ東部海岸バイブライン建設実施設計調査</td> <td>4</td> <td>56. 9. 16 ~ 56. 9. 25</td> <td>1,994,366</td> </tr> <tr> <td>3 パキスタン</td> <td>パキスタン国全国総合交通計画調査</td> <td>7</td> <td>56. 9. 22 ~ 56. 10. 6</td> <td>5,971,471</td> </tr> <tr> <td>4 イエメン</td> <td>イエメンアラブ国ホデイダ港第7バース建設計画調査</td> <td>5</td> <td>56. 9. 22 ~ 56. 10. 6</td> <td>5,913,933</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5 サウディ・アラビア</td> <td rowspan="2">サウディアラビアガンセンター設立計画調査</td> <td>10</td> <td>56. 6. 12 ~ 56. 6. 26</td> <td rowspan="2">19,690,355</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>57. 4. 10 ~ 57. 4. 21</td> </tr> <tr> <td>6 エクアドル</td> <td>エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査</td> <td>6</td> <td>56. 8. 13 ~ 56. 8. 29</td> <td>5,486,409</td> </tr> <tr> <td>7 ボリビア</td> <td>ボリビア電気通信網整備計画調査</td> <td>4</td> <td>56. 6. 22 ~ 56. 7. 9</td> <td>4,912,991</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">8 スリランカ</td> <td rowspan="2">スリランカ地方水道整備計画調査</td> <td>5</td> <td>56. 10. 30 ~ 56. 11. 23</td> <td rowspan="2">6,722,376</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>56. 12. 14 ~ 56. 12. 21</td> </tr> <tr> <td>9 タイ</td> <td>タイ東北部道路網整備計画調査</td> <td>5</td> <td>56. 11. 18 ~ 56. 11. 29</td> <td>2,721,982</td> </tr> <tr> <td>10 インドネシア</td> <td>インドネシア共和国東部電気通信網整備計画調査</td> <td>6</td> <td>56. 12. 1 ~ 56. 12. 16</td> <td>4,963,157</td> </tr> <tr> <td>11 オマーン</td> <td>オマーン国北部パチナコスト地区水文観測計画調査</td> <td>6</td> <td>56. 11. 28 ~ 56. 12. 12</td> <td>6,599,666</td> </tr> <tr> <td>12 インドネシア</td> <td>インドネシア国スメル火山砂防・水資源保全計画調査</td> <td>4</td> <td>56. 12. 6 ~ 56. 12. 20</td> <td>6,851,437</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">13 "</td> <td rowspan="2">インドネシア国ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査</td> <td>4</td> <td>56. 12. 9 ~ 56. 12. 16</td> <td rowspan="2">5,402,263</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>57. 2. 19 ~ 57. 2. 28</td> </tr> </tbody> </table>	派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額	備 考	人 数	期 間	1 インドネシア	インドネシア国スラバヤ都市圏都市計画	6	56. 8. 18 ~ 56. 8. 30	4,036,985		2 タイ	タイ東部海岸バイブライン建設実施設計調査	4	56. 9. 16 ~ 56. 9. 25	1,994,366	3 パキスタン	パキスタン国全国総合交通計画調査	7	56. 9. 22 ~ 56. 10. 6	5,971,471	4 イエメン	イエメンアラブ国ホデイダ港第7バース建設計画調査	5	56. 9. 22 ~ 56. 10. 6	5,913,933	5 サウディ・アラビア	サウディアラビアガンセンター設立計画調査	10	56. 6. 12 ~ 56. 6. 26	19,690,355	2	57. 4. 10 ~ 57. 4. 21	6 エクアドル	エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査	6	56. 8. 13 ~ 56. 8. 29	5,486,409	7 ボリビア	ボリビア電気通信網整備計画調査	4	56. 6. 22 ~ 56. 7. 9	4,912,991	8 スリランカ	スリランカ地方水道整備計画調査	5	56. 10. 30 ~ 56. 11. 23	6,722,376	2	56. 12. 14 ~ 56. 12. 21	9 タイ	タイ東北部道路網整備計画調査	5	56. 11. 18 ~ 56. 11. 29	2,721,982	10 インドネシア	インドネシア共和国東部電気通信網整備計画調査	6	56. 12. 1 ~ 56. 12. 16	4,963,157	11 オマーン	オマーン国北部パチナコスト地区水文観測計画調査	6	56. 11. 28 ~ 56. 12. 12	6,599,666	12 インドネシア	インドネシア国スメル火山砂防・水資源保全計画調査	4	56. 12. 6 ~ 56. 12. 20	6,851,437	13 "	インドネシア国ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査	4	56. 12. 9 ~ 56. 12. 16	5,402,263	6	57. 2. 19 ~ 57. 2. 28
派 遣 国			調 査 名	現 地 調 査			金 額	備 考																																																																								
	人 数	期 間																																																																														
1 インドネシア	インドネシア国スラバヤ都市圏都市計画	6	56. 8. 18 ~ 56. 8. 30	4,036,985																																																																												
2 タイ	タイ東部海岸バイブライン建設実施設計調査	4	56. 9. 16 ~ 56. 9. 25	1,994,366																																																																												
3 パキスタン	パキスタン国全国総合交通計画調査	7	56. 9. 22 ~ 56. 10. 6	5,971,471																																																																												
4 イエメン	イエメンアラブ国ホデイダ港第7バース建設計画調査	5	56. 9. 22 ~ 56. 10. 6	5,913,933																																																																												
5 サウディ・アラビア	サウディアラビアガンセンター設立計画調査	10	56. 6. 12 ~ 56. 6. 26	19,690,355																																																																												
		2	57. 4. 10 ~ 57. 4. 21																																																																													
6 エクアドル	エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査	6	56. 8. 13 ~ 56. 8. 29	5,486,409																																																																												
7 ボリビア	ボリビア電気通信網整備計画調査	4	56. 6. 22 ~ 56. 7. 9	4,912,991																																																																												
8 スリランカ	スリランカ地方水道整備計画調査	5	56. 10. 30 ~ 56. 11. 23	6,722,376																																																																												
		2	56. 12. 14 ~ 56. 12. 21																																																																													
9 タイ	タイ東北部道路網整備計画調査	5	56. 11. 18 ~ 56. 11. 29	2,721,982																																																																												
10 インドネシア	インドネシア共和国東部電気通信網整備計画調査	6	56. 12. 1 ~ 56. 12. 16	4,963,157																																																																												
11 オマーン	オマーン国北部パチナコスト地区水文観測計画調査	6	56. 11. 28 ~ 56. 12. 12	6,599,666																																																																												
12 インドネシア	インドネシア国スメル火山砂防・水資源保全計画調査	4	56. 12. 6 ~ 56. 12. 20	6,851,437																																																																												
13 "	インドネシア国ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査	4	56. 12. 9 ~ 56. 12. 16	5,402,263																																																																												
		6	57. 2. 19 ~ 57. 2. 28																																																																													

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
14 ベル	ベル国地図作成事業	5	57. 1. 10 ~ 57. 1. 24	19,091,504	円
		7	57. 2. 24 ~ 57. 4. 15		
		3	57. 3. 31 ~ 57. 4. 15		
15 タイ	タイ東部臨海工業地帯開発計画調査	8	57. 1. 11 ~ 57. 1. 31	13,257,310	
		3	57. 3. 15 ~ 57. 3. 20		
16 マレーシア	マレーシア国タタウ・カビト幹線道路計画調査	5	57. 2. 1 ~ 57. 2. 18	5,011,626	
17 フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画調査	3	57. 2. 4 ~ 57. 2. 13	1,124,111	
18 #	フィリピン・南部ルソン電気通信網整備計画調査	6	57. 2. 8 ~ 57. 2. 27	3,873,959	
19 インドネシア	インドネシア国北バンデン水資源開発基本計画調査	5	57. 2. 15 ~ 57. 2. 26	2,945,062	
20 タイ	タイ国バンコック高速道路建設計画調査	5	57. 2. 24 ~ 57. 3. 9	2,962,922	
21 マレーシア	マレーシア国東マレーシアFM放送網整備計画調査	5	57. 3. 10 ~ 57. 3. 24	3,856,692	
22 ヴェネズエラ	ヴェネズエラ国バレンシア湖開発計画調査	5	57. 1. 29 ~ 57. 2. 13	6,164,721	
23 タイ	タイ東部水資源開発計画調査(フェーズII)	7	57. 2. 9 ~ 57. 2. 23	4,409,207	
24 チリ	チリ国鉄近代化計画調査	5	57. 3. 16 ~ 57. 3. 30	6,287,041	
25 ベル	カジャオ港整備計画	5	57. 3. 26 ~ 57. 4. 9	5,578,675	
26 インドネシア	インドネシア国ジャワ島幹線鉄道電化計画調査	6	57. 4. 1 ~ 57. 4. 15	4,235,354	
27 フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画	5	57. 4. 10 ~ 57. 4. 23	1,828,732	
28 インドネシア	インドネシア共和国国際通信長期開発計画調査	7	57. 2. 15 ~ 57. 2. 28	4,514,200	
小計		177		166,408,507	
29 中国	経済技術協力調査	5	57. 3. 16 ~ 56. 3. 20	1,461,654	
30 インドネシア	#	8	56. 6. 8 ~ 56. 6. 20	3,286,890	
31 フィリピン・マレーシア	#	11	56. 6. 23 ~ 56. 7. 10	3,411,657	
32 タイ・シンガポール	#	7	56. 5. 11 ~ 56. 5. 21	3,030,578	
33 スリランカ	#	8	57. 2. 21 ~ 57. 2. 28	4,153,314	
34 パキスタン	#	7	57. 1. 28 ~ 57. 2. 6	3,605,187	

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
35	バングラデシュ	6	56. 5. 13 ~ 56. 5. 23	2,678,214	円
36	ネパール	6	56. 12. 5 ~ 56. 12. 14	3,054,991	
37	モルディブ	5	56. 11. 30 ~ 56. 12. 9	4,044,914	
38	セイシエル	3	56. 7. 17 ~ 56. 7. 27	3,176,011	
39	ジブチ	2	57. 1. 6 ~ 57. 1. 16	2,862,836	
40	オマーン	5	56. 11. 26 ~ 56. 12. 4	3,823,370	
41	ミクロネシア	5	56. 9. 17 ~ 56. 10. 1	4,234,043	
42	ベルー	5	56. 10. 10 ~ 56. 10. 23	3,248,694	
小計		83		46,072,353	
計		260		212,480,860	

(四) 実施調査

開発途上地域における建設・運輸・電気通信等の開発計画に関する調査を次のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1.	インドネシア	インドネシア・ジャカルタ沿岸道路計画	4	56. 7. 7 ~ 56. 7. 15	40,972,240	円
			6	56. 10. 1 ~ 56. 10. 10		
2	"	インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	14	56. 6. 29 ~ 56. 8. 27	120,962,299	
			2	56. 8. 18 ~ 56. 8. 27		
			6	56. 11. 6 ~ 56. 11. 20		
			6	57. 2. 17 ~ 57. 2. 26		
3	"	インドネシア国パダン空港整備計画調査	10	56. 6. 24 ~ 56. 9. 23	93,428,720	
			3	56. 8. 10 ~ 56. 8. 19		
			4	56. 9. 9 ~ 56. 9. 18		

昭和56年度事業計画		昭和56年度事業実績				
派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
インドネシア	インドネシアジェネベラン河下流域治水計画調査	6	56.12.9～56.12.16	44,310,868	円	
		2	56.5.22～56.5.30			
		6	57.1.5～57.1.10			
	"	インドネシア国海上無線整備拡充計画調査	15	56.6.22～56.8.20		81,883,527
			3	56.8.11～56.8.20		
			6	56.11.30～56.12.10		
	"	インドネシア共和国東部電気通信網整備計画調査	5	57.2.9～57.2.17		35,647,654
			12	57.1.28～57.3.21		
			2	57.3.5～57.3.21		
	"	インドネシア国スラバヤ都市圏都市計画	9	56.11.30～57.8.31		112,523,878
			2	57.2.22～57.5.8		
			3	57.3.1～57.3.10		
"	インドネシア国バリ国際空港整備拡充計画調査	5	56.12.2～56.12.16	44,868,295		
		7	56.12.6～57.1.19			
		6	57.3.1～57.3.5			
フィリピン	フィリピン国マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画調査	2	56.10.21～56.10.28	113,245,709		
		1	56.10.15～56.12.25			
		4	57.2.4～57.2.13			
"	フィリピン国アイリーン港整備計画調査	11	56.5.10～56.6.30	132,392,107		
		3	56.9.23～56.9.30			
		4	57.1.27～57.2.3			
"	フィリピンダバオ都市交通計画	9	56.5.18～56.10.14	86,533,649		
		3	56.6.2～56.6.13			
		4	56.8.16～56.9.14			
"	フィリピン国ダルトンパストンネル計画調査	12	56.5.24～56.12.13	172,761,033		
		2	56.6.27～56.7.4			

昭和56年度事業計画		昭和56年度事業実績					
	派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
			人数	期間			
			人		円		
			2	56. 8. 9 ~ 56. 8. 18			
			2	56. 8. 27 ~ 56. 11. 12			
			3	56. 10. 27 ~ 56. 11. 3			
			1	56. 11. 21 ~ 56. 12. 13			
13	フィリピン	フィリピン地方都市上水道計画調査	11	56. 6. 28 ~ 56. 12. 27	148,682,678		
			1	56. 9. 9 ~ 56. 9. 19			
			2	56. 9. 26 ~ 56. 10. 2			
			2	56. 10. 28 ~ 56. 12. 27			
			2	56. 11. 2 ~ 56. 11. 8			
			3	56. 12. 14 ~ 56. 12. 20			
14	"	フィリピン・パンパンガテルク開発計画	15	56. 6. 3 ~ 56. 11. 27	152,332,863		
			3	56. 6. 23 ~ 56. 6. 30			
			3	56. 9. 21 ~ 56. 9. 26			
15	"	フィリピン国コタバト河下流域開発計画調査	6	56. 11. 27 ~ 56. 12. 10	1,390,405		
			3	56. 7. 19 ~ 56. 7. 25			
16	タイ	タイ国チャオピア河架橋計画	9	56. 6. 7 ~ 56. 12. 6	120,683,726		
			4	56. 7. 1 ~ 56. 10. 6			
			3	56. 8. 31 ~ 56. 9. 8			
			2	56. 9. 7 ~ 56. 11. 22			
			4	56. 11. 29 ~ 56. 12. 6			
17	"	タイ北部地方道路網整備計画調査	10	56. 5. 24 ~ 56. 12. 21	207,603,605		
			1	56. 8. 9 ~ 56. 12. 21			
			3	56. 9. 13 ~ 56. 12. 21			
			2	56. 11. 18 ~ 56. 11. 27			
18	"	タイ国東部水資源開発計画調査(フェーズI)	5	56. 4. 2 ~ 56. 6. 15	49,930,602		
			3	56. 7. 29 ~ 56. 8. 27			

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
19	タイ・バンコック市都市廃棄物整備計画調査	7	56.11.4～56.12.20	228,013,108	円
		6	56.12.14～56.12.20		
		6	56.5.18～56.12.23		
		2	56.6.21～56.6.30		
		1	56.7.15～56.8.31		
		1	56.9.15～56.12.23		
		5	56.7.28～56.8.6		
		14	56.11.4～56.12.23		
		2	56.12.17～56.12.23		
		2	57.1.23～57.3.20		
		6	56.5.18～56.5.30		
		10	56.8.10～57.11.4		
		4	56.10.25～56.11.3		
		7	57.2.22～57.3.3		
21	タイ国ラマ6世橋修復計画調査	4	57.1.26～57.2.4	37,530,305	
		5	57.1.31～57.3.30		
		4	57.3.21～57.3.30		
		6	57.3.1～57.3.30		
22	タイ国ラオス難民生活用水供給計画調査	6	57.2.4～57.3.16	11,293,046	
		1	57.3.11～57.3.16		
23	タイ東北部道路網整備計画調査	7	57.3.29～57.12.23	13,445,217	
		3	56.6.1～56.12.15		
24	マレーシア・ジョージタウン・パタワース道路計画	2	56.6.24～56.7.5	94,135,004	
		2	56.7.16～56.11.30		
		3	56.8.19～56.8.30		
		6	56.10.5～56.12.23		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
25	マレーシア マレーシア国ジョホールバル道路交通計画調査	4	56.12.1 ~ 56.12.15	152,166,017	円
		7	56.5.19 ~ 57.1.15		
		1	56.8.1 ~ 56.12.21		
		2	56.8.25 ~ 56.9.4		
		1	56.8.25 ~ 56.9.8		
		5	56.9.7 ~ 56.12.7		
		1	56.11.1 ~ 56.12.9		
		1	56.11.10 ~ 56.12.9		
		3	56.11.30 ~ 56.12.10		
		4	57.1.11 ~ 57.3.26		
		2	57.2.10 ~ 57.2.17		
		2	57.3.18 ~ 57.3.27		
		12	56.9.16 ~ 56.12.25		
		1	56.10.27 ~ 56.12.25		
26	マレーシア国クラン地域下水排水計画調査	1	56.11.26 ~ 56.12.25	115,418,327	
		3	56.12.14 ~ 56.12.20		
		8	57.3.16 ~ 57.3.25		
27	マレーシア国キナバタンガン河流域開発計画調査	9	56.9.15 ~ 56.11.13	81,807,148	
		4	56.11.4 ~ 56.11.13		
28	パキスタン パキスタン国コンテナ輸送導入計画調査	6	57.1.20 ~ 57.1.30	69,354,627	
		6	56.8.14 ~ 56.9.3		
		4	57.1.8 ~ 57.1.22		
29	パキスタン パキスタン国全国総合交通計画調査	9	56.12.18 ~ 57.3.31	118,047,420	
		2	57.1.18 ~ 57.5.31		
		5	57.1.25 ~ 57.3.31		
		5	57.2.6 ~ 57.2.13		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
30	パキスタン پاکستان国鉄機関車供給計画調査	1	57. 2. 1 ~ 57. 3. 31	12,875,096	円
		1	57. 2. 16 ~ 57. 4. 10		
		1	57. 2. 26 ~ 57. 3. 13		
		3	57. 3. 6 ~ 57. 3. 16		
		1	57. 3. 15 ~ 57. 4. 28		
		2	57. 3. 19 ~ 57. 5. 31		
		5	57. 3. 3 ~ 57. 3. 12		
		3	57. 3. 6 ~ 57. 4. 15		
		4	57. 3. 17 ~ 57. 4. 15		
		2	57. 4. 8 ~ 57. 4. 15		
31	スリランカ スリランカ国カトナヤケ空港整備計画調査	8	56. 12. 1 ~ 56. 12. 15	19,529,908	
32	スリランカ スリランカ地方水道整備計画調査	8	57. 2. 17 ~ 57. 5. 17	21,062,498	
33	インドネシア・マレーシア・シンガポール マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズII調査	7	56. 9. 17 ~ 56. 10. 18	10,244,420	
34	ヨルダン ヨルダン王国イルビット市環状道路交通計画調査	7	56. 8. 7 ~ 56. 10. 21	106,631,559	
		2	56. 9. 27 ~ 56. 10. 5		
		5	56. 12. 2 ~ 56. 12. 10		
35	イエメン イエメンアラブ国ホデイダ港第7バース建設計画調査	7	56. 11. 29 ~ 56. 12. 18	95,945,504	
		7	56. 11. 17 ~ 57. 1. 22		
36	エジプト エジプト・アレキサンドリア電話網整備計画	4	57. 2. 2 ~ 57. 2. 14	30,639,390	
		4	56. 7. 14 ~ 56. 7. 25		
37	ポリビア ポリビア鉄道復旧計画	18	56. 5. 22 ~ 56. 7. 20	143,244,023	
		6	57. 1. 29 ~ 57. 2. 12		
38	コロンビア コロンビアシモン・ボリバル公園造成計画	7	56. 7. 1 ~ 56. 8. 4	65,387,119	
39	コスタリカ コスタリカカルデラ港建設計画	8	56. 8. 12 ~ 56. 8. 30	33,787,874	
40	メキシコ メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画調査	2	56. 9. 30 ~ 56. 10. 18	20,093,000	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
41	コロンビア コロンビア・ベナベンツラ〜ボゴタ間道路計画	2	57. 1. 29 ~ 57. 2. 14	58,487,534	円
		5	56. 6. 19 ~ 56. 6. 28		
		3	56. 9. 5 ~ 56. 9. 14		
		5	57. 1. 9 ~ 57. 1. 18		
		1	56. 4. 15 ~ 56. 8. 15		
		1	56. 5. 21 ~ 56. 6. 29		
		4	56. 7. 1 ~ 56. 11. 14		
		1	56. 7. 16 ~ 56. 7. 25		
		2	56. 8. 7 ~ 56. 9. 30		
		2	56. 8. 24 ~ 56. 8. 31		
42	パナマ パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査	1	56. 9. 2 ~ 57. 5. 31	216,930,134	
		1	56. 9. 21 ~ 56. 11. 23		
		1	56. 9. 26 ~ 56. 11. 30		
		7	56. 11. 6 ~ 57. 3. 20		
		1	57. 3. 11 ~ 57. 3. 20		
		2	57. 1. 15 ~ 57. 3. 20		
		2	57. 2. 4 ~ 57. 3. 20		
		14	56. 7. 12 ~ 56. 9. 7		
		2	56. 8. 30 ~ 56. 9. 17		
		11	56. 9. 2 ~ 56. 10. 27		
43	パラグアイ パラグアイ共和国電気通信放送拡充基本計画調査	3	56. 10. 5 ~ 56. 12. 30	155,841,629	
		6	56. 10. 25 ~ 56. 12. 23		
		5	56. 11. 2 ~ 56. 12. 30		
		3	56. 11. 24 ~ 56. 12. 17		
		12	56. 10. 1 ~ 56. 12. 9		
44	ボリビア ボリビア電気通信網整備計画調査	2	56. 11. 17 ~ 56. 12. 9	56,027,619	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
		人		円	
45	エクアドル エクアドル国グアヤキル市都市交通計画調査	6	57. 3. 17 ~ 57. 3. 31		
46	インドネシア インドネシア・ソロン港整備計画	9	57. 4. 10 ~ 57. 9. 28	61,885,828	
47	ケニア ケニア・モンバサ地区給水増強計画	-	(報告書作成)	8,321,083	
		-	(")	7,908,079	
計		775		3,962,160,195	

(イ) 長期調査

長期に亘る調査で、原則として現地において現地調査から報告書作成までを行ない、同時に現地技術者の技術指導を行なう方式で次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	インドネシア インドネシア国スメル火山砂防・水資源保全計画調査	8	57. 3. 17 ~ 57. 5. 31	32,449,743	
		3	57. 3. 30 ~ 57. 4. 10		
		25	56. 6. 1 ~ 56. 12. 25		
		2	56. 6. 10 ~ 56. 6. 24		
		1	56. 7. 10 ~ 56. 10. 3		
2	マレーシア マレーシア全国水資源開発計画	4	56. 10. 25 ~ 56. 11. 1	260,947,313	
		2	56. 12. 13 ~ 56. 12. 20		
		2	57. 3. 11 ~ 57. 3. 25		
		2	57. 3. 18 ~ 57. 3. 25		
		2	56. 11. 24 ~ 56. 12. 23		
3	オマーン オマーン国北部バチナコスト地区水文観測計画調査	10	57. 3. 21 ~ 57. 5. 21	26,693,427	
4	アラブ首長国連邦アルバセイラダム建設計画調査	2	56. 11. 27 ~ 56. 12. 2	16,271,342	
		3	56. 12. 15 ~ 57. 2. 10		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
5	ア首連 アラブ首長国連邦水資源開発計画	1	57. 1. 21 ~ 57. 1. 28	円 25,038,220	
		4	56. 10. 15 ~ 56. 10. 26		
計		71		361,400,045	

(三) アフターケア調査

調査終了後、急激な社会・経済条件の変化が生じる等の理由により、見直し調査又は補完的調査を行なうものであり、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	フィリピン フィリピン、マヨン火山砂防計画	4	57. 1. 24 ~ 57. 2. 7	円 2,500,543	
		1	57. 3. 31 ~ 57. 4. 13		
計		5		2,500,543	

(四) 地形図作成調査

国土開発計画策定の最も重要な基礎資料で、その利用度の極めて高い地形図作成を行なうもので次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	フィリピン フィリピン・カガヤン・バレー地形図作成	3	56. 9. 2 ~ 56. 9. 11	円 264,100,079	
		18	57. 1. 4 ~ 57. 3. 4		
		3	57. 2. 18 ~ 57. 3. 4		
2	ケニア ケニア東部地区地図作成	16	56. 11. 13 ~ 57. 2. 23	149,623,007	
3	ギニア ギニア地形図作成	-	(報告書作成)	204,846,000	
計		43		618,569,086	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

(ハ) 農林業開発調査(当年度予算)

農林水産開発のための開発基本計画の作成、かんがい排水施設等農業基盤整備計画の作成、森林開発計画の作成、森林開発を行うための森林資源の把握等開発途上国からの多様な要請に応じて農林水産業開発計画策定のため、以下の調査を実施した。

㊦ 事前調査：優良案件の選定、実施調査に先だつ概査等を次の通り実施した。

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	インドネシア 水稲種子生産・配布計画	7	56.10.14～56.10.30	6,296,966	
2	" 北バンテンかんがい開発計画	6	56.12.3～56.12.17	4,541,352	
3	" サンレゴかんがい開発計画	5	57.3.3～57.3.19	4,433,982	
4	パキスタン バットフィーダー水路拡張計画	5	56.10.27～56.11.15	6,158,135	
		1	56.11.1～56.11.15		
5	フィリピン かんがいシステム維持管理強化計画	6	57.2.24～57.3.13	4,255,734	
6	" 水産物流通システム整備計画	3	57.2.4～57.2.24	4,475,767	
		1	57.2.7～57.2.27		
7	スリランカ 米ぬか油製造計画	5	57.2.16～57.3.5	4,241,187	
8	タイ 農業協力調査	2	56.5.27～56.6.3	5,777,084	
		4	" ～56.6.6		
		5	56.11.16～56.11.25		
9	エジプト テンスオブラマダン農業開発計画	5	56.11.29～56.12.17	5,609,365	
10	" 食肉冷蔵供給システム開発計画	5	57.3.21～57.4.8	5,652,093	
11	ニジェール クラニバリアかんがい開発計画	6	57.4.8～57.4.26	9,061,458	
12	タンザニア ムコマジパレイ農業用水開発計画	6	56.11.15～56.12.5	9,972,740	
計		72		70,475,863	

㊧ 実地調査：開発途上の地域においては、自給のための食糧の増産、あるいは輸出用農林水産物の生産拡大等が重要かつ緊急の課題になっており、これをうけ、本年度は国民生活の安定向上、雇用機会の増大等を図りながら、それらの課題を解決していくための具体的開発計画の策定、並びに広域基盤整備等に対する技術的、経済的妥当性調査を次の通り実施した。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ビルマ	5	56. 8. 24 ~ 56. 8. 31	46,034,762	
2	中国	6	56. 7. 2 ~ 56. 7. 7	169,988,924	
		1	56. 8. 4 ~ 56. 9. 17		
		1	" ~ 56. 11. 2		
		3	56. 8. 17 ~ 56. 9. 17		
		3	" ~ 56. 10. 7		
		5	" ~ 56. 11. 2		
		2	" ~ 56. 11. 7		
		2	56. 10. 26 ~ 56. 11. 7		
		7	" ~ 56. 11. 2		
		2	57. 2. 10 ~ 57. 3. 20		
		1	57. 3. 25 ~ 57. 4. 26		
		5	" ~ 57. 5. 16		
		2	" ~ 57. 6. 5		
		6	57. 3. 31 ~ 57. 4. 11		
		4	" ~ 57. 4. 19		
3	インドネシア	(50)		118,156,015	
		3	56. 6. 23 ~ 56. 7. 1		
		2	56. 8. 9 ~ 56. 11. 23		
		6	56. 8. 24 ~ "		
		3	56. 10. 13 ~ 56. 10. 22		
		2	56. 12. 15 ~ 56. 12. 21		
		3	57. 1. 25 ~ 57. 2. 3		
		2	" ~ 57. 5. 31		
		8	57. 2. 1 ~ "		
		(29)			
4	インドネシア	4	56. 6. 25 ~ 56. 12. 6	56,621,652	
		4	56. 7. 15 ~ 56. 7. 26		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
5	インドネシア 稲病害虫発生予察防除計画	1	56. 7. 15 ~ 56. 8. 7	28,831,294 円	
		1	" ~ 56. 11. 11		
		1	56. 7. 25 ~ 56. 12. 6		
		1	56. 8. 1 ~ 56. 9. 29		
		1	" ~ 56. 10. 14		
		1	" ~ 56. 11. 13		
		1	" ~ 56. 11. 28		
		1	56. 8. 16 ~ 56. 10. 14		
		1	56. 10. 1 ~ 56. 11. 29		
		1	56. 11. 6 ~ 56. 12. 6		
		3	56. 11. 26 ~ "		
		5	57. 4. 7 ~ 57. 4. 14		
		(26)			
		2	57. 1. 31 ~ 57. 2. 6		
		5	57. 2. 2 ~ 57. 3. 30		
		3	57. 3. 22 ~ 57. 3. 28		
6	インドネシア 稲種子生産・配布計画	(10)		61,156,198	
		4	56. 12. 9 ~ 56. 12. 16		
		10	57. 1. 25 ~ 57. 3. 30		
		2	57. 1. 27 ~ 57. 1. 31		
		1	" ~ 2. 6		
		1	57. 3. 1 ~ 57. 3. 21		
3	57. 3. 14 ~ "				
(21)					

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
7 インドネシア	コメリン川上流域農業開発計画	1	56. 6. 29 ~ 56. 7. 22	108,340,058 円	
		2	" ~ 56. 9. 30		
		3	56. 7. 2 ~ 56. 7. 16		
		1	56. 7. 17 ~ 56. 8. 15		
		3	" ~ 56. 8. 30		
		2	" ~ 56. 9. 30		
		2	56. 7. 20 ~ 56. 9. 13		
		1	" ~ 56. 9. 30		
		1	56. 7. 26 ~ "		
		4	56. 9. 20 ~ "		
		1	57. 1. 25 ~ 57. 1. 30		
		1	" ~ 57. 2. 3		
		(21)			
		8 パキスタン	パットフィーダー水路拡張計画		
1	57. 2. 20 ~ 57. 3. 10				
1	" ~ 57. 4. 19				
2	" ~ 57. 4. 30				
4	57. 3. 1 ~ 57. 4. 19				
1	" ~ 57. 4. 30				
1	57. 3. 11 ~ 57. 4. 19				
1	57. 4. 1 ~ 57. 4. 30				
(14)					
9 フィリピン	アルコガス計画			1	56. 9. 9 ~ 56. 10. 22
		3	56. 9. 14 ~ "		
		1	56. 11. 1 ~ 56. 11. 7		
		1	" ~ 56. 12. 24		
		2	56. 11. 8 ~ "		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

	国名	調査名	現地調査		金額	備考
			人数	期間		
10	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	2	56.11.15 ~ 56.12.24	102,717,310 円	
			1	56.11.22 ~ "		
			2	56.12.16 ~ 56.12.24		
			4	57.3.21 ~ 57.3.27		
			(17)			
			3	56.9.16 ~ 56.9.25		
			1	" ~ 56.10.30		
			1	" ~ 56.11.9		
			3	" ~ 56.11.29		
			3	" ~ 56.12.14		
			1	56.9.25 ~ 56.10.24		
			2	" ~ 56.11.3		
			1	" ~ 56.11.8		
			1	" ~ 56.11.28		
			1	" ~ 56.12.13		
			1	56.10.16 ~ 56.11.14		
			1	56.11.1 ~ 56.12.15		
3	56.11.25 ~ 56.12.5					
6	57.2.22 ~ 57.2.28					
(28)						
11	フィリピン	マツノ川開発計画	5	56.10.25 ~ 56.10.31	55,057,146	
			3	57.1.18 ~ 57.1.24		
			4	" ~ 57.3.18		
			4	57.2.2 ~ "		
			3	57.2.17 ~ "		
			1	57.2.26 ~ "		
(20)						

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考				
		人数	期 間						
12	イ 農協組織育成計画	5	56. 7. 12 ~ 56. 7. 17	円 66,655,511					
		6	56. 7. 29 ~ 56. 9. 25						
		3	56. 9. 15 ~ 56. 9. 22						
		7	57. 1. 10 ~ 57. 1. 15						
		(21)							
13	ベチャブリかんがい農業開発計画	1	56. 6. 1 ~ 56. 7. 11	72,468,765					
		1	" ~ 56. 8. 11						
		4	56. 6. 22 ~ 56. 7. 1						
		3	" ~ 56. 8. 11						
		2	56. 6. 29 ~ "						
		1	56. 7. 23 ~ "						
		2	56. 7. 28 ~ 56. 8. 6						
		5	57. 1. 20 ~ 57. 1. 26						
						(19)			
		14	メイクワンかんがい農業開発計画			3	56. 6. 1 ~ 56. 6. 10	119,407,705	
1	" ~ 56. 6. 15								
2	" ~ 56. 7. 10								
3	" ~ 56. 7. 25								
1	" ~ 56. 8. 9								
3	" ~ 56. 8. 19								
1	56. 6. 14 ~ 56. 8. 9								
1	56. 6. 25 ~ 56. 8. 19								
1	56. 7. 15 ~ "								
4	56. 8. 5 ~ 56. 8. 16								
1	" ~ 56. 8. 19								
5	56. 12. 10 ~ 56. 12. 17								
				(26)					

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
15 タイ	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	7	56. 7. 1 ~ 56. 8. 31	96,370,393 ^円	
		4	56. 7. 15 ~ 56. 7. 24		
		3	" ~ 56. 8. 31		
		4	56. 8. 26 ~ 56. 9. 3		
		2	56. 10. 25 ~ 56. 11. 4		
		5	56. 10. 29 ~ "		
		(25)			
16 "	バサック河上流中規模かんがい計画	1	56. 8. 31 ~ 56. 9. 9	44,116,077	
		2	" ~ 56. 10. 29		
		2	56. 9. 15 ~ 56. 10. 14		
		3	" ~ 56. 10. 29		
		1	56. 10. 20 ~ "		
		5	57. 1. 28 ~ 57. 2. 3		
(14)					
17 エジプト	テンスオブラマダン農業開発計画	2	57. 2. 2 ~ 57. 3. 4	29,583,920	
		7	" ~ 57. 4. 4		
		2	57. 2. 9 ~ "		
		1	57. 2. 16 ~ "		
		3	57. 3. 12 ~ 57. 3. 21		
(15)					
18 オマーン	ワジジジ農業開発計画	2	56. 8. 21 ~ 56. 8. 30	216,544,494	
		1	56. 11. 20 ~ 56. 12. 4		
		2	" ~ 56. 12. 17		
		1	" ~ 57. 3. 12		
		1	" ~ 57. 3. 31		
		2	56. 12. 2 ~ 57. 1. 30		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
		人		円	
		1	56.12.2~57.3.31		
		1	56.12.12~57.3.12		
		5	57.1.11~ "		
		2	57.2.1~57.2.28		
		1	" ~ 57.3.31		
		1	57.2.25~57.3.12		
		(20)			
19	ア首連 水産増養殖センター建設計画	1	56.6.9~56.12.24	13,335,000	
20	ケニア 穀物貯蔵倉庫建設計画	4	56.7.20~56.8.3	23,867,915	
		5	56.7.21~56.8.9		
21	マリ バギンダ地区農業開発計画	4	56.8.11~56.8.24	33,641,832	
22	シェラレオーネ ロンベスワンプ農業開発計画	1	56.11.17~56.12.2	37,954,236	
		3	" ~ 56.12.6		
		1	57.1.27~57.3.31		
		3	57.1.30~ "		
		(8)			
23	タンザニア ムコマジバレイ農業用水開発計画	3	57.2.19~57.3.5	4,474,731	
24	ドミニカ アグリボ(エルボソ)農業開発計画	1	56.7.1~56.7.30	74,415,618	
		3	" ~ 56.8.24		
		4	56.7.7~56.7.17		
		4	56.7.19~56.8.24		
		4	56.12.6~56.12.15		
		(16)			
25	エクアドル コスタ地区(カクラマ川流域)農業開発計画	3	56.9.6~56.9.17	45,579,439	
		1	56.9.12~56.10.5		
		1	" ~ 56.12.5		
		1	56.9.17~56.11.7		

昭和56年度事業計画

昭和56年度・事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考				
		人数	期間						
26	パラグアイイボア湖北西部農業開発計画	2	56. 9. 17 ~ 56. 12. 5	130,815,591	円				
		1	56. 10. 1 ~ 56. 11. 7						
		2	" ~ 56. 11. 26						
		1	56. 10. 15 ~ "						
		1	" ~ 56. 12. 5						
		3	56. 10. 26 ~ 56. 11. 5						
		1	56. 11. 21 ~ 56. 12. 5						
		6	57. 4. 10 ~ 57. 4. 20						
		(23)							
		2	56. 7. 17 ~ 56. 8. 4						
		1	" ~ 56. 8. 10						
		1	" ~ 56. 8. 15						
		3	56. 7. 17 ~ 56. 9. 14						
		3	56. 7. 31 ~ 56. 8. 25						
		1	" ~ 56. 8. 30						
		1	56. 7. 31 ~ 56. 8. 29						
		2	" ~ 56. 9. 13						
		2	57. 2. 8 ~ 57. 2. 17						
		4	" ~ 57. 2. 20						
		(20)							
		計				465		1,859,895,611	

㊦ 林業資源調査：総合的な森林の開発及び造成等の政策立案に必要な森林資源の賦存状況、土壌条件、水文関係等に関する基礎資料を得る事を目的としている。このため航空写真の撮影図解析を行い、これらの調査結果に基づき流域管理計画等を策定し地域の社会経済開発をしようとするもので本年度は次のとおり実施した。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ホンジュラス 林業資源調査	4	56. 9. 14 ~ 56. 10. 18	54,273,257 円	
		6	57. 1. 30 ~ 57. 3. 30		
		2	57. 2. 26 ~ 57. 3. 15		
		(12)			
2	パラグアイ 北東部林業資源調査	1	56. 6. 29 ~ 56. 7. 24	161,087,462	
		1	56. 9. 4 ~ 56. 9. 28		
		1	" ~ 56. 11. 12		
		3	56. 9. 14 ~ "		
		1	56. 9. 18 ~ 56. 11. 16		
		2	56. 10. 12 ~ 56. 10. 30		
		(9)			
3	パナマ 林業資源調査	4	57. 3. 29 ~ 57. 4. 18	6,694,005	
		1	57. 4. 5 ~ "		
		(5)			
4	フィジー 林業開発調査	7	56. 6. 29 ~ 56. 8. 17	72,284,066	
		3	56. 8. 3 ~ "		
		3	57. 2. 1 ~ 57. 2. 10		
		(13)			
計		39		294,338,790	

(b) 水産資源調査：豊富な沿岸水産資源を有する開発途上国は、自国民の重要な動物性蛋白資源確保のため、この開発に積極的な意欲を有しておりかつその開発が緊急な課題となっている。しかしながら現状では資源の把握と開発を進めるための技術等を分有していない国が多い。かかる状況から世界有数の漁業技術を有する我が国が資源調査に協力している。本年度は次の調査を実施した。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	ホンジュラス 水産資源調査	3	56. 6. 5 ~ 57. 3. 31	40,239,760 円	
		3	57. 3. 8 ~ 57. 3. 20		
		(6)			
2	パナマ 大西洋岸漁業資源調査	3	56. 6. 19 ~ 56. 7. 3	142,931,981	
		3	56. 9. 20 ~ 56. 10. 3		
		3	56. 10. 15 ~ 57. 3. 20		
		(9)			
3	コロンビア 水産資源調査		(調査業務実施費 報告書作成費)	15,304,522	
計		15		198,476,263	

上記(ア)~(イ)に要した総経費の合計は 2,423,186,527 円

(ウ) 実施設計調査

開発途上国に対する技術協力を充実し、推進するために、開発計画の立案、調査の実施、詳細設計、及び入札関係書類の作成等の業務を実施するもので、次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1. タイ	タイ東部海岸パイプライン建設実施設計調査	20	56. 11. 18 ~ 57. 5. 1	86,765,051 円	
		2	56. 12. 10 ~ 56. 12. 20		
		3	57. 4. 6 ~ 57. 4. 16		
		3	57. 2. 22 ~ 57. 2. 28		
計		28		86,765,051	

(9) 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で次表のとおり実施した。

派 遣 国	調 査 名	現 地 調 査		金 額	備 考
		人 数	期 間		
1 インドネシア	バイオマスエネルギー研究開発センター建設計画	4	56. 6. 23 ~ 56. 6. 30	25,787,257	
2 ネパール	トリバン大学付属教育病院建設計画	8	56. 6. 26 ~ 56. 7. 19	34,825,483	
		4	56. 10. 13 ~ 56. 10. 22		
3 フィリピン	社会科学センター建設計画	5	56. 6. 22 ~ 56. 7. 12	26,297,718	
		3	56. 8. 12 ~ 56. 8. 18		
4 タ イ	難民生活用水供給計画	15	56. 6. 7 ~ 56. 8. 27	90,712,579	
5 パキスタン	バルチスタン州道路建設計画	2	56. 6. 5 ~ 56. 6. 20	2,598,946	
6 ラ オ ス	ヴエンチャン上水道建設計画	5	56. 6. 14 ~ 56. 7. 12	19,822,023	
		2	56. 10. 25 ~ 56. 11. 1		
7 パキスタン	人口福祉計画	1	56. 6. 13 ~ 56. 6. 21	603,754	
8 フィリピン	中部ケルン大学淡水魚養殖センター設立計画	7	56. 6. 24 ~ 56. 7. 14	20,019,866	
		3	56. 7. 9 ~ 56. 9. 12		
9 バングラデシュ	N-N灌漑計画	7	56. 7. 8 ~ 56. 7. 29	22,937,997	
		2	56. 11. 28 ~ 56. 12. 5		
10 タ イ	中央造林研究訓練センター建設計画	1	56. 7. 19 ~ 56. 7. 28	30,151,110	
		7	56. 10. 27 ~ 56. 11. 14		
		4	56. 12. 20 ~ 56. 12. 26		
11 ビ ル マ	都市飲料水開発計画	6	56. 7. 26 ~ 56. 9. 13	26,302,544	
		2	56. 11. 28 ~ 56. 12. 4		
12 マレーシア	漁業調査訓練船計画	5	56. 8. 9 ~ 56. 8. 29	14,446,123	
13 インドネシア	リアムカナンパイロット灌漑施設計画	6	56. 8. 20 ~ 56. 9. 18	15,363,894	
14 ブータン	農業基盤整備計画	3	56. 8. 18 ~ 56. 8. 30	3,990,414	
15 インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター設立計画	10	56. 9. 11 ~ 56. 10. 3	36,214,799	
		5	57. 2. 7 ~ 57. 2. 13		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
16	タイ 被災民職業訓練センター建設計画	4	56.11.1 ~ 56.11.15	14,313,989	円
17	インドネシア 地質研究所設立計画	6	56.11.11 ~ 56.12.1	21,029,999	
18	パキスタン イスラマバード病院建設計画	3	56.11.28 ~ 56.12.7	2,169,287	
19	バングラデシュ 農産物卸市場建設計画	4	56.11.28 ~ 56.12.12	6,641,790	
20	ビルマ 収穫後処理センター建設計画	4	56.11.30 ~ 56.12.25	17,264,689	
		7	57.3.8 ~ 57.4.4		
21	タイ 貿易研修センター設立計画	7	57.1.6 ~ 57.1.14	20,353,063	
		5	57.2.8 ~ 57.2.21		
		6	57.3.21 ~ 57.4.3		
22	ビルマ テレビ放送施設建設計画	6	57.3.21 ~ 57.4.3	5,421,154	
23	タイ スコタイ・タマチャート放送大学番組制作センター建設計画	7	57.1.24 ~ 57.2.13	7,068,203	
24	フィリピン 海洋資源探査船建造計画	3	57.1.24 ~ 57.1.30	2,442,665	
		7	57.4.10 ~ 57.4.24		
25	タイ 内水面漁業センター建設計画	2	57.2.9 ~ 57.2.18	1,177,733	
26	ビルマ 中央農業開発センター建設計画	6	57.3.6 ~ 57.3.14	9,596,962	
27	タイ ブライマリー・ヘルスクーパー訓練センター建設計画	2	57.3.16 ~ 57.3.25	1,844,783	
28	バングラデシュ 食糧倉庫建設計画	4	57.4.8 ~ 57.4.21	1,468,372	
29	ハイチ 結核医療施設建設計画	7	56.6.6 ~ 56.6.26	27,359,485	
		5	56.9.12 ~ 56.9.21		
30	ケニア 中央医療研究所建設計画	2	56.6.19 ~ 56.6.30	43,239,409	
		7	56.11.8 ~ 56.11.28		
		4	57.2.7 ~ 57.2.18		
31	モーリタニア 漁業振興計画	7	56.6.12 ~ 56.7.3	24,286,967	
32	エジプト 優良種子生産施設建設計画	5	57.1.26 ~ 57.2.12	20,834,041	
33	エジプト 米作機械化計画	6	57.1.24 ~ 57.2.10	11,002,489	
		2	57.4.3 ~ 57.4.11		
34	タンザニア 漁業振興計画	5	56.6.21 ~ 56.7.9	16,866,387	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
35	ポリビア トリニダ母子病院建設計画	6 4	56. 7. 25 ~ 56. 8. 14	32,784,816 円	
			56. 10. 30 ~ 56. 11. 11		
36	タンザニア ムワンザ技術学校設立計画	4	56. 7. 25 ~ 56. 8. 8	4,725,390	
37	ケニア 地下水開発計画	3 2	56. 9. 3 ~ 56. 9. 24	35,307,833	
			56. 12. 4 ~ 56. 12. 17		
38	チリ 零細漁民訓練センター建設計画	7	56. 9. 22 ~ 56. 10. 21	20,249,299	
39	ペルー 水産物利用開発計画	3	56. 9. 19 ~ 56. 10. 3	2,997,267	
40	セネガル 水産冷蔵流通施設建設計画	6	56. 9. 28 ~ 56. 10. 15	20,595,509	
41	ソロモン 漁業振興計画	6	56. 8. 16 ~ 56. 9. 2	17,275,866	
42	フィジー 漁業振興計画	6	56. 8. 8 ~ 56. 8. 26	15,108,472	
43	コロンビア 沿岸漁業育成計画	6	56. 10. 3 ~ 56. 10. 19	14,580,151	
44	マダガスカル コモロ 漁業振興計画	5	56. 10. 8 ~ 56. 11. 3	20,962,615	
45	セネガル 職業訓練センター建設計画	9 5	56. 6. 19 ~ 56. 7. 9	840,000	
			56. 11. 28 ~ 56. 12. 14		
46	ミクロネシア 伝統漁業改善計画	5	56. 12. 6 ~ 56. 12. 24	12,239,838	
47	バラオ ベラウ小規模漁業振興計画	5	56. 12. 11 ~ 56. 12. 24	10,927,880	
48	マーシャル 漁船用水路建設計画	6	56. 12. 11 ~ 56. 12. 30	16,779,121	
49	ヴァヌアツ 小規模漁業振興計画	6	56. 12. 7 ~ 56. 12. 23	18,795,261	
50	スーダン カルツーム病院建設計画	3	57. 1. 18 ~ 57. 1. 27	4,200,091	
51	セイシエル プラスリン水道施設建設計画	5	57. 1. 22 ~ 57. 2. 21	11,634,629	
52	ホンジュラス 農業開発センター設立計画	9	57. 2. 8 ~ 57. 2. 22	12,301,248	
53	キリバス 漁業振興計画	6	57. 2. 8 ~ 57. 2. 26	8,948,806	
計		361		905,710,066	

(㉞) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1 マリ	マリ地下水開発計画	8	56. 10. 19 ~ 57. 3. 23	247, 649, 668 円	
		3	57. 3. 1 ~ 57. 3. 23		
計		11		247, 649, 668	

(㉟) 大規模開発プロジェクト調査

大規模な社会経済開発プロジェクトは多くの分野にわたる総合的ノウハウあるいは人材の総合的活用を必要とする。相手国のプロジェクトフォーメーション段階での基礎的調査・計画策定調査に対する協力を次表のとおり実施した。

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1 ナイジェリア	ナイジェリア国新港建設計画調査 (フェーズII・第二年次)	8	56. 6. 9 ~ 56. 7. 13	81, 036, 167 円	
		4	56. 10. 25 ~ 56. 11. 8		
		3	57. 2. 24 ~ 57. 3. 7		
2 マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	5	57. 1. 27 ~ 57. 2. 6	8, 270, 870	
		7	57. 4. 6 ~ 57. 4. 20		
計		27		92, 307, 037	

昭和56年度事業計画	昭和56年度事業実績																				
	<p>(4) プロジェクト研究</p> <p>将来さまざまな方式による援助・協力が行なわれることになり発展途上国の開発ポテンシャルと進められるべき開発の方向や途上国が共有する課題等について内外の諸機関に分散、保存されている資料の収集・整理分析を各分野の専門家によって実施するものであり、次のとおり実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 海外測量地図作成に関する研究調査</td> <td style="text-align: right;">6,850,000 円</td> </tr> <tr> <td>② 水資源総合開発計画実施基準作成</td> <td style="text-align: right;">4,955,000</td> </tr> <tr> <td>③ コンサルタント契約実態調査</td> <td style="text-align: right;">9,320,358</td> </tr> <tr> <td>④ 情報管理システム研究</td> <td style="text-align: right;">39,625,001</td> </tr> <tr> <td>⑤ 開発調査中・長期方針検討</td> <td style="text-align: right;">567,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,317,359</td> </tr> </table> <p>(5) 所属先給与補填経費</p> <p>調査団派遣にあたり専門家の所属先に対し所属先給与補填を行なった</p> <p style="text-align: center;">(内訳：社会分 55,695,104 農林分 21,043,164 無償分 3,849,799)</p> <p>(6) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>① 調査団収集資料整備費</td> <td style="text-align: right;">27,312,347</td> </tr> <tr> <td>② 報告書作成諸費(社会分 1,337,995 農林分 592,860 無償分 257,155)</td> <td style="text-align: right;">2,188,010</td> </tr> <tr> <td>③ 在外契約担当役示達分(マニラ、バンコック、ジャカルタ、サンタクルス、アスンシオン)</td> <td style="text-align: right;">57,179,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">86,679,699</td> </tr> </table> <p>上記①当年度予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>(7) 開発調査費 9,141,314,203円</p>	① 海外測量地図作成に関する研究調査	6,850,000 円	② 水資源総合開発計画実施基準作成	4,955,000	③ コンサルタント契約実態調査	9,320,358	④ 情報管理システム研究	39,625,001	⑤ 開発調査中・長期方針検討	567,000	計	61,317,359	① 調査団収集資料整備費	27,312,347	② 報告書作成諸費(社会分 1,337,995 農林分 592,860 無償分 257,155)	2,188,010	③ 在外契約担当役示達分(マニラ、バンコック、ジャカルタ、サンタクルス、アスンシオン)	57,179,342	計	86,679,699
① 海外測量地図作成に関する研究調査	6,850,000 円																				
② 水資源総合開発計画実施基準作成	4,955,000																				
③ コンサルタント契約実態調査	9,320,358																				
④ 情報管理システム研究	39,625,001																				
⑤ 開発調査中・長期方針検討	567,000																				
計	61,317,359																				
① 調査団収集資料整備費	27,312,347																				
② 報告書作成諸費(社会分 1,337,995 農林分 592,860 無償分 257,155)	2,188,010																				
③ 在外契約担当役示達分(マニラ、バンコック、ジャカルタ、サンタクルス、アスンシオン)	57,179,342																				
計	86,679,699																				

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

② 前年度繰越予算分

(イ) 事前調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期 間		
1 エジプト	経済技術協力調査	人		250,700円	
2 インドネシア	インドネシア国スラバヤ都市圏都市計画	4	56. 5.11~56. 5.23	3,207,191	
3 "	インドネシア国海上無線整備拡充計画調査		(報告書送付)	69500	
4 フィリピン	フィリピン国アイリーン港整備計画調査		(報告書作成)	458,764	
5 "	フィリピン国コタバト河下流域開発計画調査		(報告書送付)	55,200	
6 "	フィリピン地方都市上水道計画調査		(報告書作成)	342,400	
7 タイ	タイ国チャオピア河架橋計画		()	380,220	
8 マレーシア	マレーシア国ジョホールバル道路交通計画調査		(報告書送付)	158,800	
9 "	マレーシア国クラン地域下水排水計画調査		()	223,000	
10 パナマ	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査		()	217,220	
11 バラグアイ	バラグアイ共和国電気通信放送拡充基本計画調査		()	269,900	
計		4		5,632,895	

(ロ) 実施調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期 間		
1 中国	中国・鉄道近代化計画	人	(報告書作成)	1,210,000円	
2 インドネシア	インドネシア・ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画		(報告書送付)	119,545	
3 "	インドネシア・ジャカルタ沿岸道路計画		(報告書作成)	27,662,000	
4 "	インドネシア・ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画		()	575,105	
5 "	インドネシア国地方都市周辺電気通信網整備計画		(報告書送付)	45,970	
6 "	インドネシア国沿岸無線網整備拡充計画調査		(報告書作成)	616,093	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
7	インドネシア	インドネシア・ローコスト住宅開発計画	人	(報告書送付)	106,145円
8	"	インドネシアジェネベラン河下流域治水計画調査	3	56. 8. 24 ~ 56. 8. 30	67,625,670
9	フィリピン	フィリピン国ダルトンバストーンネル計画調査	3	56. 4. 12 ~ 56. 5. 26	24,690,000
10	"	フィリピン国マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画調査	3	56. 6. 7 ~ 56. 6. 13	32,503,717
11	"	フィリピン, 中部ルソン電気通信網整備計画	7	56. 9. 1 ~ 56. 12. 25	
12	"	フィリピン・パンパンガデルタ開発計画		(報告書作成)	3,917,968
13	タイ	タイ国東部水資源開発計画調査	3	(報告書送付)	41,390
14	"	タイ・バンコック市都市廃棄物整備計画調査	7	56. 5. 28 ~ 56. 6. 4	66,346,930
15	マレーシア	マレーシア・ジョージタウン・パタワーズ道路計画		56. 7. 22 ~ 56. 7. 31	
16	"	マレーシア国キナバタンガン河流域開発計画調査		(報告書作成)	22,847,200
17	"	マレーシア錫鉱埋立地住宅開発計画	1	()	20,246,125
18	"	マレーシア・アロースター下水道排水計画		()	4,386,000
19	"	マレーシア国クラン地域下水排水計画調査	1	56. 6. 21 ~ 56. 7. 10	13,293,993
20	"	マレーシアFM放送網整備計画	2	(報告書送付)	32,610
21	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ・シンガポール海峽統一海図作成フェーズII調査	1	56. 4. 17 ~ 56. 6. 16	40,346,680
22	パキスタン	パキスタン国コンテナ輸送導入計画調査	3	56. 5. 18 ~ 56. 6. 16	
23	エジプト	エジプト国スエズ運河庁に対する技術協力計画調査(第二年次)		56. 6. 7 ~ 56. 6. 13	83,895
24	"	エジプト・アレキサンドリア電話網整備計画		(報告書作成)	1,812,207
25	ジョルダン	ジョルダン王国イルビット市現状道路交通計画調査	4	()	4,9076
26	ギニア	ギニア国船舶増強計画		(報告書送付)	91,720
27	ザンビア	ザンビア共和国マイクロウェーブ回線網建設計画		(報告書作成)	14,667,900
28	コスタリカ	コスタリカカルデラ港建設計画		()	25,916,000
29	メキシコ	メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画調査		()	5,809,700
30	パナマ	パナマ共和国首都圏都市交通整備計画調査		(報告書送付)	16,919,105
	計		37	(報告書作成)	5,840,500
					7,3190
					56,687,000
					481,630,724

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

㊦ 長期調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	マレーシア	マレーシア全国水資源開発計画	人	(報告書作成)	64,019,973円	
2	メキシコ	メキシコ国幹線鉄道電化計画		(報告書送付)	38,500	
計					64,058,473	

㊧ 地形図作成調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	フィリピン	フィリピン・カガヤン・バレー地形図作成		(地図作成)	172,929,278円	
2	ケニア	ケニア東部地区地図作成		()	8,408,963	
3	パナマ	パナマ・カリブ海沿岸地区地図作成		()	4,295,478	
計					185,633,719	

㊨ 実施設計調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	アブダビ	アラブ首長国連邦シマールダム建設計画実施設計調査	6人	56.6.16 ~ 56.6.30	29,007,944円	
計			6		29,007,944	

㊩ 大規模開発プロジェクト調査

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	ナイジェリア	ナイジェリア国新港建設計画調査(フェーズII・第二年度)	人	(報告書作成)	74,695,000円	
2	ブラジル	カラジャス総合開発	7	57.1.22 ~ 57.2.7	10,818,190	
計			7		85,513,190	

昭和56年度事業計画		昭和56年度事業実績				
		(H) 農林業開発調査(繰越し予算)				
		④ 事前調査				
国名	調査名	現地調査		金額	備考	
		人数	期間			
1	インドネシア	米増産協力調査	4人	56.5.13 ~ 56.5.22	6,365,705円	
			1	56.6.24 ~ 56.7.5		
			4	56.6.27 ~ 56.7.3		
			2	56.6.28 ~ "		
			3	" ~ 56.7.5		
			(14)			
2	"	収穫後食糧損失調査		報告書作成費		282,655
3	"	病害虫発生予察・防除計画		国内旅費		10,060
4	"	未利用樹利用開発計画		報告書作成費		1,013,400
5	"	マルンダ木材加工流通団地		報告書作成費		561,300
6	"	ピラカンガの開發計画		(報告書作成費 国内旅費)		216,700
7	フィリピン	マビニ農業開発計画		報告書作成費	325,000	
8	"	アルコガス計画		報告書作成費	651,300	
9	タイ	メイクワンカンガの農業開発計画		報告書作成費	390,000	
10	"	バサックカンガの農業開発計画	2	56.4.20 ~ 56.4.24	1,059,832	
11	シラレオーネ	農業開発計画		報告書作成費	841,000	
計			16		11,716,952	

回 実施調査

国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	インドネシア	ランケメ農業開発計画	人	報告書作成費	164,168円
2	"	コメリン農業開発計画		技術費, 報告書作成費	14,584,000
3	フィリピン	アルコガス計画	{ 3 4 2 1 3 3 (16)	56. 6. 17 ~ 56. 6. 24	53,266,255
				" ~ 56. 7. 31	
				56. 7. 2 ~ "	
				56. 7. 14 ~ 56. 7. 28	
				56. 7. 21 ~ 56. 8. 1	
				56. 11. 1 ~ 56. 11. 7	
4	タイ	ベチャブリかんがい開発計画		調査旅費等の精算, 国内旅費	17,742,300
5	"	メイクワンかんがい開発計画		資機材購送費, 国内旅費	41,123,366
6	スリランカ	マハヴェリ農業開発計画		報告書作成費	18,966
7	オマーン	農業開発計画		調査旅費等の精算	732,088
8	エジプト	南部ホサイニア農業開発計画		報告書作成費	768,664
9	ドミニカ	アグリボ農業開発計画		資機材購送費, 報告書作成費, 国内旅費	60,664
10	エクアドル	コスタ農業開発計画		技術費の精算, 資機材購送費, 報告書作成費	4,221,401
11	パラグアイ	イボア湖農業開発計画		報告書作成費	174,760
計			16		244,042,684

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

㊦ 林業資源調査

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1 ホンジュラス	林業資源調査	5人	56.5.8 ~ 56.6.18	54,318,000円	
計		5			

㊧ 水産資源調査

国名	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1 コロンビア	水産資源調査		報告書作成費	115,900	
2 ホンジュラス	水産資源調査		資機材購送費	62975,871	
3 パナマ	水産資源調査		報告書作成費, 国内旅費	624,940	
計				63,716,711	

上記(㊦)の㊦~㊧に要した総経費の合計は 373,794,347

㊦ 特別案件調査

無償資金協力の対象となりうるプロジェクトに関する調査で次表のとおり実施した

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
1	バキスタン アフガニスタン難民生活用水供給計画	7人	56.4.17 ~ 56.6.24	30,857,750円	
		4	56.9.4 ~ 56.9.10		
2	西サモア 教育開発計画		報告書送料	26,585	
3	ザンビア 小児病院建設計画	—	報告書作成費	96,710	
4	パラグアイ 中央研究所建設計画	—	報告書作成費	274,525	
5	インドネシア ラジオ・テレビジョン放送 訓練センター建設計画	10	56.9.13 ~ 56.10.3	420,938	
		5	57.2.7 ~ 57.2.13		
6	フィリピン 鉱物分析研究所建設計画	3	56.5.11 ~ 56.5.16	17,547,709	
7	リベリア 産院建設計画	—	調査業務実施費, 他	22,627,813	
8	セネガル 職業訓練センター建設計画	9	56.6.19 ~ 56.7.9	42,600,743	
小計		38		114,452,773	
9	(社会分) ネパール ネパール・ラジオ放送網整備拡充計画 実施設計調査		(報告書送付)	291,753	
小計				291,753	
10	(農林分) バングラデシュ 農業大学施設整備計画		報告書作成費	40,895	
11	ザンビア 漁業振興計画		・	35,367	
12	シエラレオーネ 漁業振興計画		・	34,125	
13	チリ 零細漁業センター計画		・	2,240	
14	キリバス・西サモア 漁業整備計画		・	31,130	
小計				143,757	
計		38		114,882,83	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

区分	調査団派遣件数
事前調査	5件
実施協議	5
実施設計調査	1
巡回指導	2
計画打合せ	4
機材修理	6
エバリュエーション調査	4
基礎調査	1
計	28

(7) プロジェクト研究

① 病院整備調査実施基準作成 628900円

② 水資源総合開発計画実施基準作成 4,474,000

計 5,102,900

(8) その他

① 報告書作成諸費（社会分 148,530、農林分 75,620） 224,150

② 在外契約担当役示達分（ジャカルタ） 7,789,736

計 8,013,886

上記の前年度繰越予算分の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発調査費 1,353,276,361円

(6) 保健医療協力事業

① 当年度事業分

当年度事業については、次のとおり実施した。

イ) 調査団の派遣

支出額 129,015,466円

本年度においては、保健医療協力事業の実施のため、次のとおり各種の調査団を派遣した。

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	トンガ	保健衛生検査所	4	56.8.14 ~ 56.8.29	3,818,214
	ヴェネズエラ	がん対策	5	56.10.1 ~ 56.10.11	5,071,143
	インドネシア	国立品質管理試験所	5	57.1.10 ~ 57.1.23	3,531,471
	コロンビア	国立中央医学研究所	4	57.1.23 ~ 57.2.5	3,509,644
	サウジアラビア	がんセンター	13	57.4.10 ~ 57.4.21	19,593,791
			31		
実施協議	トンガ	保健衛生検査所	5	56.12.7 ~ 56.12.18	3,667,924
	ナイジェリア	ジョズ大学	4	57.1.9 ~ 57.1.22	5,463,830
	ヴェネズエラ	がん対策	5	57.2.21 ~ 57.3.2	5,701,326
	インド	ワクチン製造	5	57.3.2 ~ 57.3.14	4,281,388
			19		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施設計調査	トンガ	保健衛生検査所	5	57.3.29 ~ 57.4.7	3,561,067
			5		
巡回指導	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	4	56.12.13 ~ 56.12.29	3,175,432
	インドネシア	看護教育	5	57.3.23 ~ 57.3.31	3,361,985
				9	
計画打合せ	スリランカ	ベラデニア教育病院	4	56.4.28 ~ 56.5.4	2,530,239
	ポリビア	消化器疾患研究対策	3	56.7.31 ~ 56.8.14	2,908,100
	ザンビア	ザンビア大学医学部	3	56.10.27 ~ 56.11.8	4,818,371
	アルジェリア	オラン科学技術大学	3	57.2.13 ~ 57.2.26	3,172,509
			13		
機械修理	エクアドル	微生物病研究対策	4	56.7.22 ~ 56.8.6	5,566,653
	韓国	循環器センター	5	57.3.11 ~ 57.3.24	3,662,176
	ケニア	伝染病研究対策	4	57.3.12 ~ 57.3.29	7,589,270
	インドネシア	中央生物医学研究所	3	57.3.29 ~ 57.4.10	1,851,150
			16		
エバリュエーション調査	チュニジア	薬品品質管理	4	56.11.27 ~ 56.12.10	4,330,374
	チリ	胃がん対策	3	57.1.6 ~ 57.1.19	3,020,392
	ビルマ	感染症研究対策	4	57.2.16 ~ 57.2.25	2,159,632
	エクアドル	微生物病研究対策	4	57.3.10 ~ 57.3.26	4,518,305
			15		
基礎調査	フィリピン	感染症の基礎調査	5	57.3.29 ~ 57.5.2	5,657,750
			5		
		その他・実施計画費(プロジェクト分)			12,493,330
合計			113		129,015,466

昭和56年度事業計画

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家の派遣予定人数は次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区分	短期			長期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	8人	65人	73人	22人	17人	39人	112人
一般専門家	7	64	71	23	16	39	110
計	15	129	144	45	33	78	222

昭和56年度事業実績

(ロ) 専門家の派遣

(a) プロジェクト等に対する専門家の派遣実績

支出額 1,331,310,221 円

本年度における専門家派遣(前年度からの継続68人を含む)は次のとおりである。

区分	短期			長期			合計
	継続	新規	計	継続	新規	計	
医療専門家	11	89	100	23	13	36	136
一般専門家	10	83	93	24	26	50	143
計	21	172	193	47	39	86	279

国別プロジェクト別派遣実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
アジア	バングラデシュ	21	循環器病研対策
	・	3	失明対策
	ビルマ	9	感染症研究対策
	ビルマ	9	製薬研究開発
	中国	13	中日友好病院
	・	4	医薬品生産技術
	インドネシア	5	看護教育
	・	11	北スマトラ地域保健対策
	・	8	中央生物医学研究所
	・	1	人工透析技術
	韓国	9	循環器センター
	ネパール	10	西部地域公衆衛生対策
	・	1	トリバン大学
	・	3	眼科病院
フィリピン	1	医療コンサルタント	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
	フィリピン	2	熱帯医学研究所
	"	2	住血吸虫症研究
	スリランカ	4	ペラデニア教育病院
	タイ	14	地域保健活動向上計画
	"	3	看護教育
	"	3	マラリア抑制計画
	"	1	らい蛍光抗体法指導
	小計	137	
大洋州	トンガ	5	保健衛生検査所
	西サモア	1	ナショナルホスピタル
	小計	6	
中近東	アルジェリア	5	オラン科学技術大学
	エジプト	10	看護教育研究
	チュニジア	2	薬品品質管理
	小計	17	
アフリカ	コンゴ	1	マラリア対策(国際機関)
	ガーナ	13	ガーナ大学医学部
	ナイジェリア	4	ジョズ大学医学部
	ザンビア	4	ザンビア大学医学部
	ケニア	20	伝染病研究対策
	ニジェール	1	外科
	小計	43	
中南米	ボリビア	32	消化器疾患研究対策
	ブラジル	6	ワクチン製造
	"	2	高脂血症
	チリ	4	胃がん対策
	エクアドル	6	微生物病研究対策

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人数(人)
アジア	5
中近東・アフリカ	2
中南米	18
計	25

(b) 大学教授の医療講演等派遣の実績 支出額 39,143,700 円

本年度における専門家派遣は次のとおりである。(新規)

地域	国名	人員(人)	派遣業種
アジア	Bangladesh	1	眼科学
	Malaysia	2	栄養学
	Nepal	1	栄養学
	Pakistan	1	小児科学
	小計	5	
太平洋州	Fiji	1	泌尿器科学
	小計	1	
中近東 アフリカ	Sudan	1	細菌学
	"	1	寄生虫学
	小計	2	
中南米	Argentina	4	消化器内視鏡
	Bolivia	2	病理学
	Brazil	1	緊急医療
	"	2	外科学
	"	1	歯科学

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名
	Guatemala	18	オンコセルカ症研究対策
	Paraguay	3	厚生省中央研究所
	Peru	3	地域精神衛生向上
	Venezuela	2	胃がん集団検診
	小計	76	
合計	279		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

ハ 機材の供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として1,321,213千円を予定する。

ハ 機材の供与

支出額 756,243,340 円

本年度における機材の供与実績は次のとおりである。

地 域	国 名	人員(人)	派遣業種
	チ リ	1	外科学(帰国途中ペルーに立寄り講演実施)
	コロンビア	1	外 科 学
	ドミニカ	1	消化器内視鏡
	エクアドル	3	循環器科学
	ハイティ	1	マラリア撲滅計画
	ホンジュラス	1	泌尿器科学
	ニカラグア	1	消化器内視鏡
	メキシコ	1	消化器内視鏡
	ペルー	1	歯 科 学
	小 計	21	
合 計		29	

地 域	国 名	プロジェクト名	支出額(円)
ア ジ ア	バングラデシュ	国際下痢性疾患センター	14,200,000
	・	失明対策	3,581,580
	ビルマ	感染症研究対策	25,515,217
	インドネシア	看護教育	26,111,995
	韓 国	循環器センター	100,886,281
	ネパール	西部地域公衆衛生対策	17,399,716
	・	眼科病院	16,240,761
	フィリピン	熱帯医学研究所	34,062,697
	・	フィリピン大学	1,504,437
	タ イ	看護教育	56,503,691
	・	地域保健活動向上計画	18,358,376

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

地域	国名	プロジェクト名	支出額(円)
	タイ	チェラロンコン大学	8,350,000
	ヴェトナム	チョーライ病院	28,932,470
	小計		351,647,221
中近東	アルジェリア	オラン科学技術大学	6,762,884
	エジプト	看護教育研究	57,623,373
	トルコ	アンカラ大学医学部	10,196,019
	小計		74,582,276
アフリカ	ケニア	伝染病研究対策	58,527,726
	ガーナ	ガーナ大学医学部	5,782,490
	スーダン	カルツーム病院	9,422,137
	ジンバブエ	農村診療所	12,415,530
	小計		86,147,883
中南米	アルゼンチン	健康管理システム	15,086,512
	ポリビア	消化器疾患研究対策	59,542,955
	ブラジル	ワクチン製造	80,075,345
	エクアドル	微生物病研究対策	537,743
	グアテマラ	オンコセルカ症研究対策	15,485,972
	コロンビア	バーリエ大学	3,994,469
	コスタリカ	メキシコ病院	13,050,000
	パラグアイ	厚生省中央研究所	14,628,111
	・	エンカルナシオン中央保健所	25,191,094
	ペルー	中央日本人会予防センター	16,273,759
	小計		243,865,960
合計		756,213,340	

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画

㊦ アフターケア協力事業

本年度におけるアフターケア協力事業に要する経費として19,751 千円を予定する。

㊧ カンボジア難民救済事業

本年度において、カンボジア難民救済のための医療協力等の事業に要する経費として 700,000 千円を予定する。

昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績

㊦ アフターケア協力事業の実施 支出額 33,429,884 円

本年度における、本件事業はタイ国がんセンタープロジェクトを対象として実施した。事業の内訳は次のとおりである。

調査団の派遣	(人員) 4人 (期間) 56.7.26 ~ 56.8.8 (支出額) 2,333,337 (円)
専門家の派遣	(医療専門家) 4人 (一般専門家) 5人 (支出額) 11,378,603 (円) 新規のみ
機材の供与	(支出額) 19,717,944 (円)

㊧ カンボジア難民救済事業の実績 支出額 518,079,990 円

本年度における本件事業は医師・看護婦等222名の専門家の派遣・機材の供与及び生活環境整備事業を実施した。事業の内訳は次のとおりである。

専門家の派遣

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	10人	63人	73人	0人	0人	0人	73人
一 般 専 門 家	21	121	142	3	4	7	149
計	31	184	215	3	4	7	222

機材の供与 28,316,988 円

生活環境整備事業 27,804,005 円

なお、上記㊦に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 2,807,222,101 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 28,184,599 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支出額(円)
事前調査	インド	ワクチン製造	6	56. 8. 28 ~ 56. 9. 8	4,893,578
実施協議	ビルマ	製薬研究開発	5	56. 5. 31 ~ 56. 6. 6	2,547,305
	中国	中日友好病院	5	56. 11. 16 ~ 56. 11. 20	2,576,694
計画打合せ	ガーナ	ガーナ大学医学部	3	56. 6. 21 ~ 56. 7. 6	4,379,055
	ケニア	伝染病研究対策	4	56. 8. 14 ~ 56. 8. 30	5,555,191
機材修理	チュニジア	薬品品質管理	4	56. 6. 30 ~ 56. 7. 14	5,039,246
	バングラデシュ	失明対策		事前調査団報告書作成費	93,400
	中国	中日友好病院		事前調査団報告書作成費	174,200
	ベール	地域精神衛生向上		実施協議調査団報告書作成費	135,300
	バングラデシュ	循環器病研究対策		計画打合せ調査団報告書作成費	97,700
	韓国	循環器センター		・	130,000
	ネパール	西部地域公衆衛生対策		エバリュエーション調査団報告書作成費	130,000
	タイ	地域保健活動向上計画		・	386,000
	・	感染症基礎調査		基礎調査団報告書作成費	47,480
	その他・実施計画費(プロジェクト分)			ネパール西部地域公衆衛生対策プロジェクト 国内支援体制整備費	1,999,450
合 計			27		28,184,599

(ロ) 専門家の派遣 支出額 76,750,995 円

国名・プロジェクト名	事業内容	支出額(円)
インドネシア看護教育プロジェクト	中堅技術者養成対策事業	2,453,905
インドネシア北スマトラ地域保健対策プロジェクト	プロジェクト基盤整備事業	23,899,400
ケニア伝染病研究対策プロジェクト	プロジェクト基盤整備事業	50,397,690
計		76,750,995

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

付 機材の供与 支出額 248,547,329 円

地 域	国 名	プロジェクト名	支出額 (円)
ア ジ ア	ビ ル マ	感染症研究対策	37,422,586
	インドネシア	北スマトラ地域保健対策	25,145,872
	ネ パ ール	西部地域公衆衛生対策	286,505
	スリランカ	ペラデニア教育病院	1,479,876
	タ イ	地域保健活動向上計画	1,591,519
	小 計		65,926,358
中近東アフリカ	アルジェリア	オラン科学技術大学	15,021,356
	ケ ニ ア	伝染病研究対策	3,532,210
	小 計		18,553,566
中 南 米	ブ ラ ジ ル	ワクチン製造	109,461,443
	チ リ	胃がん対策	43,668,790
	グァテマラ	オンコセルカ症研究対策	1,492,843
	パラグアイ	厚生省中央研究所	9,444,329
	小 計		164,067,405
	合 計		248,547,329

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 保健医療協力費 353,482,923 円

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は次のとおりである。

(7) 人口家族計画協力事業

① 当年度事業分

(イ) 調査団の派遣

支出額 14,394,078 円

本年度においては、人口家族計画事業遂行のため、次の3チームを派遣した。

昭和56年度事業計画

区分	調査団派遣件数
事前調査	1件
巡回指導	1
計画打合せ	1
計	3

回 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	短期			長期			合計
	新規	継続	計	新規	継続	計	
一般専門家	15人	0人	15人	2人	4人	6人	21人
計	15人	0人	15人	2人	4人	6人	21人

昭和56年度事業実績

区分	国名・プロジェクト名	人員(人)	期間	金額(円)
事前調査	中国家族計画プロジェクト	5	56.8.21 ~ 56.8.27	1,504,441
巡回指導	インドネシア家族計画プロジェクト	4	56.5.28 ~ 56.6.4	2,194,574
計画打合せ	フィリピン家族計画プロジェクト	3	56.6.29 ~ 56.7.4	1,185,505
	その他・実施計画費(プロジェクト分)			9,509,558
	合計			14,394,078

回 専門家の派遣

本年度においては、次のとおり、人口家族計画協力専門家(前年度からの継続4人を含む)を派遣した。

専門家の派遣実施

区分	短期			長期			合計
	新規	継続	計	新規	継続	計	
医療専門家	3	0	3	0	1	1	4
一般専門家	12	0	12	1	3	4	16
計	15人	0人	15人	1人	4人	5人	20人

支出額 76,274,464円

地域	国名	人員(人)	プロジェクト名	金額(円)
アジア	バングラデシュ	2	家族計画	28,895,699
	中国	5	家族計画	2,621,963
	インドネシア	9	家族計画	28,960,849
	フィリピン	2	家族計画	4,351,648
	タイ	2	家族計画	11,444,305
	計	20		76,274,464

昭和56年度事業計画

㊦ 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に要する経費として398,424千円を予定する。

昭和56年度事業実績

㊦ 機材供与

支出額 408,535,318円

本年度においては、次のとおり機材供与業務を実施した。

(a) 一般機材供与実績

支出額 209,812,418円

地域	国名	プロジェクト名	金額(円)
アジア	バングラデシュ	家族計画	12,685,487
	インドネシア	家族計画	85,618,100
	フィリピン	家族計画	35,663,854
	タイ	家族計画	75,844,977
計			209,812,418

(b) 特別機材供与実績(委託分)

支出額 195,155,600円

地域	国名	プロジェクト名	購入費(円)	輸送費(円)	計(円)
アジア	バングラデシュ	家族計画	39,010,000	1,952,241	40,962,241
	インドネシア	家族計画	47,681,700	2,524,432	50,206,132
	フィリピン	家族計画	49,100,000	3,218,324	52,318,324
	タイ	家族計画	50,375,250	1,293,653	51,668,903
計			186,166,950	8,988,650	195,155,600

その他、上記委託に係わる付帯費 3,567,300円

なお、上記㊦に要した総経費は次のとおりである。

(項) 人口家族計画協力費 499,203,860円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については、次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣 支出額 150,000 円

国名・プロジェクト名	経 費	支出額 (円)
バングラデシュ家族計画プロジェクト	エバリュエーション調査団報告書作成費	90,000
タイ・フィリピン家族計画プロジェクト	巡回指導調査団報告書作成費	60,000
合 計		150,000

(ロ) 機材供与

タイ家族計画プロジェクト 支出額 56,586,988 円

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 人口家族計画協力費 56,736,988 円

昭和56年度事業計画

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及、かんがい排水等の土地基盤整備、農協育成等の農民組織化流通改善、畜産技術の開発改善、森林開発、造成等施業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件
実施協議	7
実施設計	4
巡回指導	14
機械維持管理	2
計画打合せ	8
エバリュエーション	7
基礎調査	3
アフターケア調査	1
計	55

昭和56年度事業実績

(8) 農林業協力事業

① 当年度事業分

本年度においては、大韓民国畜産及び農業気象災害研究事前調査団ほか47件の調査団を派遣するとともに、バングラディッシュ農業普及プロジェクト等に414名の専門家派遣及び機材供与を行った。

(イ) 調査団の派遣

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
事前調査 (8)	大韓民国畜産及び農業気象災害研究	56. 8.18~56. 9. 1	7	3,767,059
	タイ大豆増産開発	56. 9.10~56. 9.24	5	3,674,179
	ザンビア農畜産業	56.1.18~56.12. 3	4	6,129,798
	チリ沿岸漁業訓練	56. 9.19~56.10. 7	4	5,525,540
	ホンジュラス農業開発センター	56.10.17~56.10.26	1	
		56.10.17~56.11. 8	6	7,514,264
	ビルマ中央農業開発訓練センター	57. 2.28~57. 3.16	4	
		57. 3. 5~57. 3.16	1	3,636,708
	中近東農林業協力プロジェクトファインディング	56. 4.21~56. 5. 4	4	
	中南米農林業協力プロジェクトファインディング	56.10.20~56.11. 4	4	4,868,564
実施協議 (3)	マレーシア林産研究	56. 8.11~56. 8.25	5	3,440,904
	タイ造林研究訓練	56. 7.18~56. 7.30	5	3,074,792
	フィジー水産養殖	56.11. 4~56.11.19	5	4,446,844
実施設計 (2)	タイ造林研究訓練	57. 1.18~57. 2. 1	3	13,928,796
		57. 1.18~57. 2.16	3	
	エジプト米作機械化	57. 1.19~57. 1.31	3	12,559,630
		57. 1.19~57. 3. 9	2	
巡回指導 (4)	バングラディッシュ農業普及及びインドネシア中堅技術者	57. 1.24~57. 3. 9	1	2,047,016
		56.10.24~56.11. 2	3	
		56.10.26~56.11. 1	3	
	57. 4. 9~57. 4.24	1		

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
巡回指導	インドネシア農業研究	57. 1. 8~57. 1.17	3	1,981,277
	インドネシア養蚕開発	56.1.1.19~56.1.2. 2	4	3,120,338
	インドネシアリモートセンシング	57. 3.16~57. 3.25	4	2,479,629
	タイカセサート大学(研究)及びインドネシアボゴール農大	57. 3.18~57. 3.27	3	2,749,845
		57. 3.21~57. 3.26	1	
		57. 3.26~57. 3.31	1	
		57. 3.24~57. 3.31	1	
	ネパールジャナカプール農業開発	56.1.2. 8~56.1.2.22	4	3,202,055
	ブラグアイ農業開発及びブラジル農業研究	56.1.0.2.3~56.1.1. 3	1	2,588,587
		56.1.0.2.3~56.1.1. 8	2	
		56.1.0.3.1~56.1.1.18	3	
		56.1.1. 3~56.1.1.18	1	
	ブラジル林業研究及びブラグアイ林業開発	57. 3.18~57. 4.28	1	6,380,644
		56.1.2. 5~56.1.2.19	3	
		56.1.1.2.7~56.1.2. 7	1	
	チリ水産養殖	56.1.1.2.7~56.1.2.12	2	3,499,161
		56.1.1.2.2~56.1.2. 8	4	
	アジア農林業協力プロジェクト運営指導	56. 9.27~56.1.0.10	1	5,059,228
		56. 9.27~56.1.0.14	4	
		56.1.0. 2~56.1.0.14	1	
南米農林業協力プロジェクト運営指導	56.1.0.2.7~56.1.1.4	3	9,154,066	
	57. 2.23~57. 3.16	4		
	57. 2.26~57. 3.16	1		
	57. 2.28~57. 3. 2	1		
アジア農業モデルインフラ指導	57. 2.23~57. 3. 2	1	2,762,168	
	57. 2.23~57. 3. 8	1		
	56.1.0.2.7~56.1.1.4	3		
インドネシア南スマトラ森林造成(パイロットインフラ指導)	56.1.1. 4~56.1.1.13	1	2,295,523	
	56.1.1. 4~56.1.1.17	2		
タンザニアキリマンジャロ農開(パイロットインフラ指導)	56. 9.24~56.1.0.14	3	4,450,193	
(1) 機材維持管理	アジア林業	56.1.1. 9~56.1.2. 2	2	3,225,466

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
計画打合せ (8)	タイ沿岸養殖	56. 9. 6~56. 9.18	3	2,588,387
		56. 8.30~56. 9.18	1	
	大韓民国農業研究	57. 3.29~57. 4. 3	8	1,689,907
	フィリピンバンタワンガン森林造成及び南スマトラ森林造成	57. 1.25~57. 2. 6	2	2,584,564
		57. 1.25~57. 2.28	1	
		56. 6.25~56. 7.10	3	2,585,825
	タンザニアキリマンジャロ農園	56. 9.24~56.10.14	2	3,338,981
	メキシコ家畜衛生センター	57. 2.10~57. 2.23	1	2,572,407
		57. 2. 8~57. 2.23	2	
	Bangladesh 園芸研究及びタイ国立雑草研究所	57. 1.23~57. 2. 3	2	1,554,897
		57. 3.11~57. 3.20	4	1,909,096
	マレーシア水管理	57. 3. 3~57. 3.16	4	2,523,402
	マダガスカル畜産開発及びブラジルリベイラ農園及び	56. 7.23~56. 8. 7	2	3,491,531
	ウルグアイ野菜研究	56.11.21~56.12. 9	5	6,121,067
		56. 7. 9~56. 7.27	2	2,417,937
エンバリュエーション (7)	ビルマ養豚養鶏開発	56.11.18~56.12. 4	5	3,554,403
	ビルマアラカン林業及びインドネシアジャワ山岳林	56.12. 4~56.12.18	5	3,727,477
		57. 1.20~57. 2. 3	5	4,018,340
	インドネシア南スラウェン農園	56. 6.15~56. 6.28	5	3,769,087
	インドネシア浅海養殖	56.11. 4~56.11.18	4	2,782,046
	フィリピンカガヤン農園	56.11.23~56.12.10	5	3,314,206
	タイかんがい農園	56.11. 7~56.11.22	4	4,113,935
		56.11. 8~56.11.22	2	
	タイ家畜衛生及びインドネシア家畜衛生	56.11.24~56.12.11	5	3,938,826
		56.11.29~56.12.17	4	3,983,023
56.12. 2~56.12.17		1		
基礎調査 (8)	計画基準作成調査(畜産)	57. 3.30~57. 4.23	8	12,622,592
	国別事後調査	56.10.21~56.11.19	4	17,989,529
		56.10.21~56.11. 7	1	

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績

(a) 専門家の派遣

本年度における農林業協力専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0人	55人	0人	55人
長 期	112	56	49	217
長期調査員	0	10	10	20
計	112	121	59	292

(a) 専門家の派遣

支出額 2,491,258,487 円

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0人	126人	34人	160人
長 期	127	71	50	248
長期調査員	0	4	2	6
計	127	201	86	414

区 分	国 名 及 び 調 査 名	調 査 期 間	員 数	金 額
(1) アフターグア-調査	海外農林業教育研究調査	56.1.21~56.1.22	4	3,330,640
	インドネシアタジムパイロット	56.8.23~56.9.1	3	1,823,302
前年度分精算				81,762
小 計	47 件		245	247,459,154
実施計画費				36,965,499
合 計			245	284,424,653

国 名	プロジェクト名	累 計	55年度からの継 続		57年3月末までの当年度派遣		57年3月末までの当年度帰国		57年3月末在 任 者	
			長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期
バングラデシュ	農 業 普 及	17人	6人	2人	6人	3人	3人	4人	9人	1人
	園 芸 研 究	11	4	1	1	5	1	6	4	0
ビ ル マ	農 業 開 発	(2)	0	(2)	0	0	0	(2)	0	0
	養豚養鶏開発	7	4	0	2	1	2	1	4	0
イ ン ド ネ シ ア	アラカン林業	7	7	0	0	0	0	0	7	0
	農 業 研 究	17	5	1	5	6	3	2	7	5
	ランボン農開	4	2	1	1	0	0	1	3	0
	養 蚕 開 発	14	6	2	0	6	0	7	6	1
	インドネシア南スラウェシ農開	12	6	0	1	5	1	5	6	0

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	プロジェクト名	累計	55年度からの継続		57年3月末までの当年度派遣		57年3月末までの当年度滞国		57年3月末在任者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
インドネシア	中堅技術者養成	13	6	0	2	5	1	3	7	2
	作物保護	5	3	0	0	2	0	1	3	1
	リモートセンシング	9	0	0	3	6	0	6	3	0
	ボゴール農大	11	6	1	1	3	2	4	5	0
	かんがい排水センター	2	0	0	2	0	0	0	2	0
	家畜衛生	10	6	0	1	3	2	1	5	2
	ジャワ山岳林	12	8	1	0	3	1	3	7	1
	インドネシア南スマトラ森林造成	15	7	0	3	5	4	4	6	1
	浅海養殖	8	5	0	0	3	3	3	2	0
大韓民国	農業研究	7	1	1	0	5	0	6	1	0
マレーシア	水管理	8	5	2	0	1	0	2	5	1
ネパール	農業開発	11	7	2	1	1	2	3	6	0
フィリピン	フィリピンカガヤン農業開発	8	5	0	2	1	2	1	5	0
	フィリピンパンタバンガン森林造成	19	10	5	3	1	3	6	10	0
タイ	タイかんがい農業開発	17	13	0	3	1	3	1	13	0
	カセサート大学(研究)	13	1	3	0	9	0	10	1	2
	カセサート大学(普及・機械)	6	0	0	2	4	0	4	2	0
	国立雑草科学研究所	6	3	1	0	2	0	1	3	2
	家畜衛生	20	7	2	1	10	3	9	5	3
	造林研究訓練	3	0	0	3	0	0	0	3	0
	沿岸養殖	6	0	0	3	3	0	3	3	0
エジプト	米作機械化	5	0	0	3	2	0	1	3	1
マダガスカル	畜産開発	7	4	1	0	2	0	3	4	0
タンザニア	タンザニアキリマンジャロ農業開発	10	2	0	4	4	0	4	6	0
メキシコ	家畜衛生センター	6	0	0	3	3	0	1	3	2
ブラジル	農業研究	14	7	3	1	3	1	5	7	1

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	プロジェクト名	累計	55年度からの継続		57年3月末までの当年度派遣		57年3月末までの当年度帰国		57年3月末現在任者	
			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
	リベイヤ農開	13	7	0	4	2	5	2	6	0
	林業研究	12	4	2	2	4	1	5	5	1
チリ	水産養殖	10	5	1	0	4	0	3	5	2
パラグアイ	農業開発	12	5	0	5	2	2	0	8	2
	林業開発	10	4	0	3	3	2	2	5	1
ウルグアイ	ウルグアイ野菜研究	8	3	2	0	3	0	4	3	1
フィジー	水産養殖	(4)	0	0	0	(4)	0	(4)	0	0
ミクロネシア	漁業開発	3	3	0	0	0	3	0	0	0
合計		(6) 408	177	(2) 34	71	(4) 126	50	(6) 127	198	33

注 短期専門家数()内は長期調査員で外数

(*) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシア中堅技術者養成	チヘヤ農業訓練センター圃場整備工事	24,505,481円	モデルインフラ
タイカセサート大学(研究)	野菜種子生産試験圃場整備工事	21,692,012	"
タイカセサート大学(普及・機械化)	土壌槽建設工事	14,310,738	"
エジプト米作機械化	カリン地区試験圃場整備工事	60,405	" 一部翌年度へ繰越
タンザニアキリマンジャロ農開	農業開発センター試験圃場整備工事	14,470,000	"
"	パイロットファーム整備工事	59,599,120	パイロットインフラ
計		134,637,756	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

(イ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,430,550千円を予定する。

(ロ) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
バングラディッシュ農業普及	中堅農業普及職員等再訓練計画	5,757,104円	一部翌年度へ繰越
インドネシア中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成研修計画	7,643,971	"
マダガスカル畜産開発	中堅技術者(畜産全般)養成研修計画	2,132,712	"
計	3件	15,533,787	

(ハ) 機材供与

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額
バングラディッシュ	農業普及	車両部品, 薬品, 農薬, 肥料, 実験用機器, 視聴覚資料	29201801円
	園芸研究	実験室用機材, 圃場管理用機材, 事務用品, 種子製造用機材	27816245
ビルマ	養豚養鶏開発	視聴覚機材, 養豚開発試験用機材, 養鶏開発用機材, 車両	71916317
	アラカン林業	トラクタ, チェンソー, 土木研修機材, 機械維持修理機材, 車両	81454540
インドネシア	農業研究	農業機械及びパーツ, 薬品, 書籍, 車両	13857942
	養蚕開発	繭質検査機器, 病害虫予防機器, 車両, 事務機器	47885550
	南スラウェシ農開	気象観測機材, 無線機, 複写機, 文具	2944785
	ボゴール農大	澱粉加工品質管理機材, 機械維持管理機材, 実験検査用機材	64027254
	中堅技術者養成	複写機他	4228015
	リモートセンシング	デジタル映像処理装置, 同解析プログラム, 事務用品	84738353
	家畜衛生	書籍, 実験室備品, 薬品等消耗品	47676372
	ジャワ山岳林	集材機集材用機材, トラクタ集材用機材, 車両, 伐木用機材, 製堅測量機材	82159690
	南スマトラ森林造成	トラクタ	221400
	浅海養殖	試験研究用機材, 水質分析機材, 各種網, 事務用品	42372060
	かんがい排水センター	気象観測装置	1588000
	ランボン農開	エンジン 農業機械, 車両部品, 薬品, 事務用品	10199182
マレーシア	水管理	農業機械, 教育訓練用機材, 理化学機材, 機械整備機材	27369951
ネパール	ジャナカプール農業開発	車両, 農業機械, 事務用品, スベアパーツ	42092522
フィリピン	カガヤン農開	農業機械, 視聴覚機材, 実験用機材, 車両, 工具, 事務用品	47896174
	パンタバンガン森林造成	苗畑用機材, 造林用機材, 防火用機材, 林道用機材	95314271

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額
大韓民国	農業研究	農業気象観測用機器, スペアパーツ, 図書	24,941,479円
タイ	かんがい農開	農業機械, 農業用資材, 調査・試験用機材, ポンプ, 車両	722,313,361
	カセサート大学(研究)	野菜種子生産用機材, 醸酵用機材, 車両	74,183,069
	カセサート大学(普及・機械化)	ビデオカセット, 農業機械, 車両, 事務機器	26,168,993
	国立雑草科学研究所	車両, 実験室設備, 実験用機器, 薬品, 事務用品	69,826,145
	家畜衛生	試験検査用資機材, スペアパーツ, 実験室備品, 車両	99,972,595
	造林研究訓練	車両, 揚水ポンプ, 発電機	3,556,037
	沿岸養殖	実験用機材, 調査用機材, 養殖用機材, 工作機器	30,209,310
エジプト	米作機械化	農業機械, 試験用資機材, 農薬, 種子, 車両	27,641,243
マダガスカル	畜産開発	農業機械, 家畜衛生機材, 薬品, 研修機材	56,021,770
タンザニア	キリマンジャロ農開	車両, 農業機械, 訓練用機材	4,382,045
メキシコ	家畜衛生センター	ワクチン製造機材, ワクチン検定機材	37,799,479
パラグアイ	農業開発	訓練用機器, 車両, 農業機械, 病虫害予防機材, 土壌肥料分析器具	66,263,477
	林業開発	苗畑用機材, 造林用資機材, 製材, 土木用機材, 管理用機材	80,853,557
ウルグアイ	野菜研究	電子顕微鏡, 実験研究機材, 薬品, 消耗品	37,810,226
ブラジル	リベイラ農開	スペアパーツ, 工具, 土木資材, スプリンクラー, 栽培機械	36,019,715
	林業研究	実験室用機材, 気象観測機材, 農薬, 肥料, 視聴覚機材	74,324,796
チリ	水産養殖	発眼卵, 飼料, 試薬類, 採水試験機材, 事務用品	52,641,527
合計	38件		1,699,807,248

なお、上記①に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 4,625,661,931円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越については次のとおり実施した。

(イ) 調査団の派遣

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
事前調査	インドネシアリアムカナンかんがい	報告書作成のみ	人	465,240円
	タイ機械化造林	"		484,700

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額	
実施協議	マレーシア林産研究	報告書作成のみ	人	203,950円	
	アルゼンチン漁業訓練	"		583,450	
	アジア農林業プロジェクトファインディング	56.10.27~56.11.13	4	3,659,207	
	中南米農林業プロジェクトファインディング	報告書作成のみ		486,080	
	フィジー水産養殖	"		329,680	
	インドネシアかんがい排水センター	"		465,000	
	フィリピンボホール農開	56.6.29~56.7.18	3	} 10,001,017	
		56.7.6~56.7.18	2		
		タイカセサート大学(普及・機械化)	56.4.21~56.5.2	6	3,498,679
		エジプト米作機械化	56.8.4~56.8.25	3	} 4,785,693
		56.8.11~56.8.25	1		
実施設計	メキシコ家畜衛生センター	報告書作成のみ		772,040	
	アジア農林水産業	56.12.6~56.12.15	6	3,381,327	
	インドネシアかんがい排水センター	56.8.20~56.9.3	3	} 14,157,043	
		56.8.20~56.10.3	2		
巡回指導	ビルマ養豚養鶏開発	報告書作成のみ		361,640	
	インドネシアボゴール農大	"		4,900	
	フィリピンカガヤン農開	"		338,100	
	ブラジルリベイラ農開	"		170,000	
	チリ水産養殖	"		141,740	
機材維持管理	アジア林業協力	"		18,710	
	ブラジル農業研究	"		343,000	
計画打合せ	インドネシア農業研究	"		245,000	
	インドネシア作物保護	56.9.22~56.10.6	2	} 2,210,070	
		56.9.22~56.10.1	1		
	インドネシアリモートセンシング	報告書作成のみ		247,660	
	タイ、インドネシア家畜衛生	"		138,000	
	ミクロネシア漁業開発	"		2,500	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名及び調査名	調査期間	員数	金額
エンバリエーション	タイ国立雑草研究所	報告書作成のみ	人	170,000円
	インドネシアジャワ山岳林	"		955,300
	ウルグアイ野菜研究	"		547,360
基礎調査	国別事後調査	"		1,096,180
	共同研修センター	"		630,450
小計			33	5,089,716
実施計画費				5,216,600
合計			33	5,611,031.6

(c) 専門家の派遣

(a) プロジェクト基盤整備費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシア中堅技術者養成	バタンカルク農業訓練センターモデルインフラ整備工事	1,656,097.9円	モデルインフラ
ネパールジャナカプール農業開発	地下水かんがい整備工事	3,820,000	モデルインフラ
フィリピンバンタワンガン森林造成	林道防火施設, 治水施設等整備工事	2,229,737.4	パイロットインフラ
ブラジルサンパウロ林業研究	流域管理モデル施設整備工事	1,850,000	モデルインフラ
タイかんがい農業開発	圃場整備工事	2,893,499.8	パイロットインフラ
タンザニアキリマンジャロ農業開発	農業開発センター試験圃場整備工事	2,318,000	モデルインフラ
チリ水産養殖	シロサケ養殖・飼育池造成工事	2,036,400	モデルインフラ
計		13,365,735.1	

(b) 中堅技術者養成対策費

国名及びプロジェクト名	事業内容	金額	備考
インドネシア中堅技術者養成	中堅(農業)技術者養成研修	3,063,612円	

(c) 専門家派遣に係る派遣諸費, 技術費, 及び携行機材費 4,034,937.4円

(d) 現地業務費(応急対策費) 6,772,848円

(イ) 機材供与

国名	プロジェクト名	主要機材名	金額
ビルマ	養豚養鶏開発	薬品類	4,900,000円
インドネシア	リモートセンシング	電算機, 電算機付属機械, 車両, スペアパーツ	16,235,259.6
"	養蚕開発	輸送費	317,964
"	ボゴール農大	"	3,294,482
"	家畜衛生	"	5,912,204
"	ジャワ山岳林	集材機, アクセサリー	13,861,375
"	南スマトラ森林造成	ビデオ	2,000,000
"	浅海養殖	発電機, 水銀灯	3,695,164
タイ	国立雑草科学研究所	アミ室用機材	4,896,981
"	家畜衛生	書籍, 車両備品	4,514,253
ブラジル	農業研究	高圧トランス	9,027,501
"	リベイラ農園	スペアパーツ	9,987,089
インドネシア	ランボン農園	エンジン, 農業機械, 車両部品, 薬品, 事務用品	2,854,547
バングラディシュ	園芸研究	輸送費	13,947
合計	14件		227,628,103

なお、上記②に要した総経費は次のとおりである。

(項) 農林業協力費 467,581,604円

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業(主として中小規模工業)の振興育成のため、政策の企画・立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は次のとおりである。

(9) 産業開発協力事業(総表)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 73,520,391円

昭和56年度事業計画

区分	調査団派遣予定件数
事前調査	3 件
実施協議	2
計画打合せ	3
巡回指導	5
エバリュエーション	2
計	15

(a) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	帰国	計
	人	人	人	人
短期	0	(2) 20	(2) 2	(4) 22
長期	28	16	16	60
計	28	(2) 36	(2) 18	(4) 82

(注) ()内は長期調査員で内数である。

(b) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として439,779千円を予定する。

昭和56年度事業実績

区分	関係部	件数(件)	支出額(円)	備考
事前調査	鉱工業開発協力部	3	15,981,683	
実施協議	"	1	5,659,825	
"	農林水産3部	1	7,099,287	
計画打合せ	鉱工業開発協力部	2	19,547,381	
巡回指導	"	3	10,293,545	
"	農林水産3部	1	4,935,070	
エバリュエーション	鉱工業開発協力部	2	7,806,887	
(実施計画費)	"	-	2,191,313	
(")	農林水産3部	-	5,400	
計		13	73,520,391	

(a) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 505,674,178 円

(単位:人)

関係部	派遣累計	55年度からの継続者		57年3月末までの当年度派遣者		57年3月末までの当年度帰国者		57年3月末現在の在住者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
鉱工業開発協力部	(2) 78	19	12	19	(2) 28	6	(2) 36	32	4	41,443,852
農林水産3部	18	6	4	3	5	0	8	9	1	91,235,326
計	(2) 96	25	16	22	(2) 33	6	(2) 44	41	5	505,674,178

(注) ()内は長期調査員で内数である。

(b) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 274,343,393 円

関係部	対象プロジェクト数	支出額(円)	備考
鉱工業開発協力部	8	226,337,907	
農林水産3部	2	48,005,486	
計	10	274,343,393	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 85,353,796.2 円

② 前年度繰越事業分

(イ) 調査団派遣

支出額 20,036,084 円

区 分	関 係 部	件 数(件)	支 出 額(円)	備 考
実 施 協 議	鉱工業開発協力部	2	9,948,301	
計 画 打 合 せ	"	1	3,146,997	
巡 回 指 導	農林水産3部	1	4,249,586	
(実施計画費)	鉱工業開発協力部	—	1,852,200	
(報告書作成費)	"	—	660,000	
"	農林水産3部	—	179,000	
計		4	20,036,084	

(ロ) 機材供与

支出額 280,377,252 円

関 係 部	対象プロジェクト数	支 出 額(円)	備 考
鉱工業開発協力部	7	243,318,112	
農 林 水 産 3 部	1	37,059,140	
計	8	280,377,252	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費 300,413,336 円

(2) 産業開発協力事業(鉱工業開発協力部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 61,480,634 円

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
事前調査	ペルー	ペルー酸化鉍処理技術	5	57. 3.12~57. 3.31	5,419,552
"	インドネシア	インドネシア・バイオマスエネルギー	6	57. 3.16~57. 3.29	4,099,501
事前調査・実施協議	ブラジル	ブラジル鉍山公害防止技術	5	56. 8.16~56. 9. 5	6,462,630
実施協議	ウルグアイ	ウルグアイ紙・パルプ品質改善	5	56. 8.21~56. 9.14	5,659,825
計画打合せ	ブラジル	ブラジル・パラナ州中小工業開発	4	57. 3.15~57. 3.28	14,562,271
"	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発	3	57. 3.21~57. 4. 4	4,985,110
巡回指導	タイ	タイ天然ゴム品質改善	5	56.1.25~56.1.2. 9	3,593,165
"	インドネシア	インドネシア建材開発	4	56.1.2.12~56.1.2.20	3,272,380
"	メキシコ	メキシコ選鉍・製錬技術育成	4	57. 1.27~57. 2.12	3,428,000
エバリュエーション	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発	5	56.10.24~56.11. 6	3,151,065
"	ペルー	ペルー鉍山保安技術育成	4	56. 8.10~56. 8.30	4,655,822
(実施計画費)	パキスタン	パキスタン工業技術開発	-	-	60,615
(")	スリランカ	スリランカ適正技術研究開発	-	-	216,740
(")	ネパール	ネパール家内工業育成	-	-	1,447,150
(")	チリ	チリ銅製錬開発	-	-	466,808
計		11件	50		61,480,634

(注) 次のとおり、専門家派遣業務を実施した。

支出額 414,438,852円

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継続者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
ペルー酸化鉍処理技術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,099,998
インドネシア・バイオマスエネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	555,865
ブラジル鉍山公害防止技術	4	0	0	4	0	0	0	4	0	23,222,682
ウルグアイ紙・パルプ品質改善	1	0	0	1	0	0	0	1	0	4,910,819
ブラジル・パラナ州中小工業開発	1	0	0	1	0	0	0	1	0	14,753,463
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	9	0	4	5	0	0	4	5	0	54,925,078
タイ天然ゴム品質改善	7	2	0	0	5	0	3	2	2	40,310,042

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継続者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の在勤者		支出額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
インドネシア建材開発	7	2	1	1	3	0	2	3	2	37,653,878
メキシコ選鉱・製錬技術育成	6	4	0	0	2	0	2	4	0	46,551,061
フィリピン・パーティクルボード開発	7	2	2	1	2	1	4	2	0	32,371,705
ペルー鉱山保安技術育成	11	5	3	0	3	2	6	3	0	53,865,002
パキスタン工業技術開発	4	0	0	0	4	0	4	0	0	4,604,184
スリランカ適正技術研究開発	(2) 4	0	0	0	(2) 4	0	(2) 4	0	0	3,842,318
ネパール家内工業育成	10	0	2	5	3	0	5	5	0	44,164,576
ブラジル鉱物資源開発	1	1	0	0	0	1	0	0	0	14,518,754
ボリビア亜鉛等有価鉱物回収開発	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3,817,234
チリ銅製錬開発	5	2	0	1	2	1	2	2	0	33,272,193
計	(2) 78	19	12	19	(2) 28	6	(2) 36	32	4	414,438,852

(イ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 226,337,907 円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
タンザニア中小工業開発	7,988,300	コピー・マシソン、機械工具類、攪拌機等
タイ天然ゴム品質改善	9,748,216	複写機、レオ・メーター関係予備品、ムーニー・ビスコメーター関係予備品
インドネシア建材開発	10,235,054	人工軽量骨材製造プラント
メキシコ選鉱・製錬技術育成	39,319,288	原子吸光分光光度計等
フィリピン・パーティクルボード開発	22,742,217	ジェネレーター、カーゴ・トラック、試験研究機材
ペルー鉱山保安技術育成	18,134,990	コア穿孔機、金銀分析用電気炉、フロー・ボリューム・カーブ・リーダー等
ネパール家内工業育成	21,068,171	変電設備、配電盤等
チリ銅製錬開発	4,986,185	マイクロ・コンピューター
計	226,337,907	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分) 702,257,393 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣

支出額 15,607,498 円

区分	国名	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)
実施協議	パキスタン	パキスタン工業技術開発	5	57. 3.19~57. 3.31	3,975,920
"	スリランカ	スリランカ適正技術研究開発	5	56. 6.24~56. 7.10	5,972,381
計画打合せ	ネパール	ネパール家内工業育成	4	57. 2.27~57. 3.14	3,146,997
(実施計画費)	メキシコ	メキシコ選鉱・製錬技術育成	-	-	1,852,200
(報告書作成費)	インドネシア	インドネシア建材開発	-	-	206,000
(")	フィリピン	フィリピン・パーティクルボード開発	-	-	354,000
(")	チリ	チリ銅製錬開発	-	-	100,000
計		3件			15,607,498

(ロ) 機材供与

支出額 24,331,812 円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
ネパール家内工業育成	406,500	抄紙用桁
メキシコ選鉱・製錬技術育成	37,276,237	X線蛍光分析装置
インドネシア建材開発	992,118.67	バルブ製造プラント
チリ銅製錬開発	5,000,000	亜硫酸ガス分析計
タンザニア中小工業開発	61,717,924	クレイ・パイプ製造機, ロール・クラッシャー, 溶接機等
タイ天然ゴム品質改善	9,999,071	加硫プレス関係予備品, コンプレッサー関係予備品等
ペルー鉱山保安技術育成	297,065.13	静電選鉱機, コピー・マシーン, 鉱物顕微鏡等
計	24,331,812	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(鉱工業開発協力部関係分)

25,892,561.0 円

(3) 産業開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発途上国の諸条件に適合した産業の育成、振興を目的として、次のとおり各種の調査団を派遣した。

支出額 12,039,757 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)
巡回指導	ベルー共和国	ベルー野菜流通改善	5	57. 4.10~57. 4.24	4,935,070
実施協議	パラグアイ共和国	パラグアイ・アスンシオン食品市場改善	6	56.11.26~56.12.12	7,099,287
(実施計画費)	タイ王国	タイとうもろこし産業開発	—		5,400
計			11		12,039,757

(ロ) 次のとおり専門家派遣業務を実施した。

支出額 91,235,326 円

プロジェクト名	派遣 累計	55年度から の継続者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の在勤者		支 出 額(円)
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
タイとうもろこし産業開発	10	6	0	0	4	0	4	6	0	68226508
ベルー野菜流通改善	4	0	0	3	1	0	0	3	1	22736631
パラグアイ・アスンシオン食品市場改善	4	0	4	0	0	0	4	0	0	272187
計	18	6	4	3	5	0	8	9	1	91235326

(ハ) 次のとおり機材供与業務を実施した。

支出額 48,005,486 円

プロジェクト名	支 出 額(円)	備 考
タイとうもろこし産業開発	35229221	ダンプトラック、フォークリフト、種子調整プラント用スペアパーツ類等
ベルー野菜流通改善	12776265	ステーションワゴン、小型トラック、産業用電卓はかり等
計	48,005,486	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関連)

151,280,569 円

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は次のとおり実施した。

(イ) 調査団派遣実績

支出額 4,428,586 円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員(人)	期 間	支 出 額(円)
巡回指導	タイ王国	タイとうもろこし産業開発	6	56. 9.22~56.10. 7	4,249,586
実施協議	ベルー共和国	ベルー野菜流通改善	—	(報告書作成費)	179,000
	計		6		4,428,586

(ロ) 機材供与実績

支出額 37,059,140 円

プロジェクト名	支 出 額(円)	備 考
タイとうもろこし産業開発	37,059,140	超音波洗浄機, 高速精密施肥機, 赤外線水分計
計	37,059,140	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである

(項) 産業開発協力費(農林水産3部関連)

41,487,726 円

00 その他の事業

(a) 開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては、管理運営を兵庫県に委託する。

00 その他の事業

研修員の宿泊及び研修施設として、東京国際・センター外5センターの維持管理業務を行うと共に、運営事業を実施した。また兵庫センターは、その管理運営を兵庫県に委託した。

セ ン タ ー 名	ベ ッ ド 数	年 間 宿 泊 実 績	入 館 率	備 考
①東京国際センター	270	91,409日	92.8%	入館率 = 年間宿泊実績数 ÷ ベッド数 × 365日
②八王子国際研修センター	97	25,470	71.9	
③大阪国際研修センター	62	17,886	79.0	
④名古屋国際研修センター	96	30,815	87.9	
⑤筑波国際研修センター	195	44,609	62.7	
⑥神奈川国際研修センター	33	8,029	66.7	
⑦兵庫国際研修センター	兵庫県に委託			
計	753	218,218	79.4	

昭和56年度事業計画

2. 国際約束に基づく無償資金協力の促進に必要な業務
 無償資金協力を効果的に実施するため、技術協力との密接な関連のもとに、技術協力又は、これに密接な関連性を有する事業のための施設の整備を目的として行われる無償資金協力の係る契約の締結に関する調査、あつせん、連絡等及び契約の実施状況に関する調査を行う。

昭和56年度事業実績

派遣団	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
フィジー	生活用水供給計画実施促進	2	56. 5.25~56. 6. 4	1,681,380	
	ツバル				
パキスタン	医療機材整備計画実施促進	1	56. 4.27~56. 4.28	26,000	
リベリア	モンロビア病院設立計画実施促進	2	56. 6.29~56. 7.11	2,441,809	
シェラレオーネ	漁業振興計画実施促進				
コンゴ	道路整備計画実施促進	2	56. 7. 7~56. 7.20	2,721,813	
象牙海岸	海洋科学技術学校設立計画実施促進	3	56. 7.10~56. 7.24	5,474,667	
ニジェール	ニアメー発電所拡張計画実施促進				
中国	中日友好病院建設計画実施促進	2	56. 7. 5~56. 7.17	684,387	
パラグアイ	中央研究所熱帯病病院建設計画実施促進	2	56. 7.21~56. 8. 2	1,913,925	
	農林業総合開発センター建設計画実施促進				
	地域精神衛生センター建設計画実施促進				
ベル	ベンタニージャ生活用水供給計画実施促進	2	56. 8.23~56. 9. 7	3,089,044	
サントメ・プリンシペ	道路整備計画実施促進				
フィリピン	末端かんがい計画実施促進	2	56. 9. 6~56. 9.18	1,197,482	
スリランカ	テレビジョン局設立計画実施促進				
	文房具工場設立計画実施促進				
マ	スリ, ジャワワルダナブラ病院設立計画実施促進	2	56. 9.19~56.10. 4	2,720,609	
リ	地下水開発計画実施促進				
モーリタニア	漁業振興計画実施促進	2	56. 9.26~56.10. 7	1,108,727	
バングラデシュ	NN 末端かんがい施設整備計画実施促進				
	農業大学設立計画実施促進				
ビルマ	ラジオ放送会館建設計画実施促進	1	56.10.17~56.10.22	520,738	
ネパール	都市飲料水開発計画実施促進				
ラオス	トリブバン大学付属教育病院建設計画実施促進	1	56.10.25~56.11. 1	409,558	
北イエメン	ビエンチャン上水道拡張計画実施促進	1	56.11.13~56.11.28	1,085,404	
	地方水道整備計画実施促進				

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
中国 ルワンダ ケニア	中日友好病院処設計画実施促進	2	5.6.12.2~5.6.12.18	2,870,383	
	国道整備計画実施促進				
	医療器具供給計画実施促進				
ガンビア	輸送力増強計画実施促進	2	5.6.11.30~5.6.12.14	3,149,084	
スリランカ	文房具工場設立計画実施促進	1	5.6.12.10~5.6.12.31	211,684	
中国 ハイチ	中日友好病院設立計画実施促進	3	5.6.12.1~5.6.12.4	883,388	
	結核撲滅計画実施促進	2	5.6.12.5~5.6.12.13	1,358,991	
パキスタン	センターオブエクセレンス機能整備計画実施促進	5	5.6.12.7~5.6.12.23	7,934,915	
インドネシア	国土開発隊センター計画実施促進	1	5.6.12.10~5.6.12.15	460,149	
トゴ	道路整備計画実施促進	2	5.7.1.6~5.7.1.26	2,503,968	
	村落水供給計画実施促進				
パキスタン	サラナン地区生活用水供給計画実施促進	2	5.7.1.25~5.7.2.5	1,461,420	
	医療機材整備計画実施促進				
マダガスカル	零細漁民育成計画実施促進	2	5.7.2.8~5.7.2.23	3,263,179	
コモロ	沿岸漁業振興計画実施促進	2	5.7.2.8~5.7.2.23	3,263,179	
スリランカ	テレビジョン放送局建設計画実施促進	2	5.7.2.8~5.7.2.17	1,427,324	
モルディブ	初等教育学校設立計画実施促進	2	5.7.2.8~5.7.2.17	1,427,324	
チリ	零細漁民訓練普及センター建設計画実施促進	2	5.7.1.31~5.7.2.10	2,025,191	
スーダン	青ナイル流域地域感染症対策計画実施促進	3	5.7.2.11~5.7.3.3	4,177,512	
ソマリア	水産物流通改善計画実施促進				
ネパール	道路網整備計画実施促進	2	5.7.2.9~5.7.2.16	1,106,264	
	トリブバン大学付属教育病院建設計画実施促進				
	カトマンズ地区送配電網整備計画実施促進				
バングラデシュ	NN末端かんがい計画実施促進	2	5.7.2.9~5.7.2.17	1,110,389	
タイ	被災民職業訓練センター建設計画実施促進				
オートボルタ	医療機能強化計画実施促進	3	5.7.3.15~5.7.3.29	4,118,547	
ベナン	地方医療施設拡充計画実施促進				

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣団	調査名	現地調査		金額	備考
		人数	期間		
ポリビア	トリニダ母子病院建設計画実施促進	3人	57. 3. 7~57. 3.20	2,511,527	
パナマ	ガン研究センター医療機材整備計画実施促進				
マレーシア	漁業調査訓練船計画実施促進	1	57. 3.13~57. 3.18	499,251	
ベルギー	ベンタニージャ生活用水供給計画実施促進	2	57. 3.19~57. 4. 1	1,792,134	
エクアドル	漁業振興計画実施促進				
ガイアナ	漁業振興計画実施促進	1	57. 3.23~57. 3.30	954,068	
タイ	建築比較調査	6	57. 4. 4~57. 4.17	4,080,216	
タイ	無償状況調査	1	57. 4. 6~57. 4.17	604,030	
タイ	青少年福祉センター建設計画実施促進	1	57. 3.31~57. 4. 4	640,490	
ケニア	地下水開発計画実施促進	3	57. 3.12~57. 3.27	5,782,273	
タンザニア	漁業振興計画実施促進				
	(共通経費)			1,219,781	
	計	79		81,221,701	

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的・社会的開発に協力するため技術・技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため、505,569千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

海外協力隊派遣事業計画に基づき、募集業務(2回)、選考業務(2回)および訓練業務、並びに啓発業務を実施し、別表のとおり協力隊員を派遣した。

(1) 国内事業

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(a) 次のとおり募集業務を行った。

区分	募集期間	主な行事等
春募集(56/34次隊)	56. 4.15~56. 5.31	各都道府県において映画会
秋募集(57/12次隊)	56.10.15~56.11.30	パネル展、募集説明会等を実施した。

(b) 次のとおり選考業務を行った。

(単位：人)

区 分	応募者数	第 1 次 選 考				第 2 次 選 考			
		試験日	場 所	受験者数	合格者数	試験日	場 所	受験者数	合格者数
56/3.4次隊	1,387	56. 7.5	各都道府県	851	520	56. 8. 4~56. 8.12	東京	443	193
57/12次隊	1,653	57.1.10	〃	950	562	57. 2.12~57. 2.18	〃	492	262
合 計	3,040			1,806	1,082			935	455

(c) 次のとおり訓練業務を行った。

㊦ 訓練人数

(単位：人)

年 次	訓練所別	広 尾 訓 練 所			駒ヶ根訓練所			
		入 所	中途退所	計	入 所	中途退所	語学再訓練者	計
1 次 隊		117	1	116	122	2	1	119
2 〃		127	0	127	128	0	0	128
3 〃		102	0	102	104	1	4	99
4 〃		102	0	102	106	2	3	101
合 計		448	1	447	460	5	8	447

㊧ 訓練期間

区 分	内 訳	広尾訓練所	参 禪	駒ヶ根訓練所	広尾(行事等)
1 次 隊	開始日	56年 4月 1日	56年 4月28日	56年 5月 1日	56年 7月 8日
	移動日	4月27日	4月30日	7月 7日	7月10日
	日 数	27日	3日	68日	3日
2 次 隊	開始日	56年 6月10日	56年 7月 7日	56年 7月10日	56年 9月16日
	移動日	7月 6日	7月 9日	9月15日	9月18日
	日 数	27日	3日	68日	3日
3 次 隊	開始日	56年 9月20日	56年10月17日	56年10月20日	57年 1月25日
	移動日	10月16日	10月19日	12月27日	1月26日
	日 数	27日	3日	69日	2日

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	内訳	広尾訓練所	参 禅	胸ヶ根訓練所	広尾(行事等)
4次隊	開始日	56年12月1日	57年1月4日	57年1月7日	57年3月16日
	移動日	12月27日	1月6日	3月15日	3月18日
	日数	27日	3日	68日	3日
合計		108日	12日	273日	11日

(ロ) 次のとおり啓発、広報等業務を行った。

- ㊶ 協力隊事業の各種資料の作成
- ㊷ 定期刊行物、不定期刊行物の編集発行
- ㊸ 啓発用資料(スライド、パネル、壁新聞)の作成
- ㊹ 各種資料作成のためにルポライター、カメラマンの派遣
- ㊺ マスコミ関係及び協力隊関係団体等への便宜供与、情報提供、意見交換会
- ㊻ 各種啓発行事の実施(映画会、講演会、クロスロード誌普及対策等)
- ㊼ 協力隊員の身分措置に関する業務
- ㊽ 帰国隊員への支援業務

なお、上記㊶～㊽の国内事業に必要な経費は648,197,007円であった。

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再派遣	帰 国	計
協 力 隊 員	386	400	70	412	1,268人
シニアグループ	24	25	0	20	69人
計	410	425	70	432	1,337人

(2) 派遣事業

(a) 既派遣団に加え、本年度はタイ、スリランカに新規派遣し、再派遣者を含めて26ヶ国に507名を派遣した。

なお、帰国隊員のなかから選抜したシニア隊員を3名派遣した。

年度当初の在外隊員数は821名であったところ、年度中帰国隊員が405名であったので年度末在外隊員数は923名となった。

この他短期緊急派遣としてモルディブ国に4名派遣した。

上記(a)の海外事業に必要な経費は3,531,174,020円であった。

(昭和56年度 隊員シニア隊員等派遣実績表)

(単位：人)

区 分	地 域	国 名	56.4.1 派 遣 数			帰 国 数	57.3.31 現 在 員 数
			現 在 員 数	新 規	再 派 遣		
		フィリピン	82	33	12	43	84
		マレーシア	70	30	1	26	75

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	地域	国名	56.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	57.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
隊	アジア	ネパール	42	31	5	21	57
		バングラデシュ	52	32	8	29	63
		タイ	0	5	0	0	5
		スリランカ	0	10	0	0	10
	太平洋	P N G	7	3	0	1	9
		ソロモン	2	1	1	2	2
		トンガ	4	2	0	2	4
		西サモア	20	14	2	12	24
	アフリカ	ケニア	117	40	17	56	118
		タンザニア	41	27	6	20	54
		マラウイ	140	48	5	59	134
		ザンビア	29	23	0	22	30
エチオピア		11	2	2	5	10	
ガーナ		36	26	8	16	54	
リベリア		6	6	0	6	6	
セネガル		3	8	0	0	11	
中近東	シリア	17	10	2	7	22	
	モロッコ	31	14	5	23	27	
	チュニジア	22	6	1	11	18	
中南米	コスタリカ	16	12	2	12	18	
	ホンジュラス	38	21	0	17	42	
	ベルレー	5	5	1	1	10	
	ボリビア	12	4	0	2	14	
	パラグアイ	16	13	3	11	21	
国連 ボランティア	インドネシア	1	0	0	0	1	
	ボツワナ	1	0	0	1	0	
	シリア	1	0	0	1	0	
	計	822	426	81	406	923	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	地域	国名	56.4.1 現在員数	派遣数		帰国数	57.3.31 現在員数
				新規	再派遣		
シ ニ	ア ジ ア	フィリピン	2	0	0	2	0
		マレーシア	1	1	0	0	2
		ネパール	3	0	0	2	1
		バングラデシュ	1	0	0	1	0
ア グ	太 平 洋	西サモア	2	0	0	1	1
		ケニア	2	0	0	1	1
ル ー プ	ア フ リ カ	タンザニア	3	0	0	2	1
		マラウイ	1	0	0	1	0
ブ	中 近 東	シリア	1	0	0	0	1
		チュニジア	0	1	0	0	1
ブ	中 南 米	コスタリカ	0	1	0	0	1
		ホンジュラス	1	0	0	1	0
		ボリビア	1	0	0	1	0
		調整員	20	9	0	8	21
		計	38	12	0	20	30

上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 青年海外協力隊派遣費

4,179,371,027 円

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績																																																																																												
<p>4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務</p> <p>開発途上地域等の鉱工業、農林業及び社会の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。</p> <p>(1) 開発協力事業</p> <p>本年度においては次の事業を行うため、706,299千円を予定する。</p> <p>(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査</p> <p>基礎調査の18件及び投融資審査等調査15件の実施を予定する。</p> <p>(ロ) 技術指導</p> <p>技術指導のための専門家34人の派遣及び研修生30人の受入れを予定する。</p>	<p>4. 鉱工業、農林業及び社会開発に対する協力に関する業務</p> <p>(1) 開発協力事業(総表)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 174,604,319円</p> <p>次のとおり実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">関 係 部</th> <th style="text-align: center;">件 数</th> <th style="text-align: center;">支 出 額 (円)</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験的事業関連</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎一次調査</td> <td>農 林 水 産 3 部</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">19969,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基礎二次調査</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: right;">62,434,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発計画調査</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">23,094,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画打合せ (実施計画費)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">16,452,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,498,930</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関連インフラ</td> <td>鉱工業計画調査部</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">23,192,948</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投融資審査等調査</td> <td>鉱 工 業 2 部</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">7,462,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>農 林 水 産 3 部</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">10,140,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>社 会 開 発 協 力 部</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">5,249,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現地実証調査費</td> <td>農 林 水 産 3 部</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,108,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: right;">174,604,319</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 技術指導等 支出額 136,622,291円</p> <p>技術指導等のための専門家派遣及び研修員の受入れを次のとおり実施した。</p> <p>専門家派遣 支出額 105,674,286円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">長 期 専 門 家</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">短 期</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">継 続</th> <th style="text-align: center;">新 規</th> <th style="text-align: center;">小 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 林 水 産 3 部</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> <td style="text-align: center;">5 人</td> <td style="text-align: center;">10 人</td> <td style="text-align: center;">8 人</td> <td style="text-align: center;">18 人</td> </tr> <tr> <td>社 会 開 発 協 力 部</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考	試験的事業関連					基礎一次調査	農 林 水 産 3 部	3	19969,336		基礎二次調査	"	9	62,434,624		開発計画調査	"	3	23,094,559		計画打合せ (実施計画費)	"	4	16,452,907			"	—	2,498,930		関連インフラ	鉱工業計画調査部	1	23,192,948		投融資審査等調査	鉱 工 業 2 部	3	7,462,118		"	農 林 水 産 3 部	4	10,140,514		"	社 会 開 発 協 力 部	1	5,249,478		現地実証調査費	農 林 水 産 3 部	—	4,108,905		計		28	174,604,319		区 分	長 期 専 門 家			短 期	計	継 続	新 規	小 計	農 林 水 産 3 部	5 人	5 人	10 人	8 人	18 人	社 会 開 発 協 力 部	0	0	0	2	2	計	5	5	10	10	20
区 分	関 係 部	件 数	支 出 額 (円)	備 考																																																																																									
試験的事業関連																																																																																													
基礎一次調査	農 林 水 産 3 部	3	19969,336																																																																																										
基礎二次調査	"	9	62,434,624																																																																																										
開発計画調査	"	3	23,094,559																																																																																										
計画打合せ (実施計画費)	"	4	16,452,907																																																																																										
	"	—	2,498,930																																																																																										
関連インフラ	鉱工業計画調査部	1	23,192,948																																																																																										
投融資審査等調査	鉱 工 業 2 部	3	7,462,118																																																																																										
"	農 林 水 産 3 部	4	10,140,514																																																																																										
"	社 会 開 発 協 力 部	1	5,249,478																																																																																										
現地実証調査費	農 林 水 産 3 部	—	4,108,905																																																																																										
計		28	174,604,319																																																																																										
区 分	長 期 専 門 家			短 期	計																																																																																								
	継 続	新 規	小 計																																																																																										
農 林 水 産 3 部	5 人	5 人	10 人	8 人	18 人																																																																																								
社 会 開 発 協 力 部	0	0	0	2	2																																																																																								
計	5	5	10	10	20																																																																																								

(イ) 研修員受入 支出額 30,948,005 円

関係部	人員	備考
農林水産3部	26人	

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 311,226,610 円

② 前年度繰越事業分

開発基礎調査及び投融資審査等調査 支出額 170,926,450 円

区分	関係部	件数	支出額(円)	備考
試験的事業関連 基礎二次調査	農林水産3部	3	3,324,215.2	
開発計画調査	"	1	670,495.2	
(国内旅費, 報告書作成費) 技術費	"	—	32,594,920	
関連インフラ (技術費, 報告書作成費)	鉱工業計画調査部	—	405,683.80	
投融資審査等調査	鉱工業2部	1	2,772,046	
"	農林水産3部	—	539,000	
現地実証調査費	農林水産3部	—	54,505,000	
計		5	170,926,450	

なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 170,926,450 円

(2) 開発協力事業(鉱工業2部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

次のとおり実施した。

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
フィリピン・パサール銅製錬関連施設整備計画調査	12	57. 3. 7～57. 4. 5	23,192,948
ペルー・ブラジル投融資審査等調査	2	57. 2.23～57. 3.12	2,808,716
フィリピン・リオデバ・ニッケル投融資審査等調査	3	56.10.13～56.10.31	1,892,096
ペルー・ワンサラ鉱山投融資審査等調査	3	56. 7.11～56. 7.27	2,761,306
計 4 件	20		30,655,066

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費 30,655,066 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業は、次のとおり実施した。

調査名	人員(人)	期間	支出額(円)
ブラジル・ツバロン関連施設整備計画調査	—	(技術費・報告書作成費)	4,056,380
インドネシア・アサハン投融資審査等調査	5	57. 2.13～57. 2.24	2,772,046
計 1 件	5		4,334,426

なお、上記②の事業に要した総経費は、次のとおりである。

(項) 開発協力費 4,334,426 円

(3) 開発協力事業(農林水産3部関係分)

① 当年度事業分

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 138,699,775 円

次のとおり実施した。

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	パラグアイ共和国	パラグアイ国バイオマス原料開発協力	6	56. 6.29～56. 7.17(1名) 56. 6.29～56. 7.18(5名)	7,910,986	
	フィリピン共和国	フィリピン国木質エネルギー資源林造成開発協力	5	56. 7. 7～56. 7.24	4,276,102	
	ジャマイカ	ジャマイカ国コーヒー栽培	8	56. 7.12～56. 7.26	7,782,248	

昭和56年度事業計画		昭和56年度事業実績				
区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎二次調査	スリランカ民主主義共和国	スリランカ花卉栽培開発協力	6	56. 6. 6~56. 6.16(1名) 56. 6. 6~56. 6.21(5名)	6,816,875	
	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア・オープンベイ森林造成計画	7	56. 7. 2~56. 7.22	12,487,274	
	ペルー共和国	ペルー国アマゾン林業開発現地実証調査	6	56. 7. 3~56. 7.14(1名) 56. 7. 3~56. 7.24(5名)	7,008,715	
	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア・ニューアイルランド島農業開発協力	6	56.10.15~56.11. 1	7,034,690	
	マレーシア	マレーシアサバ州パパイア栽培開発協力	6	56.12. 8~56.12.23	5,266,559	
	フィリピン共和国	フィリピンバラワン島木質エネルギー資源林造成	6	57. 1.18~57. 2. 2	5,738,510	
	ブルネイ	ブルネイ森林造成協力	6	57. 3.25~57. 4. 9	4,703,733	
	パプア・ニューギニア	パプア・ニューギニア・ニューブリタン島南部林業開発	6	57. 3.28~57. 4.15	9,585,278	
	フィリピン共和国	フィリピン国野菜育種事業開発協力	7	57. 4.10~57. 4.25	3,786,845	
	インドネシア共和国	インドネシア南スマトラ・ラタン造林	—	—	6,145	調査旅費精算
開発計画調査	ブラジル連邦共和国	ブラジル国ムンドノーボ輪換栽培技術等開発協力	7	56.12. 8~56.12.25	10,215,642	
	ジャマイカ	ジャマイカ国コーヒー栽培	8	57. 2.27~57. 3.13	7,918,499	
計画打合せ	フィリピン共和国	フィリピン国ミサミス・オリエンタル州ココヤシ栽培開発計画	6	56. 9.29~56.10.13	4,960,418	
	ペルー共和国	ペルー国アマゾン林業開発現地実証調査(R/D)	6	56.10. 5~56.10.12(1名) 56.10. 5~56.10.19(5名)	5,607,169	
	"	ペルー国アマゾン林業開発現地実証調査(実施設計)	3	57. 2.22~57. 3.20	4,739,618	
	ブラジル連邦共和国	日伯農業開発協力事業(一次)	4	57. 1.16~57. 1.24(1名) 57. 1.16~57. 1.29(3名)	3,979,992	
投融資審査等調査	"	"(二次)	2	57. 2.26~57. 3.11(1名) 57. 2.28~57. 3.11(1名)	2,126,128	
	パプア・ニューギニア フィリピン共和国	パプア・ニューギニア・フィリピン林業開発投融資審査等調査	4	56.10.22~56.11. 5	3,382,035	
	タイ王国・マレーシア	タイ・マレーシア林業開発投融資審査等調査	3	56.11.21~56.12. 5	2,706,620	
	インドネシア共和国	インドネシア国農業投融資審査等調査	3	56.12. 2~56.12.19	2,496,996	
	ペルー共和国 ブラジル連邦共和国	ペルー・ブラジル投融資審査等調査	1	57. 2.23~57. 3.12	1,549,863	鉦工と合同
小計	24件		122人		132,091,940	
現地実証調査費		ペルー国アマゾン林業開発現地実証調査	—	—	4,108,905	
実施計画費		—	—	—	2,498,930	
計	24件		122人		138,699,775	

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画		昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績									
		(e) 技術指導等								支出額 136,006,281 円	
		技術指導等のための専門家派遣及び研修生の受入れを次のとおり実施した。									
		(i) 専門家派遣								支出額 105,058,276 円	
プロジェクト名	派遣 累計	55年度からの 継 続 者		57年3月末まで の当年度派遣者		57年3月末まで の当年度帰国者		57年3月末現在 の 在 任 者		支 出 額 (円)	備 考
		長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期		
(長期調査員)	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
アルゼンチン・コロラド河流域農業開発計画	2	0	0	0	2	0	2	0	0	9,922,765	
ペルーアマゾン林業開発現地実証調査	7	0	0	4	3	0	3	4	0	24,388,976	
小 計	9	0	0	4	5	0	5	4	0	34,311,741	
(技術指導)											
インドネシア・ランボン農業開発	1	1	0	0	0	1	0	0	0	9,912,583	
フィリピン・ブギノドン森林造成	2	0	0	0	2	0	2	0	0	1,585,996	
インドネシア・マリノ森林造成	1	0	1	0	0	0	1	0	0	957,410	
ザイールとうもろこし開発	3	3	0	0	0	0	0	3	0	35,826,031	
ブラジル日伯農業開発協力事業	2	1	0	1	0	1	0	1	0	11,609,660	
コスタリカ・サンホセラベル等 花卉栽培試験	0	0	0	0	0	0	0	0	0	733,380	57年4 月出発
フィリピン・カガヤンデオロ造林事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,821,180	"
パプア・ニューギニア・マダン試 験的造林事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
小 計	9	5	1	1	2	2	3	4	0	62,446,240	
所属先給与補填経費(調査団)										8,300,295	
計	18	5	1	5	7	2	8	8	0	105,058,276	

(iii) 研修員受入れ

支出額 30,948,005 円

国名	研修内容	人員	期間	支出額(円)
タイ王国	農協育成	20人	56.7.6~56.8.7	18,211,100
パプア・ニューギニア	目立て(製材)	1	56.8.15~56.12.4	
	林道設計, 建設	1	56.8.15~56.10.9	
	機械修理	1	56.9.9~56.12.3	6,955,640
ブラジル連邦共和国	畑作栽培	2	56.10.19~56.11.3	3,182,058
	"	1	56.11.16~56.11.26	2,599,207
計		26		30,948,005

なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部関係分) 27,470,605 円

② 前年度繰越事業分

前年度からの繰越事業については次のとおり実施した。

(i) 基礎調査及び投融資審査等調査

支出額 12,758,602 円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎二次調査	ソロモン諸島	ソロモン国森林造成開発協力	6人	56.8.3~56.8.30	13,451,933	
	アルゼンチン共和国	アルゼンチン国コロラド河流域開発協力	8	56.8.19~56.9.12(4名)	11,307,299	
				56.8.26~56.9.12(3名)		
ブラジル連邦共和国	北部ブラジル永年性油糧作物開発協力	7	56.8.30~56.9.12(1名)	8,482,920		
開発計画調査	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦アブダビ砂耕栽培	6	56.9.15~56.9.29	6,704,952	
小計			27		39,947,104	

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
基礎一次調査	バブア・ニューギニア	バブア・ニューギニアサゴヤシ開発協力	一人	(報告書作成費)	265,000	
	チリ共和国	チリ林業開発協力	—	"	841,940	
	マレーシア	マレーシア・マラヤ半島ヤシ類開発協力	—	"	402,650	
基礎二次調査	ブラジル連邦共和国	ブラジル南部果樹開発協力	—	(報告書作成費)	376,000	
	バブア・ニューギニア	バブア・ニューギニア・アニアカピウラ林業開発協力	—	"	568,410	
	インドネシア共和国	インドネシア・南スマトラ・ラタン造林	—	"	725,760	
開発計画調査	フィリピン共和国	フィリピン飼料作物栽培	—	技術費 (報告書作成費)	2,083,410	
	サウディ・アラビア王国	サウディ・アラビア水気耕栽培	—	(報告書作成費)	178,100	
	ブラジル連邦共和国	ブラジル・サンタカタリーナ州りんご栽培	—	"	325,000	
	タイ王国	タイ・コーヒー栽培	—	"	331,980	
計画打合せ 投融資審査等調査	インドネシア共和国	インドネシア・バリト河上流域林業開発協力	—	現地調査費 技術費等	2,590,257	コンサル 契約精算
	ブラジル連邦共和国	日伯農業開発協力事業	—	(報告書作成費)	594,100	
投融資審査等調査	インドネシア共和国	インドネシア林業開発事業	—	(報告書作成費)	388,000	
	パラグアイ共和国 ブラジル連邦共和国	ブラジル・パラグアイ林業開発事業	—	"	151,000	
小計					33,133,920	
現地実証調査費	ペルー共和国	ペルーアマゾン林業開発現地実証調査	—	—	54,505,000	
計					127,586,024	

なお、上記(2)の事業に要した総経費は次のとおりである。

(項) 開発協力費(農林水産3部関係分) 127,586,024円

昭和56年度事業計画	昭和56年度事業実績																				
<p>(2) 開発投融資事業</p> <p>本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、10,000百万円とする。</p> <p>なお、分野別事業規模の目途は次のとおりとする。</p> <p>(イ) 社会開発事業関連 約 392百万円</p> <p>(ロ) 農林業開発事業関連 約 5,294 "</p> <p>(ハ) 鉱工業開発事業関連 約 4,314 "</p>	<p>(4) 開発協力事業(社会開発協力関係分)</p> <p>① 当年度事業分</p> <p>(イ) 基礎調査及び投融資審査等調査</p> <p>本年度において、次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1219 646 2504 779"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>人員(人)</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブラジル・ウルバノパ宅地開発融資後調査</td> <td>5</td> <td>57. 3. 1～57. 3.14</td> <td>5,249,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> <td></td> <td>5,249,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 技術指導等</p> <p>技術指導のための専門家派遣を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1219 936 2504 1037"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>人員(人)</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マラッカ海峡航行援助施設整備</td> <td>2</td> <td>57. 2. 3～57. 2.17 57. 2.15～57. 3. 2</td> <td>616,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記①の事業に要した総経費は、次のとおりである。</p> <p>(項) 開発協力費(社会開発協力部分) 5,865,488円</p> <p>(2) 開発投融資事業</p> <p>関連施設整備事業のための資金として2,135,900,000円並びに試験的事業資金として、2,984,343,996円、計5,120,243,996円の貸付けを実施した。</p> <p>なお、年度内に1,412,866,929円の償還があったため、年度末の貸付金の残高は、2,318,197,057円となった。</p> <p>分野別の事業実績(貸付金)は次のとおりである。</p> <p>(イ) 社会開発事業 0円</p> <p>(ロ) 農林業 " 3,195,243,996円</p> <p>(ハ) 鉱工業 " 1,925,000,000円</p>	調査名	人員(人)	期間	支出額(円)	ブラジル・ウルバノパ宅地開発融資後調査	5	57. 3. 1～57. 3.14	5,249,478	計	5		5,249,478	プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)	マラッカ海峡航行援助施設整備	2	57. 2. 3～57. 2.17 57. 2.15～57. 3. 2	616,010
調査名	人員(人)	期間	支出額(円)																		
ブラジル・ウルバノパ宅地開発融資後調査	5	57. 3. 1～57. 3.14	5,249,478																		
計	5		5,249,478																		
プロジェクト名	人員(人)	期間	支出額(円)																		
マラッカ海峡航行援助施設整備	2	57. 2. 3～57. 2.17 57. 2.15～57. 3. 2	616,010																		

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績																					
	<p>移住先国において定着安定している優良移住者5名を招聘し、国内支部主催の相談会及び講演会等において移住希望者及び移住関係者に現地事情の説明を行わしめた。</p> <p>カ. 報道機関を利用した広報活動 新聞、雑誌、ラジオ等マスコミを利用したパブリシティ活動をした結果、国内各支部で1,878件が取り上げられた。</p> <p>キ. 海外日系人大会への助成 (財)海外日系人協会の主催する第22回海外日系人大会の開催経費を一部助成するとともに、同協会が海外日系団体との業務連絡に要する派遣費を補助した。</p> <p>(c) 海外移住に関し相談に応じてあっせんを行う業務 (18,864,802円) 移住希望者の相談に応じ、正確な判断、素材を提供しまた本人の資金、職業能力その他の条件を勘案して移住先の選定等に適切な助言を与えるため、次の業務を実施した。</p> <p>ア. 移住先資料の整備 各種資料の印刷及びブラジル、カナダ等の移住情報を紹介するVTR5種を製作した。</p> <p>イ. 移住希望者へのあっせん活動 移住希望者のあっせん実績は次のとおり</p> <table border="0" data-bbox="1335 1050 1721 1365"> <tr> <td>南</td> <td>米</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業移住者</td> <td>119名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工業技術移住者</td> <td>10名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>近親等呼寄せ移住者</td> <td>62名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>305名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>141名</td> <td></td> </tr> </table> <p>ウ. 移住者選考委員、連絡会議、技術移住、雇用移住、あっせん打合せ会の開催。</p> <p>エ. 雇用主相談会、求人開拓及び雇用農、技術移住者の独立等進路に関する指導、相談、あっせん。</p> <p>(ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務 (231,050,057円)</p> <p>(a) 移住者に対する訓練講習 (111,912,820円) 移住者が移住先国において、自己の能力を十分に発揮し、速やかに安定の域に達するには現地への適応能力を助長する必要があるため次のとおり訓練講習を実施した。</p> <p>ア. 渡航前訓練講習(農業及び技術移住者講習会、婦人移住者講習会、カナダ及びオーストラリア移住者講習会、海外実習生講習会、海外移住研修生の訓練講習)</p> <p>イ. 渡航後訓練講習(農業移住者及び技術移住者)</p>	南	米		農業移住者	119名		工業技術移住者	10名		近親等呼寄せ移住者	62名		計	191名		カナダ	305名		オーストラリア	141名	
南	米																					
農業移住者	119名																					
工業技術移住者	10名																					
近親等呼寄せ移住者	62名																					
計	191名																					
カナダ	305名																					
オーストラリア	141名																					

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

- ウ. 移住者子弟技術研修(第10回生15名, 第11回生18名)
- エ. 海外実習生(第3回生4名, 第4回生3名)
- (b) 渡航費, 支度費等の支給業務 (62,515,707円)
- ア. 移住者渡航費支給実績 (60,327,960円)

(単位:千円)

国名	単身(80%)		家族(80%)		家族(100%)		合計		備考
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
ブラジル	74	23,548	4	1,301	71	22,712	149	47,561	
アルゼンティン	11	3,423			6	1,778	17	5,201	
パラグアイ	6	1,925					6	1,925	
ポリビア	7	2,277			7	1,962	14	4,239	
ヴェネズエラ	4	1,092					4	1,092	
ウルグアイ	1	310					1	310	
合計	103	32,575	4	1,301	84	26,452	191	60,328	

- イ. 支度費及び集結旅費等の支給 (2,187,747円)

海外移住センターに集結する移住者に対し, 旅券等の申請に要する費用及び同センターへの集結に要する旅費のそれぞれ一部を補助した。

- (c) 渡航のための援助及び指導業務 (56,621,530円)

- ア. 移住者に対する宿泊施設の提供, その他指導業務の実施 (32,932,206円)

移住者に対し渡航前一定期間海外移住センター及び沖繩支部の宿泊施設において移住先事情, 語学などの講習を行うとともに, 渡航に必要な手続を行った。

- イ. 移住者の引卒に関する業務の実施 (10,260,924円)

移住業務に精通している者の中から引卒者(9名)を任命し引卒に当らせた。

- ウ. 海外移住研修所施設等の拡充 (13,428,400円)

研修生の農業実習に必要な農業機器の購入及び豚舎の建設工事を行った。

- (f) 移住者に対する現地援助及び指導に関する業務 (1,299,700,972円)

- A. 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (272,683,919円)

- (a) 農業に従事する移住者の定着安定をはかるため, 営農指導員及び農業専門家(17名)をして指導に当らせ, かつ農事講習会, 資料の配布等により営農普及に努めた。一方, 営農指導の基礎を確立するためパラグアイ農業総合試験場, アマゾン熱帯農業

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績
	<p>総合試験場等における諸試験研究及び同施設等の整備を拡充するとともに、農作物栽培試験の委託を行った他、アルトパラナ分場とパラグアイ国農牧省カピタン・ミランダ農業試験場（CRIA）との研究協力により移住地を含めた地域農業全体の発展に努めた。</p> <p>(b) 南米後進地域における農業の多様化及び近代化に伴う農業技術の向上や経営の改善については、先進地域の農業の視察研修が大きな効果を期待できるため、本年度で第4回目、サンパウロ支部管内において研修科目別に視察研修コースを設け家長、子弟を合せた研修を実施した。</p> <p>(c) 農業技術者会議については、例年サンパウロ支部農業情報室が事務局となり実施してきたが、本年度第5回目については、本部が事務局となりパラグアイ農業総合試験場に於いて実施した。</p> <p>(d) 移住地での農業技術及び経営改善を目的とした農業研究グループの育成、強化を図るため、各農業研究グループへ必要経費の一部を助成した。</p> <p>B. 移住者に対する援助業務 （1,027,017,053円）</p> <p>(a) 営農改善特別対策に関する業務 （37,951,198円） モンテアレグレ移住地に営農改善のための重機械を購入し移住者団体へ助成した。</p> <p>(b) 医療衛生に関する業務 （232,557,731円） 移住者の生活安定に資するため、受入国の医療衛生に関する施策を補完して次の業務を実施した。</p> <p>ア. 診療所の運営及び施設等の整備 アルトパラナ、イグアス、フラム、サンファン、第2トメアス、各診療所の運営を行い、オキナワ中央、オキナワ第1各診療所に対しては、運営費の補助を行った。 また、イグアス診療所に医師宿舎と深井戸を新設するとともに、オキナワ第1及び第2診療所に看護婦宿舎各1棟を新設した。 一方、サンファン診療所のレントゲン装置一式を更新した。</p> <p>イ. 医師等給与 本邦から移住地の診療所に派遣する医師及び現地採用医師に係わる医師給与、赴任旅費等を支給した。 内訳：派遣医 5名、現採医 5名</p> <p>ウ. 巡回診療と特約医による医療援護 散在移住地及び医療機関のない地区を対象とし、現地医療衛生機関等に委託して巡回診療を実施するとともに、集団移住地以外で現地医療機関の利用可能な地域において、現地医師等と特約し移住者の医療援護を行った。</p> <p>エ. 現地育成医師の本邦研修 移住地の医療衛生業務に携わるため育成された医師の技術補完を目的とした本邦研修に5人を招聘し、慶応大学に委託して実習を行った。</p>

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績
	<p>オ. 医師看護婦育成のため、育英資金を支給するとともに予防衛生思想等の普及に努めた。</p> <p>カ. 当事業団伯法人の撤退に伴い、サンパウロ日伯援護協会等と業務委託契約を締結した。</p> <p>(c) 教育に関する業務 (349,112,237 円)</p> <p>ア. 移住者子弟の教育の充実に図るため、受入国の教育に関する施策を補完して、教材整備、教師謝金、育英助成金を支給する等移住者子弟教育の援助を行った。また、へき地教育援助の一環として直営移住地等に学校校舎及び教員宿舎を補修または新設した。</p> <p>イ. 移住者の子弟に高等教育の機会を与えるため寄宿舎(カンボグランデ、リンス、レシーフェ市)を新設した。</p> <p>ウ. 移住者子弟の日本語教育指導のため、日本から指導教師を派遣し日本語教育の推進に努めるとともに、日本語教育の実態を調査するため調査団を派遣した。また、現地の日本語教師の質の向上を図るため、南米各国から10名の日本語教師を招聘し玉川大学に委託して3ヶ月間の研修を行った他、現地合同研修を実施した。</p> <p>(d) 生活改善普及業務 (93,856,327 円)</p> <p>ア. 移住地の生活環境の一環として日本から映画フィルム、フライド、VTRセット及びカセット、図書などを送付し、生活改善の普及に努めた。</p> <p>イ. 南米日系社会における老人問題に関する講演及び老人クラブの育成指導のため、専門家を現地に派遣した。</p> <p>ウ. 移住地の生活環境の整備として、治安制度の不完全な移住地については、受入国の治安に関する施策を補完して、治安謝金の補助、パトロール用オートバイの更新配置を行った。</p> <p>エ. 一定規模以上で既に自治組織を結成した団体等でその運営維持の能力を具備する団体を育成するため、その業務に要する経費の一部を補助した。</p> <p>オ. 地域社会の文化水準向上のため公民館(グァタバラ、コンスタンサ)及び移住地治安用電話架設経費の一部を補助した。</p> <p>カ. サンファン移住地飲料水対策深井戸工事3ヶ年計画の第2年次分として48戸について補助を行った。</p> <p>(e) 道路対策費 (291,290,382 円)</p> <p>サンファン移住地道路整備対策3ヶ年計画の第2年次分、第2トメアス及びフラム・チャベス道路補修工事2ヶ年計画の第1年次分工事を実施した他、新規にグァマ・ベルナンブーコ及びガルアペー道路補修工事を実施した。</p> <p>(f) 電化対策費 (22,249,178 円)</p> <p>移住地の社会基盤整備事業の一環としてウナ移住地電化経費の一部を助成した。</p> <p>(=) その他 (79,709,174 円)</p> <p>海外移住センター、海外移住研修所、沖繩センターの宿泊施設運営費及び診療所、試験農場の運営費(自己収入見合支出)</p> <p>② 前年度繰越事業分 (93,096,636 円)</p> <p>(4) 海外移住に関する知識の普及を行う業務 (17,917,000 円)</p>

昭和56年度事業計画	昭和56年度事業実績
<p>(2) 入植地事業(現地法人分を含む)</p> <p>本年度においては次の業務を行うため450,055千円を予定する。</p> <p>(1) 入植地造成計画</p>	<p>映画製作費(本部)</p> <p>ニューライフ in オーストラリア(16mm 30分カラー)及びアルゼンティンにける青春(16mm 30分カラー) 2本の映画を製作した。</p> <p>(ロ) 移住者の訓練講習 (451,660円)</p> <p>カナダまたはオーストラリア国に移住するための技術移住者の講習を当団と雇用促進事業団君津総合高等職業訓練校との共同事業として実行した。</p> <p>(イ) 移住者の営農等に関する相談及び指導業務 (15,751,547円)</p> <p>パラグアイ農業総合試験場及びヌエバエスベランサ畜産試験場向け什器備品、乾燥機等を本部で購入しこれの通関経費を支給した。またヌエバエスベランサ畜産試験場に専門家宿舎を新設した。</p> <p>(ウ) 移住者に対する援護業務 (58,976,429円)</p> <p>(a) 医療衛生に関する業務 (38,311,388円)</p> <p>フラム、アルトバラナ、イグアス、サンファン、オキナワ各診療所の医療器具の配置を行った。</p> <p>また、アルトバラナ診療所の増築工事を行った。</p> <p>(b) 教育に関する業務 (603,002円)</p> <p>移住者子弟の教育の充実を図るため日語教材の配置を行った。</p> <p>(c) 生活改善普及業務 (9,946,516円)</p> <p>イグアス、フラム判事事務所兼宿舎を新設した。また移住地の生活環境の一環として映画フィルム等を配置した。</p> <p>(d) 道路対策 (10,115,523円)</p> <p>ジャカレー移住地道路補修工事を実施した他、サンファン道路工事用ダンプトラックを購入した。</p> <p>(2) 入植地事業(現地法人分を含む) (383,780,124円)</p> <p>① 当年度事業分 (320,132,276円)</p> <p>(1) 移住者が入植するための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行なう業務 (319,964,471円)</p> <p>A. 入植地の取得 (205,938,159円)</p> <p>アルゼンティンにおける雇用青年などの独立援助の一環として果樹栽培等小入植地(第11小入植地、約406ha)を購入した。</p> <p>B. 造成工事 (114,026,312円)</p> <p>ア. 入植地の造成 (109,247,100円)</p> <p>α. ブエノスアイレス支部 (5,865,711円)</p> <p>(1) 第11小入植地 (5,850,831円)</p> <p>区画割測量26ロット、道路新設5km、管渠新設(小)30カ所、その他境界線有刺鉄線張7kmを着工した。</p>

昭和56年度事業計画		昭和56年度事業実績	
入植地名	事業概要		
アルゼンチン 新規小入植地	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事	(2) 入植地土地税 ガルアペー入植地	(14,880 円) (14,880 円)
アルトパラナ	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事	b. アスンシオン支部 (1) アルトパラナ入植地 区画割測量(大型)33ロッテ、(小型)8ロッテ、(大口)3ロッテ、(小ロッテ)12ロッテ、 道路新設17.2km、道路補修25.7km、木橋新設(大)1カ所、(小)2カ所、木橋掛替(大)1カ 所、管渠新設(大)5カ所、(小)6カ所、その他境界線清掃40kmを完工した。	(89,520,996 円) (36,420,348 円)
イグアス	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事	(2) イグアス入植地 区画割測量(大型)37ロッテ、(小型)8ロッテ、(大口)2ロッテ、道路新設19.9km、管渠 新設(大)11カ所、(小)6カ所、管渠掛替(大)2カ所、その他境界線清掃20kmを完工した。	(46,009,752 円)
バルセアアレグレ	道路造成工事	(3) アルトパラナ市街地 区画割測量(商住区)2ロッテ、道路新設0.5km、道路補修2km、管渠新設(小)3カ所を完工 した。	(942,359 円)
グァタバラ	境界保全	(4) イグアス市街地 区画割測量(商住区)11ロッテ、(小農園)3ロッテ、道路補修10km、管渠掛替(大)1カ所 を完工した。	(527,888 円)
第2トメアス	境界保全 構造物造成工事	(5) 入植地土地税 フラム入植地 アルトパラナ入植地 イグアス入植地	(5,620,649 円) (18,401 円) (3,325,421 円) (2,276,827 円)
		c. サンパウロ支部	(5,867,594 円)
		(1) バルセア・アレグレ入植地 区画割測量(大口)9ロッテ、A地区周囲測量を完工並びに土地鑑定を実施した。	(2,080,102 円)
		(2) グァタバラ入植地 保留地堤外低地の周囲測量、土地鑑定を実施した。	(2,986,332 円)
		(3) 入植地土地税 バルセア・アレグレ入植地 グァタバラ入植地 アウリベルデ入植地	(801,160 円) (249,068 円) (548,862 円) (3,230 円)
		d. ベレーン支部	(7,914,823 円)

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画

昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入 植 地 名	入植地	市街地	計
アルトバラナ	89	30	119
イグアス	50	32	82
フラム	0	12	12
アンデス	2		2
第2エルバット	12		12
新規小入植地	10		10
バルゼア・アレグレ	7		7
第2トメアス	75		75
グァタバラ	58		58
計	303	74	377

- (1) 第2トメアス入植地 (7,843,977 円)
 区画別測量(大口)8ロット、(大型)6ロット、(小型)3ロット、境界線沿掃102.9kmを
 完工並びに土地鑑定を実施した。
- (2) 入植地土地税 (70,846 円)
 第2トメアス入植地 (70,846 円)
 e. リオ・デ・ジャネイロ支部 (77,976 円)
 フンシャル入植地土地税 (77,976 円)
- イ. その他入植地地権書等作成費 (4,779,212 円)
 a. アスンシオン支部 (4,779,212 円)
 フラム入植地 (530,654 円)
 アルトバラナ入植地 (2,285,966 円)
 イグアス入植地 (1,962,592 円)

(ロ) 入植地分譲実績

(単位：区画数)

入 植 地 名	入植地	市街地	計
アルトバラナ	77	15	92
イグアス	22	13	35
フラム	1	23	24
第2エルバット	9		9
第2トメアス	66		66
グァタバラ	101		101
アウリベルデ	6		6
計	282	51	333

- (イ) 法第21条第1項第6号に規定する付帯業務 (167,805 円)
 ア. 入植地土壌保全業務
 a. ブエノスアイレス支部
 (1) アンデス入植地
 前年度に引続きポブラ林2区画の管理を実施した。

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績
	<p>② 前年度繰越分 (63,647,848 円)</p> <p>(1) 移住者が入植するための土地の取得, 造成, 管理及び譲渡並びに取得の斡旋を行なう業務</p> <p>A. 入植地の取得 (22,538,999 円)</p> <p>前年度購入したアルゼンチン第 10 小入植地 (約 37 ha) の分割登記手続を完了した他, アルゼンチンの雇用青年などの独立援助の一環として果樹栽培等小入植地 (第 11 小入植地約 406 ha) を 56 年度予算と合せて購入した。</p> <p>B. 造成工事 (41,108,849 円)</p> <p>ア. 入植地の造成</p> <p>a. ブエノスアイレス支部 (5,622,957 円)</p> <p>(1) 第 2 エルパット入植地 (5,622,957 円)</p> <p>区画割測量 12 ロット, 道路新設 1.8 km, 管渠新設 (小) 13 カ所を完工した。</p> <p>b. サンパウロ支部 (27,440,108 円)</p> <p>(1) バルゼア・アレグレ入植地 (16,850,658 円)</p> <p>区画割測量 (大口) 9 ロット, A 地区周囲測量, 道路新設 5.9 km, 道路改修 2.9 km, 道路補修 45.9 km, 鉄道路踏切を完工した。</p> <p>(2) グァタバラ入植地 (421,342 円)</p> <p>保留地堤外低地の周囲測量を実施した。</p> <p>(3) グァタバラ市街地 (586,252 円)</p> <p>市街地測量を完工, 市街地図面を作成した。</p> <p>(4) 入植地土地税 (9,581,856 円)</p> <p>バルゼア・アレグレ入植地 (7,935,295 円)</p> <p>グァタバラ入植地 (1,451,005 円)</p> <p>アウリベルデ入植地 (195,556 円)</p> <p>c. ベレーン支部 (8,045,784 円)</p> <p>(1) 第 2 トメアス入植地 (4,264,777 円)</p> <p>木橋新設 1 カ所, 木橋修理 1 カ所を完工した。</p> <p>(2) 入植地土地税 (3,781,077 円)</p> <p>第 2 トメアス入植地 (3,781,007 円)</p>

昭和56年度事業計画			昭和56年度事業実績									
(3) 海外移住投融资事業 (イ) 本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する貸付限度を2,650百万円とする。			(3) 海外移住投融资事業 ① 貸付実績 (2,148,876,375円) 昭和56年度融資業務計画実績対比 (単位：円)									
区 分	貸 付			回 収(元本)			利 息 収 入			延 滞 損 害 金 収 入 実 績		
	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%	計 画	実 績	%			
事 業 団	現 地 貸 付 金	アスンシオン	-	521,097,227	-	-	258,118,444	-	-	49,844,089	-	6,376,616
		ブエノス・アイレス	-	81,914,317	-	-	38,717,899	-	-	9,407,473	-	299,039
		サンタ・クルス	-	325,388,665	-	-	339,717,777	-	-	40,651,234	-	5,256,855
		サント・ドミンゴ	-	31,268,720	-	-	20,643,882	-	-	2,779,235	-	1,034,965
		その他	-	0	-	-	653,908	-	-	115,306	-	0
	計	-	959,668,929	-	458,624,000	657,851,910	143	120,669,000	102,797,337	85	12,967,475	
	更 生 資 金	アスンシオン	-	916,172	-	-	1,434,557	-	-	77,941	-	16,755
		ブエノス・アイレス	-	269,690	-	-	141,354	-	-	9,941	-	0
		サンタ・クルス	-	0	-	-	482,063	-	-	38,300	-	45,450
		サント・ドミンゴ	-	0	-	-	104,825	-	-	0	-	0
計	-	1,185,862	-	2,806,000	2,162,799	77	-	126,182	-	62,205		
渡 航 前 貸 付 金	-	0	-	5,000	891,870	178	-	0	-	0		
農 工 企 業 貸 付 金	-	358,599,500	-	0	16,383,333	-	-	1,609,141	-	22,373		
合 計	1,000,000,000	1,319,454,291	132	461,435,000	677,289,912	147	120,669,000	104,532,660	87	13,052,053		
伯 法 人	現 地 貸 付 金	リオ・デ・ジャネイロ	-	68,395,829	-	-	16,469,351	-	-	14,528,509	-	528,023
		サンパウロ	-	353,179,204	-	-	115,630,146	-	-	58,030,004	-	3,476,730
		ベレーン	-	247,133,541	-	-	47,168,764	-	-	32,062,397	-	2,024,020
		ポルト・アレグレ	-	105,002,117	-	-	14,296,526	-	-	14,592,939	-	601,508
		レシフェ	-	55,263,092	-	-	11,948,403	-	-	6,138,468	-	457,304
	計	-	828,973,783	-	240,320,000	205,522,190	86	145,551,000	125,352,317	86	7,087,585	
	更 生 資 金	リオ・デ・ジャネイロ	-	448,301	-	-	0	-	-	0	-	0
		サンパウロ	-	0	-	-	165,602	-	-	17,557	-	10,182
		ベレーン	-	0	-	-	472,035	-	-	8,516	-	5,934
		ポルト・アレグレ	-	0	-	-	11,429	-	-	591	-	0
レシフェ		-	0	-	-	5,678	-	-	1,348	-	196	
計	-	448,301	-	719,000	654,744	91	40,000	28,012	70	16,312		
合 計	1,650,000,000	829,422,084	50	241,039,000	206,176,934	86	145,591,000	125,380,329	86	7,103,897		
総 計	2,650,000,000	2,148,876,375	81	702,474,000	883,466,846	126	266,260,000	229,912,989	86	20,155,950		

(注) 計画は認可予算

昭和56年度事業計画	昭和56年度事業実績
	<p>貸付概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p> (イ) 事業団本部扱</p> <p> a. 貸付実績は計画に対し97%前年度比106%であった。</p> <p> (ロ) 伯国現地法人扱</p> <p> a. 貸付実績は現地法人解散により実績は9月30日迄となったので計画に対し50%となった。前年度比72%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p> a. 貸付実績は計画に対し、本部扱20%(前年度比125%)、伯法人扱は現地法人解散により9月30日迄の実績である。(前年度比53%)と全体的に低調であった。</p> <p>ウ. 農工企業貸付金</p> <p> a. 貸付実績は南米銀行分である。</p> <p>回収概要</p> <p>ア. 現地貸付金</p> <p> (イ) 事業団本部扱</p> <p> a. 元本の回収実績は143%、利息は85%と順調であった。</p> <p> b. 前年度比は元本129%、利息は97%であった。</p> <p> (ロ) 伯国現地法人扱</p> <p> a. 元本の回収実績は86%、利息は86%と順調であった。</p> <p> b. 前年度比は元本93%、利息は108%であった。</p> <p>イ. 更生資金貸付金</p> <p> (イ) 事業団本部扱</p> <p> a. 元本の回収実績は77%であった。</p> <p> b. 前年度比は元本137%、利息105%であった。</p> <p> (ロ) 伯国現地法人扱</p> <p> a. 元本の回収実績は91%、利息は70%と順調であった。</p> <p> b. 前年度比は元本64%、利息は50%であった。</p> <p>ウ. 渡航前貸付金</p> <p> a. 元本の回収実績は178%と順調であった。</p> <p>エ. 農工企業貸付金</p> <p> a. 日本イタプア製油投資(株)から期限前償還があった。</p>

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

貸付及び回収実績対前年度比較表

ア. 事業団本部抜

(単位:円)

区分	科目	56年度計画(A)	56年度実績(B)	55年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	994,000,000	959,668,929	905,899,997	97	106
	更生資金貸付金	6,000,000	1,185,862	950,160	20	125
	農工企業貸付金	0	358,599,500	222,500,000	-	161
	計	1,000,000,000	1,319,454,291	1,129,350,157	132	117
元本回収	現地貸付金	458,624,000	657,851,910	510,838,184	143	129
	更生資金貸付金	2,806,000	2,162,799	1,573,603	77	137
	渡航前貸付金	5,000	891,870	1,352,152	178	66
	農工企業貸付金	0	16,383,333	0	-	-
計	461,435,000	677,289,912	513,763,939	147	132	
利息収入	現地貸付金	120,669,000	102,797,337	105,681,091	85	97
	更生資金貸付金	0	126,182	120,498	-	105
	農工企業貸付金	0	1,609,141	0	-	-
	計	120,669,000	104,532,660	105,801,589	87	99

イ. 伯国現地法人(ジェミス)

(単位:円)

区分	科目	56年度計画(A)	56年度実績(B)	55年度実績(C)	B/A×100	B/C×100
貸付	現地貸付金	1,650,000,000	828,973,783	1,158,677,446	50	72
	更生資金貸付金	0	448,301	838,092	-	53
	計	1,650,000,000	829,422,084	1,159,515,538	50	72
元本回収	現地貸付金	240,320,000	205,522,190	221,822,855	86	93
	更生資金貸付金	719,000	654,744	1,017,605	91	64
	計	241,039,000	206,176,934	222,840,460	86	93
利息収入	現地貸付金	145,551,000	125,352,317	115,906,935	86	108
	更生資金貸付金	40,000	28,012	59,702	70	50
	計	145,591,000	125,380,329	115,966,637	86	108

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績																										
<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため、次の業務を行うこととし、本年度においては661,429千円を予定する。</p> <p>(1) 専門家登録事業 (2) 専門家確保事業 (3) 養成研修事業</p>	<p>6. 人員の養成及び確保に関する業務</p> <p>わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため次の業務を実施した。</p> <p>(1) 専門家登録事業 本年度における登録者は212名で累計880名(一般分野587名、農林分野293名)となった。</p> <p>(2) 専門家確保事業 派遣に備えるための特別嘱託として、前年度からの継続29名、本年度新規25名、計54名を確保した。</p> <p>(3) 養成研修事業</p> <p>(イ) 派遣前研修 派遣が決定した専門家を対象として、個別に実施する「語学研修」、「技術研修」及び一般オリエンテーションと語学研修を総合的に組合せた「専門家派遣前集合研修」を実施した。また本年度から、専門家夫人に対しても「派遣前集合研修」を実施した。</p> <p>a. 語学研修 英語は年間を通じて初級・中級の2コースを常時開講し、その他の言語については必要に応じて随時開講し、本年度における実績は次のとおりであった。</p> <table data-bbox="1329 1066 1632 1371"> <tr><td>英 語</td><td>7名</td></tr> <tr><td>ス ペ イ ン 語</td><td>19名</td></tr> <tr><td>イ ン ド ネ シ ア 語</td><td>5名</td></tr> <tr><td>フ ラ ン ス 語</td><td>12名</td></tr> <tr><td>ポ ル ト ガ ル 語</td><td>3名</td></tr> <tr><td>マ レ - 語</td><td>6名</td></tr> <tr><td>計</td><td>52名</td></tr> </table> <p>b. 技術研修 研究所、試験場及び関係企業において、任国の技術協力に必要な技術の補完、機材の操作、管理技術の習得のため、65名に対し研修を実施した。</p> <p>c. 専門家派遣前集合研修 研修実施業務の一部を社団法人国際交流サービス協会に依頼して次のとおり実施した。</p> <table data-bbox="1329 1612 2190 1780"> <tr><td>第1回研修</td><td>昭和56年 4月13日～5月15日</td><td>65名(うち専門家夫人 7名)</td></tr> <tr><td>第2回研修</td><td>" 5月18日～6月16日</td><td>50名(" 11名)</td></tr> <tr><td>第3回研修</td><td>" 6月22日～7月21日</td><td>60名(" 13名)</td></tr> <tr><td>第4回研修</td><td>" 8月3日～9月1日</td><td>71名(" 14名)</td></tr> </table>	英 語	7名	ス ペ イ ン 語	19名	イ ン ド ネ シ ア 語	5名	フ ラ ン ス 語	12名	ポ ル ト ガ ル 語	3名	マ レ - 語	6名	計	52名	第1回研修	昭和56年 4月13日～5月15日	65名(うち専門家夫人 7名)	第2回研修	" 5月18日～6月16日	50名(" 11名)	第3回研修	" 6月22日～7月21日	60名(" 13名)	第4回研修	" 8月3日～9月1日	71名(" 14名)
英 語	7名																										
ス ペ イ ン 語	19名																										
イ ン ド ネ シ ア 語	5名																										
フ ラ ン ス 語	12名																										
ポ ル ト ガ ル 語	3名																										
マ レ - 語	6名																										
計	52名																										
第1回研修	昭和56年 4月13日～5月15日	65名(うち専門家夫人 7名)																									
第2回研修	" 5月18日～6月16日	50名(" 11名)																									
第3回研修	" 6月22日～7月21日	60名(" 13名)																									
第4回研修	" 8月3日～9月1日	71名(" 14名)																									

昭和56年度事業計画	昭和56年度事業実績																								
	<table border="0"> <tr> <td>第5回研修</td> <td>昭和56年 9月7日～10月8日</td> <td>47名(うち専門家夫人 3名)</td> </tr> <tr> <td>第6回研修</td> <td>" 10月12日～11月11日</td> <td>69名(" 24名)</td> </tr> <tr> <td>第7回研修</td> <td>" 11月24日～12月23日</td> <td>61名(" 14名)</td> </tr> <tr> <td>第8回研修</td> <td>昭和57年 1月7日～2月5日</td> <td>52名(" 15名)</td> </tr> <tr> <td>第9回研修</td> <td>" 2月8日～3月10日</td> <td>70名(" 20名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計 545名(" 121名)</td> </tr> </table>	第5回研修	昭和56年 9月7日～10月8日	47名(うち専門家夫人 3名)	第6回研修	" 10月12日～11月11日	69名(" 24名)	第7回研修	" 11月24日～12月23日	61名(" 14名)	第8回研修	昭和57年 1月7日～2月5日	52名(" 15名)	第9回研修	" 2月8日～3月10日	70名(" 20名)			計 545名(" 121名)						
第5回研修	昭和56年 9月7日～10月8日	47名(うち専門家夫人 3名)																							
第6回研修	" 10月12日～11月11日	69名(" 24名)																							
第7回研修	" 11月24日～12月23日	61名(" 14名)																							
第8回研修	昭和57年 1月7日～2月5日	52名(" 15名)																							
第9回研修	" 2月8日～3月10日	70名(" 20名)																							
		計 545名(" 121名)																							
	<p>(ロ) 中期研修</p> <p>将来、国際協力事業に従事する専門家を養成するための研修を次のとおり実施した。</p> <p>(a) 国内研修</p> <p>(前期)</p> <p>研修期間 昭和56年5月14日～7月27日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>農林業コース</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>(プロジェクト・リーダー・コース</td> <td>6名)</td> </tr> <tr> <td>(農業一般コース</td> <td>10名)</td> </tr> <tr> <td>(農業土木コース</td> <td>12名)</td> </tr> <tr> <td>鉱工業(資源電力)コース</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64名</td> </tr> </table> <p>(後期)</p> <p>研修期間 昭和56年9月21日～12月4日</p> <p>研修コース及び受講者数</p> <table border="0"> <tr> <td>社会開発コース</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>環境衛生コース</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>農林業(林業)コース</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>鉱工業(工業)コース</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55名</td> </tr> </table> <p>(b) 海外研修</p> <p>① 社会開発コース 昭和56年10月11日～10月26日 6名 (フィリピン、シンガポール、ビルマ、タイ)</p>	社会開発コース	19名	農林業コース	28名	(プロジェクト・リーダー・コース	6名)	(農業一般コース	10名)	(農業土木コース	12名)	鉱工業(資源電力)コース	17名	計	64名	社会開発コース	16名	環境衛生コース	9名	農林業(林業)コース	15名	鉱工業(工業)コース	15名	計	55名
社会開発コース	19名																								
農林業コース	28名																								
(プロジェクト・リーダー・コース	6名)																								
(農業一般コース	10名)																								
(農業土木コース	12名)																								
鉱工業(資源電力)コース	17名																								
計	64名																								
社会開発コース	16名																								
環境衛生コース	9名																								
農林業(林業)コース	15名																								
鉱工業(工業)コース	15名																								
計	55名																								

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績																								
	<p>② 農業土木コース 昭和56年9月3日～9月23日 4名 (タイ, インドネシア)</p> <p>③ 農林業プロジェクトリーダーコース 昭和56年9月3日～9月23日 7名 及び農林業専門家一般コース (タイ, ネパール)</p> <p>④ 鉱工業(資源電力)コース 昭和56年10月5日～10月24日 6名 (フィリピン, インドネシア, タイ, ビルマ)</p> <p>⑤ 社会開発コース 昭和57年2月15日～2月26日 6名 (タイ, マレーシア, シンガポール)</p> <p>⑥ 環境衛生コース 昭和57年2月23日～3月4日 5名 (タイ)</p> <p>⑦ 林業コース 昭和57年2月16日～3月8日 6名 (インドネシア, フィリピン)</p> <p>⑧ 鉱工業(工業)コース 昭和57年3月1日～3月18日 6名 (フィリピン, タイ, マレーシア)</p> <p style="text-align: right;">計 46名</p> <p>イ) 海外長期研修 将来国際協力事業に従事する指導的専門家を養成するため、先進国等の試験・研究機関、大学等で研修期間2年を限度として専門分野の研修を行うもので、次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1305 1239 1988 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>(新規派遣)</th> <th>(継続派遣)</th> <th>(帰 国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会開発分野</td> <td>9名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>農 林 業 分 野</td> <td>13名</td> <td>10名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>鉱 工 業 分 野</td> <td>7名</td> <td>8名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>保健医療分野</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30名</td> <td>26名</td> <td>20名</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ) 研修用映画製作 本年度は、派遣前研修等教材映画として農林業分野の「東南アジアの畜産」(インドネシア, タイ), 任国事情紹介映画「メキシコ, パラグアイ, ボリビア, ペルー各国編」を当該国にそれぞれ取材して製作した。</p> <p>ハ) 帰国専門家等長期技術研修 帰国専門家等を対象に技術の補習, 転換, 開発等の研修を国内の大学, 試験研究機関等において、次のとおり実施した。</p>		(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)	社会開発分野	9名	7名	6名	農 林 業 分 野	13名	10名	6名	鉱 工 業 分 野	7名	8名	6名	保健医療分野	1名	1名	2名	計	30名	26名	20名
	(新規派遣)	(継続派遣)	(帰 国)																						
社会開発分野	9名	7名	6名																						
農 林 業 分 野	13名	10名	6名																						
鉱 工 業 分 野	7名	8名	6名																						
保健医療分野	1名	1名	2名																						
計	30名	26名	20名																						

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画	昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績												
<p>7. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。</p> <p>なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>派遣事業関係</td> <td>1名</td> <td>医療関係</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>農林業関係</td> <td>5名</td> <td>鉱工業関係</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10名</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(ウ) 技術協力総合研修</p> <p>(1) 留学生派遣</p> <p>前年度からの継続派遣7名、新規派遣5名、合計12名の留学生を、米国又は英国の大学、大学院もしくは研究機関に派遣し、開発途上国の経済・社会開発に関連する課目等を履習せしめた。</p> <p>(2) 専門家招聘</p> <p>経済技術協力の拡充に資するため、今年度2名の海外開発専門家を招聘し、会議、セミナー、講演会、国内視察等を実施することにより、わが国関係者との交流および一般民間人に対する啓蒙活動を実施した。</p> <p>(3) プロジェクト調整員研修</p> <p>プロジェクト方式技術協力に調整員として派遣することが内定、又は期待される者に対し、理論と実務の知識を付与することを目的として次のとおり実施した。</p> <p>研修期間 昭和57年3月15日～3月30日（国内）</p> <p>受講者数 16名</p> <p>なお、上記の業務に要した総経費は次のとおりである。</p> <p>（項）専門家養成確保費 627,615,090円</p> <p>7. その他の必要業務</p> <p>(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）</p> <p>(イ) 海外開発計画調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。</p>	派遣事業関係	1名	医療関係	2名	農林業関係	5名	鉱工業関係	2名	計	10名		
派遣事業関係	1名	医療関係	2名										
農林業関係	5名	鉱工業関係	2名										
計	10名												

昭和56年度事業計画			昭和56年度事業実績		
区	分	件数	区	分	件数
(a)	技術調査	41 件	(a)	技術調査	48 件
(b)	プロジェクト選定確認調査	3	(b)	プロジェクト選定確認調査	4
(c)	長期技術調査団	4	(c)	長期技術調査団	1
(d)	大規模開発協力基礎調査	14	(d)	大規模開発協力基礎調査	22
(e)	フォローアップ調査	1	(e)	フォローアップ調査	2
(f)	大型技術協力調査(海水淡水化)	1	(f)	大型技術協力調査(海水淡水化)	3
計		64	計		80

① 当年度事業分
(a) 技術調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
パラグアイ	繊維産業振興計画	継	-	-	2	56. 4. 1 ~ 4. 2	9,577,046
マレーシア	ケランタン州セメント工場建設計画	継	10	56. 5. 11 ~ 6. 6	2	56. 12. 21 ~ 12. 27	47,163,109
インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価	継	-	-	5	56. 4. 27 ~ 5. 3	6,670,869
タイ	石油化学プラント設立計画	継	-	-	-	-	3,225,933
ヨルダン	イルビット工業団地計画	継	-	-	4	56. 5. 12 ~ 5. 19	12,788,776
インドネシア	コンドーム製造工場設立計画(事前)	継	-	-	-	-	240,000
インドネシア	コンドーム製造工場設立計画	継	9	(56. 6. 8 ~ 7. 5) (56. 7. 15 ~ 7. 19)	6	(56. 9. 7 ~ 9. 13) (56. 10. 12 ~ 10. 17)	40,735,825
メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画	継	-	-	3	56. 6. 24 ~ 7. 3	13,002,181
-	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務	-	-	-	-	-	8,019,011
メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鋳開発計画	継	-	-	1	56. 6. 17 ~ 6. 26	3,640,096
シンガポール	石炭火力発電所・一貫製鉄所調査に係る環境への影響調査	継	10	(56. 6. 15 ~ 7. 14) (56. 10. 25 ~ 10. 31)	2	57. 2. 1 ~ 2. 11	67,060,515
スーダン	フェロクロム製鋼工場建設計画	継	-	-	4	56. 6. 3 ~ 6. 15	22,306,290
インドネシア	石油探査生産データ・バンクシステム開発計画	継	10	56. 5. 25 ~ 6. 16	-	-	24,367,749
フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画	継	19	(56. 7. 13 ~ 8. 1) (56. 11. 23 ~ 12. 12)	11	(56. 11. 1 ~ 11. 7) (57. 3. 21 ~ 3. 27)	58,123,632
インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画	継	15	56. 7. 15 ~ 57. 1. 10	-	-	150,042,600

昭和56年度事業計画		昭和56年度事業実績					
派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タイ	ナムバイ・チャム河水力発電開発計画	継	-	-	1	56. 6. 10 ~ 6. 19	22,136,780
ボリビア	ピラヤ川水力発電開発計画(第二次)	継	-	-	3	57. 2. 14 ~ 2. 28	10,719,206
インドネシア	アサハン水力発電開発計画	継	6	56. 7. 19 ~ 10. 16	-	-	77,146,084
マレーシア	テカイ川水力発電計画(第一次)	継	7	56. 6. 17 ~ 10. 25	3	57. 2. 14 ~ 2. 23	85,479,220
タイ	バンコック市配電網近代化マスタープラン計画	継	-	-	6	(56. 8. 2 ~ 8. 12) (56. 12. 7 ~ 12. 19) (57. 2. 28 ~ 3. 7)	71,472,396
フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画	継	-	-	2	56. 6. 2 ~ 6. 11	4,450,942
バングラディシュ	ジュート・バルブ工場建設計画	新	10	56. 9. 7 ~ 10. 7	3	57. 1. 23 ~ 2. 1	41,355,148
タイ	金属加工業振興計画(事前)	継	6	56. 7. 20 ~ 7. 29	-	-	5,720,852
-	調査団収集資料整備事業	継	-	-	-	-	7,347,611
フィリピン	レイテ送電線計画	継	7	(56. 7. 5 ~ 7. 25) (56. 10. 7 ~ 10. 21)	1	56. 12. 3 ~ 12. 12	90,978,291
ボリヴィア	鉱山施設近代化計画	継	9	56. 7. 13 ~ 9. 25	2	57. 2. 1 ~ 2. 10	100,687,705
ザンビア	窒素肥料工場改修計画	継	9	56. 10. 2 ~ 11. 5	2	57. 1. 29 ~ 2. 7	51,020,163
インドネシア	エネルギー需給計画システム開発技術協力	新	20	56. 8. 17 ~ 57. 3. 18	-	-	27,485,732
タイ	ナムヤム河水力発電計画(事前)	新	4	57. 1. 27 ~ 2. 13	-	-	6,043,435
ビルマ	LPG回収計画	新	13	(56. 8. 21 ~ 8. 28) (56. 9. 25 ~ 10. 16)	3	57. 1. 24 ~ 1. 31	40,941,872
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画(予備)	新	3	56. 9. 24 ~ 10. 1	-	-	1,645,919
トルコ	ベシュコナック水力発電計画(予備)	新	5	56. 10. 10 ~ 10. 23	-	-	8,502,976
インドネシア	コタバンジャン水力発電計画(事前)	新	4	56. 9. 21 ~ 10. 8	-	-	7,949,578
トンガ	エレクトロニク・データプロセッシング・システム導入計画(予備)	新	5	56. 11. 8 ~ 11. 18	-	-	5,792,003
中国	工場近代化計画(事前)	新	6	56. 10. 22 ~ 11. 2	-	-	2,813,630
タイ	ASEAN工業プロジェクト・タイ王国岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価	新	6	(56. 11. 9 ~ 12. 2) (56. 11. 19 ~ 12. 2)	2	57. 3. 16 ~ 3. 21	25,920,908
マレーシア	レビル河水力発電開発計画・実施協議	継	3	56. 11. 1 ~ 11. 7	-	-	1,498,750
ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画	継	1	56. 12. 7 ~ 12. 14	-	-	13,049,952
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画(事前)	新	8	56. 12. 6 ~ 12. 18	-	-	5,976,053
"	コタバンジャン水力発電計画	新	8	57. 1. 24 ~ 3. 6	-	-	27,259,000
中国	工場(冷蔵庫, 洗濯機)近代化計画	新	6	56. 12. 6 ~ 12. 26	3	57. 3. 11 ~ 3. 17	22,080,238
"	工場(プラスチック)近代化計画	新	6	57. 1. 5 ~ 1. 25	-	-	20,352,600

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画	新	8	57. 2. 14 ~ 3. 22	-	-	23,016,905
タイ	省エネルギープロジェクト開発計画(事前)	新	4	57. 3. 18 ~ 3. 27	-	-	2,337,230
ドミニカ	ユナ川水力発電開発計画(事前)	新	5	57. 1. 25 ~ 2. 14	-	-	8,387,106
コロンビア	海水淡水化計画(事前)	新	6	57. 2. 15 ~ 3. 1	-	-	10,409,714
中国	工場(民生用電子)近代化計画	新	8	57. 2. 22 ~ 2. 26 57. 3. 7 ~ 3. 29	-	-	10,179,403
インドネシア	貿易商業統計システム開発計画	新	7	57. 2. 14 ~ 3. 15	-	-	12,712,580
計	48件		263		71		1,319,833,614

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ASEAN諸国	鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	4	56.5.11-5.21.6.14 6.29.6.23-6.27 7.3-7.7	-	-	1,917,582
スリランカ	"	"	3	56.11.30 ~ 12. 6	-	-	3,382,696
中南米 (ペルー、パラグアイ、 アルゼンチン、 エジプト)	"	"	3	57. 2. 9 ~ 2. 28	-	-	5,816,944
エジプト	"	"	4	57. 3. 4 ~ 3. 12	-	-	7,104,744
計	4件		14		0		18,221,966

(c) 技術調査団長期派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画	継	20	56.8.1 ~ 57.3.31	-	-	172,247,130
計	1件		20		0		172,247,130

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
タイ	地熱開発計画(予備)	新	3	56. 9. 21 ~ 10. 3	-	-	3,089,706

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 円
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
フィリピン	ブギアス地熱開発計画(第一次)	継	-	-	2	56. 6. 22 ~ 7. 5	33,720,272
中国	区江水力発電計画	継	28	56. 7. 22 ~ 57. 3. 16	-	-	182,989,703
スワジランド王国	石炭開発計画	継	4	56. 7. 18 ~ 57. 3. 4	-	-	148,386,320
インドネシア	ルンプール地熱開発計画	継	10	(56. 7. 6 ~ 7. 16) 56. 8. 21 ~ 11. 10	1	57. 2. 1 ~ 2. 28	236,122,497
コスタ・リカ	バハタラマンカ石炭開発計画	継	9	56. 6. 15 ~ 57. 3. 26	-	-	40,682,931
インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画	継	-	-	-	-	4,164,242
コロンビア	アトラート河水力発電開発計画	継	7	(56. 7. 5 ~ 7. 25) 56. 10. 7 ~ 10. 21	1	57. 2. 1 ~ 2. 15	56,775,150
トルコ	ゾングルダック炭田海城部開発計画	継	9	56. 4. 1 ~ 57. 3. 20	-	-	58,805,027
リベリア	セントジョン川水力発電計画	継	12	56. 11. 11 ~ 57. 2. 28	-	-	102,448,623
ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	継	4	57. 1. 20 ~ 3. 30	-	-	24,616,126
フィリピン	マツノ川開発計画(事前)	新	3	56. 10. 25 ~ 10. 31	-	-	1,243,412
コスタ・リカ	バハ・タラマンカ石炭開発計画(事前)	継	-	-	-	-	410,870
チリ	ブチュルディサ地熱開発計画	継	2	56. 11. 12 ~ 12. 6	-	-	16,258,213
アルゼンチン	地熱開発計画(予備)	新	4	56. 9. 18 ~ 9. 30	-	-	6,689,431
フィリピン	低圧ガス開発計画	継	6	56. 10. 13 ~ 11. 21	-	-	7,443,315
アルゼンチン	地熱開発計画(事前)	新	4	56. 12. 1 ~ 12. 22	-	-	9,656,930
タイ	地熱開発計画(事前)	新	4	57. 1. 20 ~ 1. 29	-	-	3,636,655
フィリピン	マツノ川開発計画	継	10	57. 1. 18 ~ 3. 18	-	-	50,645,982
アルゼンチン	ネウケン州北部地域地熱開発計画	新	3	57. 3. 20 ~ 3. 31	-	-	12,729,600
フィリピン	地熱開発計画(事前)	新	4	57. 3. 16 ~ 3. 27	-	-	4,096,404
タイ	サンカンベン地熱開発計画	新	-	-	-	-	32,880,800
計	22 件		126		4		1,037,492,209

昭和56年度事業計画			昭和56年度事業実績					
(e) フォローアップ調査団派遣								
派遣団	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)	
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間		
中近東・アフリカ諸国	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	新	-	-	-	-	56,000	
-	"	"	3	57. 1.10~ 1.24	-	-	7,561,683	
計	2 件		3		0		7,617,683	
(f) 大型技術協力事業費								
派遣団	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)	
			人員(人)	期 間	人員(人)	期 間		
サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画(R/D協議)	継	2	56. 4. 1~ 4. 2	-	-	727,940	
アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力計画	"	-	-	-	-	617,500	
サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画	"	3	57. 1. 6~ 1.15	-	-	5,982,414	
計	3 件		5		0		7,327,854	
合計	80 件		431		75		2,562,740,456	
なお、上記①の事業に要した総経費は次のとおりである。								
(項) 海外開発計画調査費 2,562,740,456円								
② 前年度繰越事業分								
派遣団	調査名	区 分	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
サウディアラビア	海水淡水化技術協力計画	54年度繰越分 大型技術協力事業	継	8	57. 3.20~ 3.30	-	-	8,519,403
計	1 件			8				8,519,403
派遣団	調査名	区 分	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
				人員(人)	期 間	人員(人)	期 間	
ソロモン諸島	テンガノ湖ポーキサイト開発計画	55年度繰越分 技術調査団派遣	継	6	56.10.18~ 12.17	-	-	33,196,000
計	1 件			6				33,196,000

昭 和 5 6 年 度 事 業 計 画				昭 和 5 6 年 度 事 業 実 績				
派遣団	調査名	区分	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
				人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
ポリビア	ビラヤ川水力発電開発計画	55年度繰越分 技術調査団長期派遣費	継	7	56. 6.19 ~ 8. 2	-	-	62,076,310
計	1 件			7				62,076,310
派遣団	調査名	区分	新 継 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
				人員 (人)	期 間	人員 (人)	期 間	
マレーシア	テカイ川水力発電開発計画	55年度繰越分 大規模開発協力基礎 調査団派遣費	継	10	56. 6.17 ~ 12.24	-	-	132,627,669
計	1 件			10				132,627,669
(ロ) 資源開発協力基礎調査事業 開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。 なお、本年度における調査対象予定案件は、17件である。				なお、上記②の事業に要した総経費は次のとおりである。 (項) 海外開発計画調査費 236,419,382円				
				(ロ) 資源開発協力基礎調査事業 通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。 事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(13地区)」、鉱物資源賦存の可能性を大型で高密度に調査する「大規模プロジェクト(1地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的 概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業 の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」を実施した。 ① 当年度事業分				
区 分	派 遣 国	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査				金 額 (円)
				人員 (人)	期 間	期 間		
1. 資源開発調査	ポリビア	グランチャカヤ地区	継	9	56. 7.10 ~ 10.30 56. 9.16 ~ 10. 9	56. 7.24 ~ 10.30 57. 1.17 ~ 1.27		91,559,124
	メキシコ	パチュカ地区	"	11	56. 5.18 ~ 5.29 56. 9.16 ~ 11.11	56. 7.15 ~ 10.30 56.10. 2 ~ 10.11		95,068,619
	グアテマラ	東部地区	"	5	56. 7. 8 ~ 11.16	56.10. 3 ~ 10.31		80,805,140
	ペルー	オヨン地区	"	18	56. 6.15 ~ 10.23 56. 7.10 ~ 11. 3 56.10.19 ~ 11.13	56. 5.22 ~ 10.23 56.10. 5 ~ 10.23		204,825,015
	ボツワナ	北東部地区	"	15	56. 6.26 ~ 11.15 56. 9.11 ~ 11.22	56. 7.17 ~ 11.15 56.10.23 ~ 11.14		152,206,273

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

区分	派遣国	調査名	新継別	現地調査		金額
				人員(人)	期 間	
	インドネシア	カリマンタン西部地区	継	9	56. 6. 8 ~ 9.15 56. 8. 24 ~ 9. 8	66,942,294
	コロンビア	ビエドランチャ地区	"	10	56. 8. 10 ~ 11.30 56. 9. 14 ~ 57. 1.14 56.11.18 ~ 57. 1.14 57. 1. 7 ~ 1.14	140,542,607
	オマーン	南部地区	"	10	56.10.23 ~ 57. 1. 1 56.11.26 ~ 12.6	71,295,898
	ブラジル	アンタゴルダ地区	"	15	56. 7. 3 ~ 10.22 56. 7. 3 ~ 8. 9 56. 9.11 ~ 10.14	162,468,925
	インドネシア	スマトラ地区(ウラン)	"	0		29,300
	アルゼンチン	パタゴニア地区	新	10	56. 8. 10 ~ 8.30 57. 1.18 ~ 3. 3 57. 2.19 ~ 3. 3	42,358,044
	チリ	中部地区	"	2	57. 2.27 ~ 3.23	14,294,492
	フィリピン	ミンドロ地区	"	10	57. 2. 8 ~ 5.24 57. 3. 8 ~ 4.16	35,112,472
2. 大規模プロジェクト	中国	安慶地区	"	23	56. 9.28 ~ 10.31 56.12.16 ~ 12.24 57. 2.19 ~ 2.27 57. 3.18 ~ 3.23	67,024,784
3. 地域開発計画調査	グアテマラ	チキムラ地区	"	6	56.10. 3 ~ 11. 1	39,563,819
4. プロジェクト選定調査	マレーシア		"	4	57. 2.12 ~ 2.18	2,024,315
5. フォローアップ調査	トルコ, モロッコ, アルゼンチン, チリ, フィリピン, コロンビア		"	13	56. 5.30 ~ 6.11 56. 7. 5 ~ 7. 8 56. 6.12 ~ 6.27 56.10.17 ~ 10.26 56.11.24 ~ 12. 7 56.12. 5 ~ 12.12	8,572,559
6. 機材供与			"	-	57. 2.27 ~ 3. 7	40,923,692
7. 事前調査折衝	アルゼンチン, チリ, フィリピン, 中国, グアテマラ		"	7	56. 6.12 ~ 6.25 56. 5.30 ~ 6.11 57. 2.15 ~ 2.19 56.12.15 ~ 12.19 56. 6. 3 ~ 6. 9 56. 8.11 ~ 8.22 56. 7.12 ~ 7.22	4,107,211
計				175		1,319,724,583

なお、上記①の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 1,319,724,583円

昭和56年度事業計画

昭和56年度事業実績

② 前年度繰越事業分

区 分	派遣団	調 査 名	新 継 別	現 地 調 査		金 額 (円)
				人 員 (人)	期 間	
1. 資源開発調査	トルコ	ツン・コブ地区	継	-	報告書作成	1,430,619
	アルゼンチン	北部地区	"	-	"	2,262,885
	チリ	コンセプション東部地区	"	-	国内解析作業, 報告書作成	28,966,307
	フィリピン	ルソン北西部地区	"	-	" "	63,180,692
	ポリビア	グランチョカヤ地区	"	-	" "	49,131,290
	ブラジル	アンタゴルダ地区	"	-	" "	29,541,610
	オーストラリア	南部地区	"	-	" "	22,886,811
2. 機材供与			-	-	-	23,964,517
計				0		221,364,731

なお、上記②の事業に要した経費は次のとおりである。

(項) 資源開発協力基礎調査費 221,364,731円

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

東南アジア漁業開発センター(事務局所在地、タイ国サムットプラカーン)からの委託に基づき、同センター養殖部局、および訓練部局ならびに調査部局における調査及び研究指導のために必要な船舶の修理、及び訓練機材の購送業務に必要な経費として、285,910千円を予定する。

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

国際協力事業団と東南アジア漁業開発センターの間に締結された原契約(昭和49年7月30日)、第一追加契約(昭和50年6月27日)、第二追加契約(昭和51年6月25日)、第三追加契約(昭和52年6月14日)、第四追加契約(昭和53年9月4日)、第五追加契約(昭和54年7月9日)、第六追加契約(昭和55年5月30日)に基づき、事業団が購送した機材に追加して、同センター訓練部局、調査部局及び養殖部局の漁業訓練船バリナム号の修理並びに調査訓練機材の調達に関する契約が昭和56年5月21日に締結された。

これにより、訓練部局(タイ)には、漁業訓練船バリナム号の修理の管理及びその他の機材として鮪延縄材料、スターブイ、トロール船舶用ロープ、綱地等を購送した。

養殖部局(フィリピン)には、プランクトン、ネット網地、バームカル・ポンプ、稚魚用タンク、発電機、三眼生物顕微鏡等を購送した。

調査部局(シンガポール)には、水産加工機械として、魚肉採取機、ソーセージ充填機、魚皮剥機、ミート・チョッパー、ブレディンダ・マシン、バーシャル・フリーザー、魚洗機等を購送した。

購送実績額は、277,346,657円である。

(款) 東南アジア漁業開発センター協力事業費は、299,552,705円である。

(2) 資金収支計画及び資金収支実績表

自 昭和56年4月1日

至 昭和57年3月31日

〔本部及び西語地域〕

(単位：円)

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
一 般 勘 定	(86,712,395,000)	(96,173,818,408)	一 般 勘 定	(86,712,395,000)	(96,173,818,408)
管 理 費	10,827,332,000	10,962,520,716	前年度よりの繰越金	20,443,222,000	29,107,101,388
海外技術協力事業費	48,850,513,000	47,418,052,482	交付金収入	60,637,924,000	60,637,924,000
海外移住事業費	1,848,965,000	1,767,907,835	出資金収入	4,197,000,000	4,197,000,000
出資金等施設整備費	2,837,000,000	3,147,088,040	借入金収入	320,000,000	297,356,362
借入金収入	1,170,000,000	736,477,500	雑収入	1,113,989,000	1,242,398,675
他勘定へ繰入	9,500,126,000	4,112,886,097	その他収入	0	219,719,014
その他支出	0	877,654,998	他勘定より受入	260,000	472,318,969
翌年度への繰越金	11,678,459,000	27,151,230,740			
国内研修施設勘定	(1,083,930,000)	(1,026,201,973)	国内研修施設勘定	(1,083,930,000)	(1,026,201,973)
施設運営費	1,083,930,000	1,023,568,807	施設利用収入	649,472,000	583,414,400
その他支出	0	2,633,166	運営補助収入	429,217,000	415,260,175
			雑収入	5,241,000	13,386,263
			その他収入	0	4,378,975
			一般勘定より受入	0	9,762,160
開発投融資勘定	(10,000,000,000)	(5,120,243,996)	開発投融資勘定	(10,000,000,000)	(5,120,243,996)
開発投融資資金	10,000,000,000	5,120,243,996	貸付金元本回収収入	844,622,000	1,412,866,929
			貸付金手数料収入	10,312,000	12,669,833
			貸付金利息収入	359,681,000	338,765,852
			一般勘定より受入	8,785,385,000	3,355,941,382
人権地勘定	(428,151,000)	(337,234,473)	人権地勘定	(428,151,000)	(337,234,473)
造成工事支出金	428,151,000	334,606,674	人権地事業収入	105,606,000	97,674,794
その他支出	0	2,627,799	その他収入	0	1,242,867

支 出			収 入		
区 分	計 画 額	実 績 額	区 分	計 画 額	実 績 額
			一般勘定より受入	322,545,000	238,316,812
移住投融資勘定	(980,000,000)	(1,319,834,545)	移住投融資勘定	(980,000,000)	(1,319,834,545)
貸付金	980,000,000	1,319,454,291	貸付金元本回収収入	461,435,000	693,384,089
その他支出	0	380,254	貸付金利息収入	126,369,000	117,584,713
			一般勘定より受入	392,196,000	508,865,743
受託等事業勘定	(5,934,733,000)	(4,953,144,819)	受託等事業勘定	(5,934,733,000)	(4,953,144,819)
海外開発計画調査事業費	5,688,483,000	4,047,092,736	受託事業収入	5,933,823,000	4,944,284,261
東南アジア漁業開発センター事業費	245,340,000	225,751,741	〈前年度よりの繰越金〉	〈 46,962,000〉	〈 126,965,724〉
直営事業費	650,000	649,345	〈受託事業収入〉	〈 5,886,861,000〉	〈 4,817,318,537〉
その他支出	0	207,332,028	直営事業収入	910,000	1,508,227
一般勘定へ繰入	260,000	472,318,969	その他収入	0	7,352,331
合 計	105,139,209,000	108,930,478,214	合 計	105,139,209,000	108,930,478,214

